

令和2年度

松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

松戸市監査委員

総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	87
松戸市公営企業会計決算審査意見書	91

松 監 第 5 3 号
令和 3 年 8 月 4 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	高 橋 正 剛
同	三 好 徹
同	高 橋 伸 之
同	大 塚 健 児

令和 2 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び松戸市土地開発基金・松戸市高額療養費貸付基金・松戸市美術品等取得基金・松戸市高額介護サービス費等貸付基金・松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概況	7
1 総 括	7
（1） 歳入歳出決算状況	7
（2） 前年度との比較	11
（3） 性質別歳出決算状況	12
（4） 一般会計から各会計への繰出金等の状況	14
（5） 財務分析比率等推移	14
2 松戸市一般会計	15
（1） 歳 入	15
ア 収入状況	15
イ 歳入決算額構成	18
ウ 款別歳入決算状況	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	22
第4款 配当割交付金	23
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 法人事業税交付金	24
第7款 地方消費税交付金	24
第8款 ゴルフ場利用税交付金	25
第9款 自動車取得税交付金	25
第10款 環境性能割交付金	26
第11款 地方特例交付金	26
第12款 地方交付税	27
第13款 交通安全対策特別交付金	27
第14款 分担金及び負担金	28

第15款	使用料及び手数料	29
第16款	国庫支出金	30
第17款	県支出金	31
第18款	財産収入	32
第19款	寄附金	33
第20款	繰入金	34
第21款	繰越金	35
第22款	諸収入	35
第23款	市債	36
(2)	歳出	38
ア	支出状況	39
イ	歳出決算額構成	41
ウ	翌年度繰越額	42
エ	不用額	43
オ	款別歳出決算状況	43
第1款	議会費	43
第2款	総務費	44
第3款	民生費	45
第4款	衛生費	46
第5款	労働費	47
第6款	農林水産業費	47
第7款	商工費	48
第8款	土木費	48
第9款	消防費	51
第10款	教育費	52
第11款	災害復旧費	53
第12款	公債費	54
第13款	諸支出金	54
第14款	予備費	54
3	特別会計	56
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	57
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	59
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	60
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	62
(5)	松戸市介護保険特別会計	63

(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	65
(7)	松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業 特別会計	67
4	財 産	69
(1)	公有財産	69
(2)	物 品	73
(3)	債 権	73
(4)	基 金	74
別表1	令和2年度松戸市一般会計歳入決算状況	78
別表2	令和2年度松戸市一般会計歳出決算状況	80
別表3	令和2年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	82
付 表	令和2年度歳出決算額（支出済額）節別表	84
基金運用状況審査意見		87
第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査意見	87
第6	審査の概況	88
1	松戸市土地開発基金	88
2	松戸市高額療養費貸付基金	89
3	松戸市美術品等取得基金	89
4	松戸市高額介護サービス費等貸付基金	90
5	松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	90

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 松戸市一般会計
- 令和2年度 松戸市国民健康保険特別会計
- 令和2年度 松戸市松戸競輪特別会計
- 令和2年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
- 令和2年度 松戸市駐車場事業特別会計
- 令和2年度 松戸市介護保険特別会計
- 令和2年度 松戸市後期高齢者医療特別会計
- 令和2年度 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

令和2年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認めた。

第5 審査意見

令和2年度当初予算については、歳入では、景気回復の動きが見受けられ、回復基調が続くことが期待されるなか、固定資産税の増額などにより、市税全体では対前年度比で50,000,000円の増を見込んだ。歳出では、プレミアム付商品券発行事業が3,817,800,000円の減、私立幼稚園就園奨励費給付業務が762,652,000円の減などにより、民生費は対前年度比で985,959,000円の減額、ごみ中継施設建設事業（継続費）が1,460,732,000円の減、和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業（継続費）が885,081,000円の減などにより、衛生費は対前年度比で1,688,599,000円の減額となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、155,160,000,000円で前年度と比較し0.65%の減となっている。

特別会計全体（7特別会計）の当初予算額は、109,813,078,000円で前年度と比較し3.27%の減となっている。これは、松戸競輪特別会計で5,081,305,000円の減額になったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額214,945,897,149円、歳出決算額208,224,945,063円で、前年度決算額と比較し歳入で36.49%、歳出で37.65%とそれぞれ大幅な増となっているが、これは、特別定額給付金を給付したことが主な要因である。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は6,720,952,086円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源830,465,262円を差し引いた実質収支額は5,890,486,824円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額108,203,369,071円、歳出決算額103,620,888,494円で、前年度決算額と比較し歳入で5.51%、歳出で7.08%とそれぞれ減となっており、形式収支額は4,582,480,577円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源29,086,400円を差し引いた実質収支額は4,553,394,177円となっている。

（1）本年度の財源の動き

令和2年度の国の「地方財政計画」によると、歳出面では、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を計上している。歳入面では、一般財源総額について、前年を上回る財源を確保するとともに、地方交付税の増額と臨時財政対策債を抑制することにより、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、7,691,459,000円で前年度決算額と比較し625,424,000円の増となっている。

市税については、70,433,572,549円で前年度決算額と比較し、62,429,567円の減となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、56,624,184,033円増の88,413,419,058円、県支出金が1,023,905,185円増の11,205,563,584円となっている。

(2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は94.18%となっており、対前年度比で0.03ポイント上昇している。

この要因は、各担当課の徴収努力の成果であることはもとより、市税及び各種債権の滞納整理を実施している債権管理課と各担当課との連携が図られているためである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保し、市の債権管理の適正を期するため、各担当課は債権管理課と継続して連携し、効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

不納欠損額については、853,469,005円で前年度決算額と比較し52,028,609円の減となっている。収入未済額については、5,349,240,187円で前年度決算額と比較し108,925,013円の減となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

(3) 市債及び繰出金等について

公債費については10,990,763,079円で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は121,264,914,310円となっている。公債費及び市債残高については、一般会計のみとなっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は13,991,558,979円（一般会計のみ）で、これに市債残高を加えると135,256,473,289円となっている。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金が 10,379,641,492 円支出されている。

財政調整基金については、445,538,000 円を取り崩し、利息分 1,572,000 円を積み立てた結果、当年度末では 12,170,414,000 円となっている。

公債費については、公債費負担比率が 9.4%と前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。一方、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し 2.44 ポイント低下している。

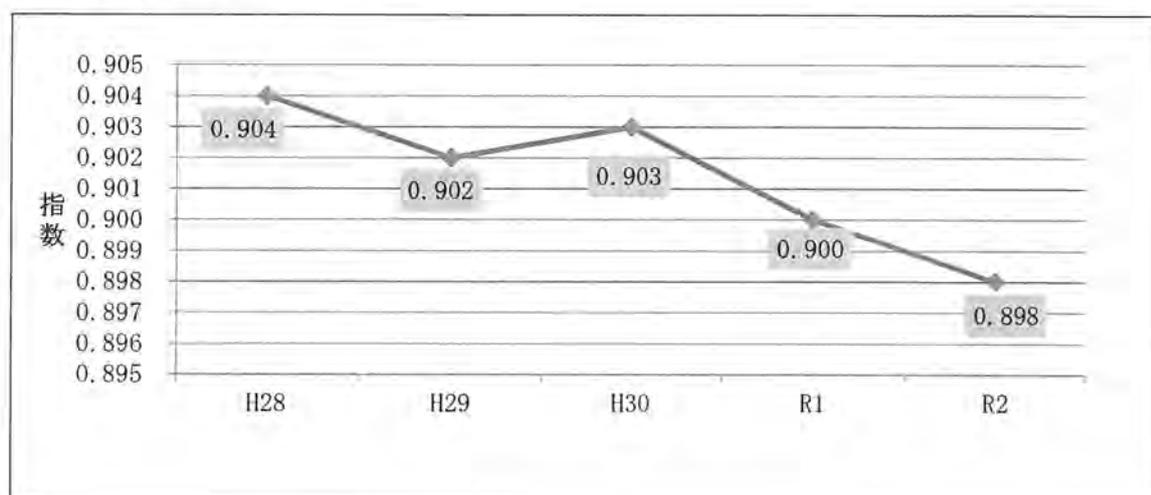
市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

(4) 財政指標の状況について

「総合計画第 6 次実施計画」では、実施計画最終年度である令和 2 年度の財政指標の到達目標値が示されているところである。

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、1.050 の目標値に対し当年度は 0.898 となっている。平成 8 年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

(財政力指数の推移)



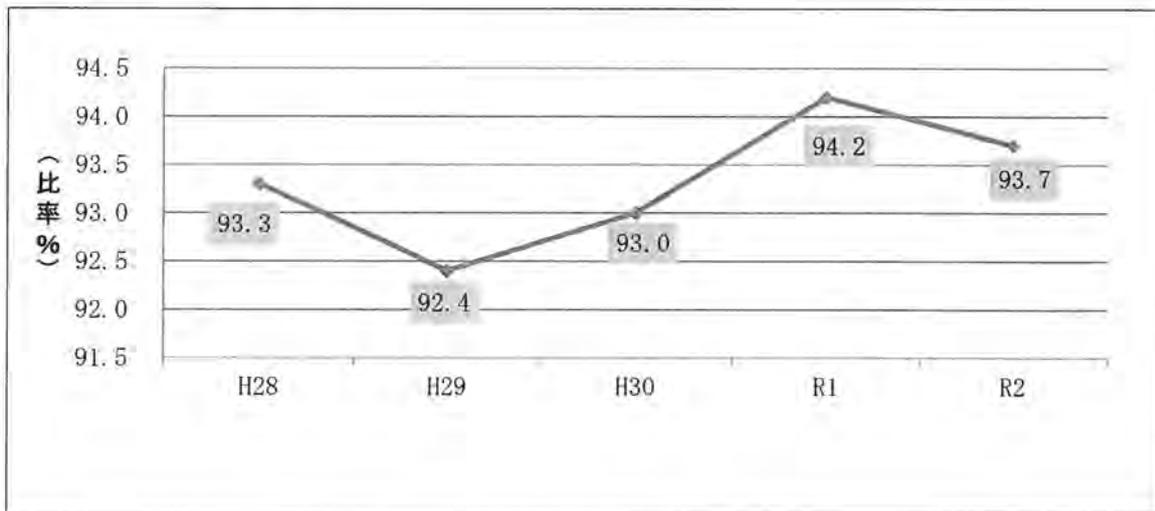
財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、令和2年度の目標値である85%を超えたものの、当年度は、93.7%と前年度と比較し、0.5ポイント低下している。

また、経常的経費のうち、構成比でみると公債費は同水準となっており、扶助費については、今年度は減少したものの増加傾向にあることから、引き続き事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



経常収支比率=(経常経費に充当された一般財源の額)

$$\div (\text{経常一般財源等} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

以上、令和2年度の決算状況について述べてきたところである。

当年度の国内の経済動向については、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が一部抑制されるなか、厳しい状況にあった。

本市においても、新型コロナウイルス感染症の影響や法人市民税法人税割の税率引き下げにより、令和2年度は市税収入が減少となった。また、少子高齢化が進み、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや連携型地域社会の形成など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

第6 審査の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

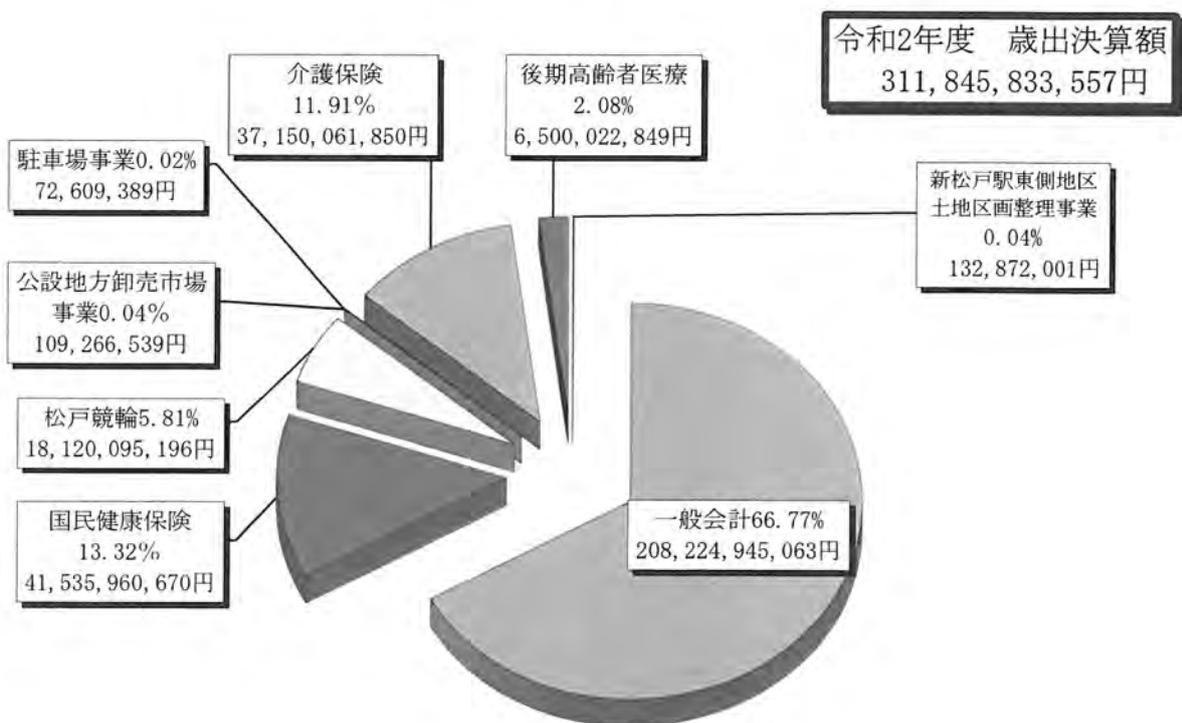
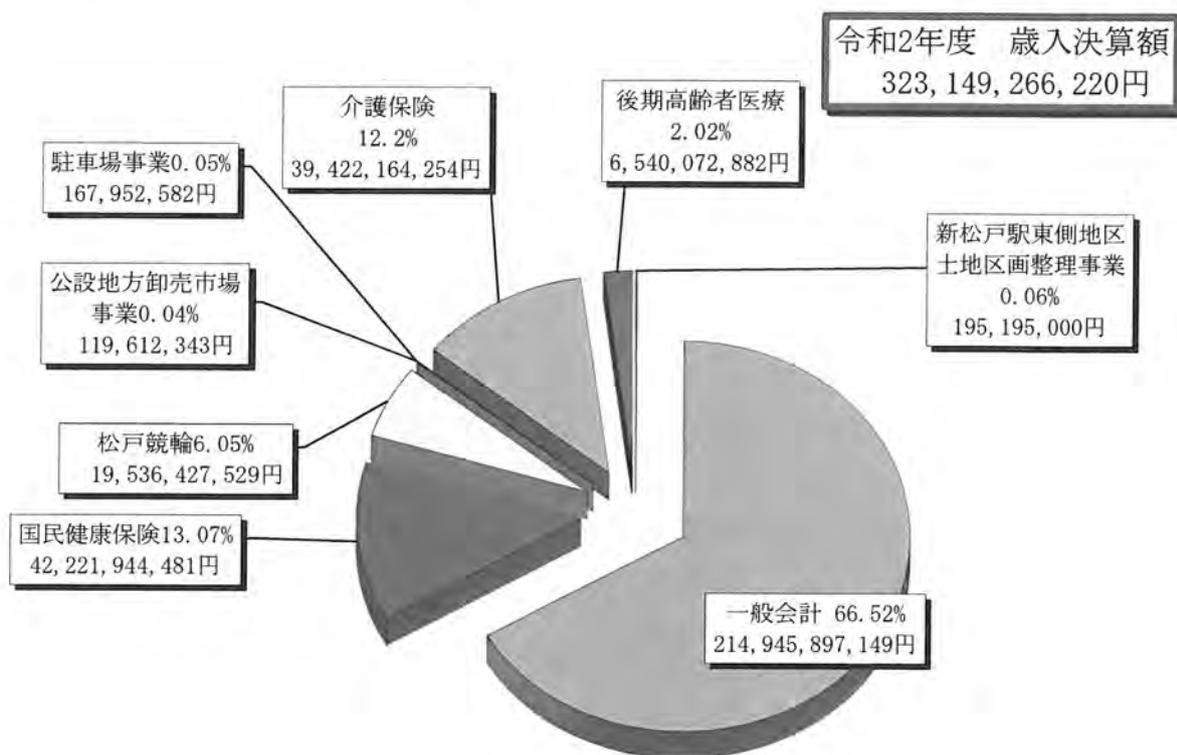
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計		219,325,874,824	214,945,897,149	208,224,945,063	6,720,952,086
特別会計		110,744,613,000	108,203,369,071	103,620,888,494	4,582,480,577
	国民健康保険	43,242,401,000	42,221,944,481	41,535,960,670	685,983,811
	松戸競輪	19,365,156,000	19,536,427,529	18,120,095,196	1,416,332,333
	公設地方卸売市場事業	114,341,000	119,612,343	109,266,539	10,345,804
	駐車場事業	152,599,000	167,952,582	72,609,389	95,343,193
	介護保険	41,019,477,000	39,422,164,254	37,150,061,850	2,272,102,404
	後期高齢者医療	6,605,692,000	6,540,072,882	6,500,022,849	40,050,033
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	244,947,000	195,195,000	132,872,001	62,322,999
	計	330,070,487,824	323,149,266,220	311,845,833,557	11,303,432,663
会計	項目	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		830,465,262	5,890,486,824	98.00	94.94
特別会計		29,086,400	4,553,394,177	97.71	93.57
	国民健康保険	0	685,983,811	97.64	96.05
	松戸競輪	0	1,416,332,333	100.88	93.57
	公設地方卸売市場事業	0	10,345,804	104.61	95.56
	駐車場事業	0	95,343,193	110.06	47.58
	介護保険	0	2,272,102,404	96.11	90.57
	後期高齢者医療	0	40,050,033	99.01	98.40
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	29,086,400	33,236,599	79.69	54.25
	計	859,551,662	10,443,881,001	97.90	94.48

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は323,149,266,220円、歳出決算額の合計は311,845,833,557円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)は11,303,432,663円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は859,551,662円、実質収支額の合計は10,443,881,001円となっており、予算現額に対する収入率は97.90%、執行率は94.48%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表2及び次頁表3のとおりである。

(表2) 歳入調定額に対する収入状況

会計	項目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
		円	円	%	円	%	円	%
一般会計		221,604,458,578	214,945,897,149	97.00	189,994,185	0.09	6,468,567,244	2.92
特別会計		111,350,003,834	108,203,369,071	97.17	663,474,820	0.60	2,483,159,943	2.23
	国民健康保険	44,965,496,828	42,221,944,481	93.90	556,331,511	1.24	2,187,220,836	4.86
	松戸競輪	19,536,427,529	19,536,427,529	100.00	0	—	0	—
	公設地方卸売市場事業	119,612,343	119,612,343	100.00	0	—	0	—
	駐車場事業	167,952,582	167,952,582	100.00	0	—	0	—
	介護保険	39,704,322,502	39,422,164,254	99.29	86,215,359	0.22	195,942,889	0.49
	後期高齢者医療	6,611,247,050	6,540,072,882	98.92	20,927,950	0.32	50,246,218	0.76
	新松戸駅東側地区土地区画整理事業	244,945,000	195,195,000	79.69	0	—	49,750,000	20.31
	計	332,954,462,412	323,149,266,220	97.06	853,469,005	0.26	8,951,727,187	2.69

一般会計及び特別会計の調定額合計332,954,462,412円に対して収入済額の合計は323,149,266,220円、不納欠損額の合計は853,469,005円、収入未済額の合計は8,951,727,187円となっており、収入率は97.06%、欠損率は0.26%、未収率は2.69%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計	項目		執行率	不用額	
	予算現額	支出済額		不用額	不用率
一般会計	円 219,325,874,824	円 208,224,945,063	% 94.94	円 6,527,752,837	% 2.98
特別会計	110,744,613,000	103,620,888,494	93.57	7,044,888,106	6.36
	国民健康保険	41,535,960,670	96.05	1,706,440,330	3.95
	松戸競輪	18,120,095,196	93.57	1,245,060,804	6.43
	公設地方卸売 市場事業	109,266,539	95.56	5,074,461	4.44
	駐車場事業	72,609,389	47.58	79,989,611	52.42
	介護保険	37,150,061,850	90.57	3,869,415,150	9.43
	後期高齢者医療	6,500,022,849	98.40	105,669,151	1.60
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	132,872,001	54.25	33,238,599	13.57
合 計	330,070,487,824	311,845,833,557	94.48	13,572,640,943	4.11
会計	翌年度繰越額				
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	繰越率
一般会計	円 182,801,700	円 3,225,589,528	円 1,164,785,696	円 4,573,176,924	% 2.09
特別会計	0	78,836,400	0	78,836,400	0.07
	国民健康保険	0	0	0	—
	松戸競輪	0	0	0	—
	公設地方卸売 市場事業	0	0	0	—
	駐車場事業	0	0	0	—
	介護保険	0	0	0	—
	後期高齢者医療	0	0	0	—
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	78,836,400	0	78,836,400	32.19
合 計	182,801,700	3,304,425,928	1,164,785,696	4,652,013,324	1.41

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 330,070,487,824 円に対し、支出済額の合計は 311,845,833,557 円、翌年度繰越額の合計は 4,652,013,324 円、不用額の合計は 13,572,640,943 円となっており、執行率 94.48%、繰越率 1.41%、不用率 4.11%となっている。

(2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
歳入 決算額	一般会計	214,945,897,149	157,477,200,780	57,468,696,369	136.49
	特別会計	108,203,369,071	114,518,931,825	△ 6,315,562,754	94.49
	計	323,149,266,220	271,996,132,605	51,153,133,615	118.81
歳出 決算額	一般会計	208,224,945,063	151,271,285,188	56,953,659,875	137.65
	特別会計	103,620,888,494	111,520,654,216	△ 7,899,765,722	92.92
	計	311,845,833,557	262,791,939,404	49,053,894,153	118.67
歳入歳出 差引残額	一般会計	6,720,952,086	6,205,915,592	515,036,494	108.30
	特別会計	4,582,480,577	2,998,277,609	1,584,202,968	152.84
	計	11,303,432,663	9,204,193,201	2,099,239,462	122.81

歳入決算額は 51,153,133,615 円（対前年度比 118.81%）、歳出決算額は 49,053,894,153 円（対前年度比 118.67%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は 2,099,239,462 円（対前年度比 122.81%）の増加となっている。

(表5) 翌年度繰越額比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和2年度	令和元年度		
		円	円	円	%
継続費 通次繰越	一般会計	182,801,700	81,650,700	101,151,000	223.88
	特別会計	0	0	0	—
	計	182,801,700	81,650,700	101,151,000	223.88
繰越 明許費	一般会計	3,225,589,528	1,453,767,224	1,771,822,304	221.88
	特別会計	78,836,400	0	78,836,400	—
	計	3,304,425,928	1,453,767,224	1,850,658,704	227.30
事故 繰越し	一般会計	1,164,785,696	147,890,900	1,016,894,796	787.60
	特別会計	0	0	0	—
	計	1,164,785,696	147,890,900	1,016,894,796	787.60
合計	一般会計	4,573,176,924	1,683,308,824	2,889,868,100	271.68
	特別会計	78,836,400	0	78,836,400	—
	計	4,652,013,324	1,683,308,824	2,968,704,500	276.36

継続費通次繰越は101,151,000円（対前年度比223.88%）、繰越明許費は1,850,658,704円（対前年度比227.30%）、事故繰越しは1,016,894,796円（対前年度比787.60%）とそれぞれ増加している。

（3）性質別歳出決算状況

表6及び次頁図2は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表6）性質別歳出決算状況

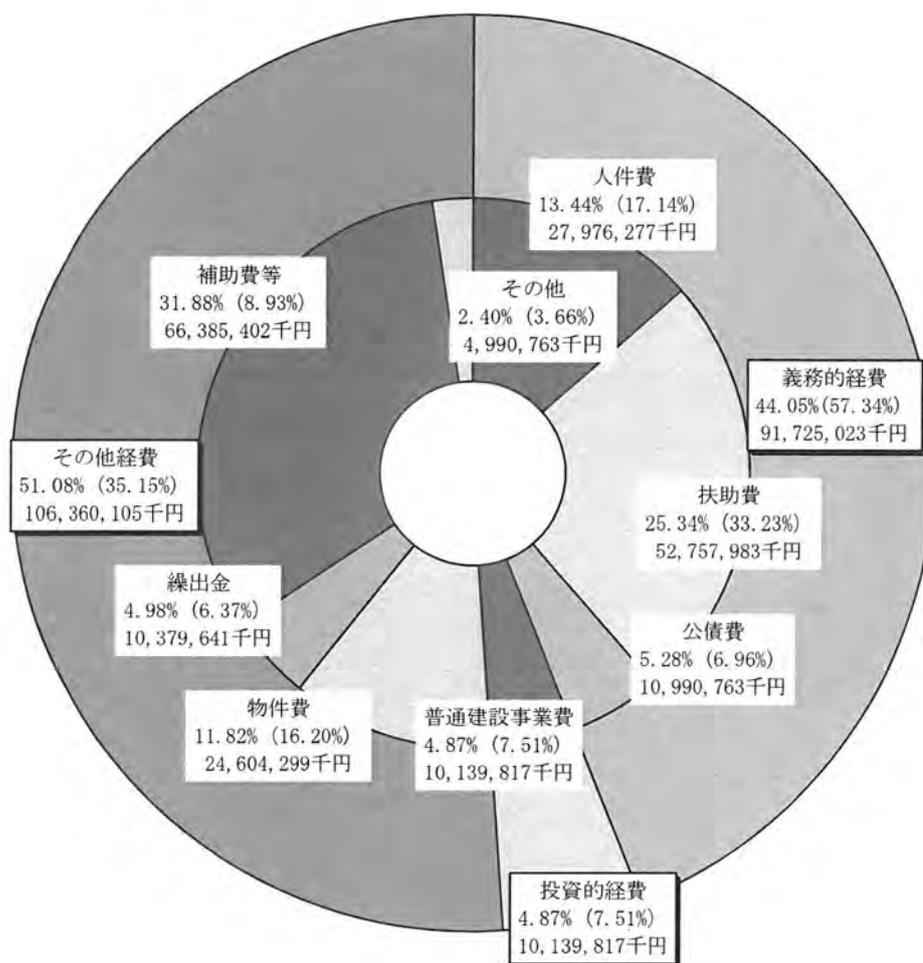
項目	年度		対前年度比	構成比		
	令和2年度	令和元年度		2年度	元年度	比較
	千円	千円	%	%	%	ポイント
人件費	27,976,277	25,928,616	107.90	13.44	17.14	△ 3.70
扶助費	52,757,983	50,273,839	104.94	25.34	33.23	△ 7.89
公債費	10,990,763	10,534,684	104.33	5.28	6.96	△ 1.68
義務的経費 計	91,725,023	86,737,139	105.75	44.05	57.34	△ 13.29
普通建設事業費	10,139,817	11,361,697	89.25	4.87	7.51	△ 2.64
災害復旧事業費	0	0	—	—	—	—
投資的経費 計	10,139,817	11,361,697	89.25	4.87	7.51	△ 2.64
物件費	24,604,299	24,506,214	100.40	11.82	16.20	△ 4.38
維持補修費	2,008,593	2,004,782	100.19	0.96	1.33	△ 0.37
補助費等	66,385,402	13,504,628	491.58	31.88	8.93	22.95
積立金	702,876	1,079,631	65.10	0.34	0.71	△ 0.37
投資及び出資金・貸付金	2,169,194	2,336,995	92.82	1.04	1.54	△ 0.50
貸付金（経常的）	110,100	110,100	100.00	0.05	0.07	△ 0.02
繰出金	10,379,641	9,630,099	107.78	4.98	6.37	△ 1.39
その他経費 計	106,360,105	53,172,449	200.03	51.08	35.15	15.93
合計	208,224,945	151,271,285	137.65	100.00	100.00	—

義務的経費については、91,725,023千円で対前年度比105.75%、構成比率は、44.05%と前年度より13.29ポイント低下している。義務的経費のうち扶助費は、52,757,983千円（前年度50,273,839千円）で対前年度比104.94%、構成比率は、25.34%と前年度より7.89ポイント低下しており、公債費は、10,990,763千円（前年度10,534,684千円）で対前年度比104.33%、構成比率は、5.28%と前年度より1.68ポイント低下している。

投資的経費については、10,139,817千円（前年度11,361,697千円）で対前年度比89.25%、構成比率は、4.87%と前年度より2.64ポイント低下している。

その他経費については、106,360,105千円（前年度53,172,449千円）で対前年度比200.03%、構成比率は、51.08%と前年度より15.93ポイント上昇している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ () は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比	説明
		円	円	%	
国民健康保険		2,788,715,129	2,838,354,265	98.25	繰出金
公設地方卸売市場事業		71,547,000	61,396,000	116.53	繰出金
駐車場事業		3,597,000	0	—	繰出金
介護保険		6,298,798,000	5,801,415,000	108.57	繰出金
後期高齢者医療		1,021,789,363	928,934,467	110.00	繰出金
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業		195,195,000	—	—	繰出金
小計		10,379,641,492	9,630,099,732	107.78	
水道事業		34,911,000	58,793,000	59.38	負担金補助及び交付金
		0	0	—	投資及び出資金
下水道事業		1,711,317,000	1,666,156,000	102.71	負担金補助及び交付金
		1,388,683,000	1,497,480,000	92.73	投資及び出資金
病院事業		2,666,232,000	2,578,422,941	103.41	負担金補助及び交付金
		770,176,000	834,795,000	92.26	投資及び出資金
小計		6,571,319,000	6,635,646,941	99.03	
合計		16,950,960,492	16,265,746,673	104.21	

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
財政力指数 (3か年平均)		0.898	0.900	0.903	単年度の財政力指数が、「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
		(0.900)	(0.902)	(0.903)	
経常収支比率		93.7%	94.2%	93.0%	70～80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率		9.4%	9.3%	9.0%	15%を超えると警戒水域。

2 松戸市一般会計

(1) 歳入

(表9) 歳入対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額	円 219,325,874,824	円 157,218,914,280	円 62,106,960,544
調定額	221,604,458,578	161,885,156,016	59,719,302,562
収入済額	214,945,897,149	157,477,200,780	57,468,696,369
不納欠損額	189,994,185	300,294,793	△ 110,300,608
収入未済額	6,468,567,244	4,107,660,443	2,360,906,801
予算現額に対する 収入率	% 98.00	% 100.16	ポイント △ 2.16
調定額に対する 収入率	% 97.00	% 97.28	ポイント △ 0.28

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（78頁、79頁）のとおりで、前年度と比較すると調定額において59,719,302,562円増加し、収入済額においても57,468,696,369円増加している。

ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は97.00%で、前年度と比較すると0.28ポイント低下している。

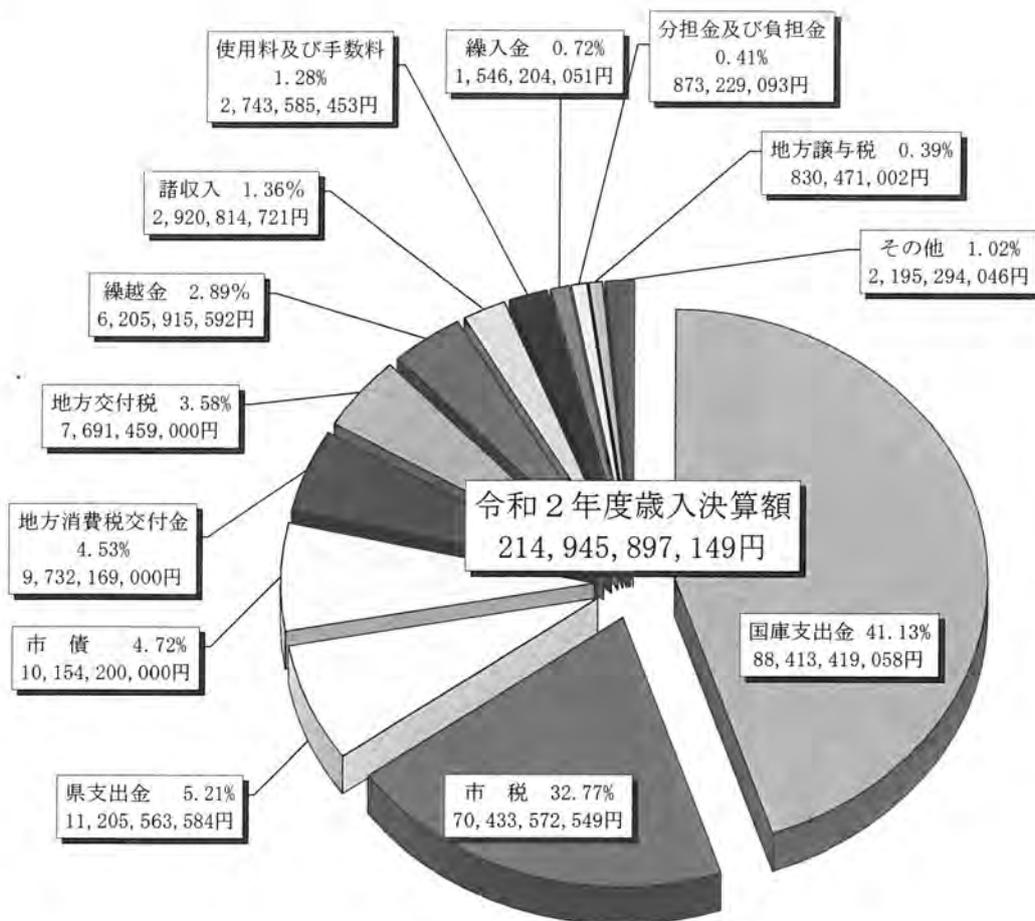
収入済額の主なものは、国庫支出金88,413,419,058円、市税70,433,572,549円、県支出金11,205,563,584円、市債10,154,200,000円及び地方消費税交付金9,732,169,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入率
		円	円	%
市税		72,217,158,811	70,433,572,549	97.53
地方譲与税		830,471,002	830,471,002	100.00
利子割交付金		64,001,000	64,001,000	100.00
配当割交付金		383,539,000	383,539,000	100.00
株式等譲渡所得割交付金		467,651,000	467,651,000	100.00
法人事業税交付金		289,650,000	289,650,000	100.00
地方消費税交付金		9,732,169,000	9,732,169,000	100.00
ゴルフ場利用税交付金		6,231,102	6,231,102	100.00
自動車取得税交付金		22,063	22,063	100.00
環境性能割交付金		100,418,000	100,418,000	100.00
地方特例交付金		480,072,000	480,072,000	100.00
地方交付税		7,691,459,000	7,691,459,000	100.00
交通安全対策特別交付金		56,407,000	56,407,000	100.00
分担金及び負担金		950,288,510	873,229,093	91.89
使用料及び手数料		2,757,008,489	2,743,585,453	99.51
国庫支出金		89,766,636,058	88,413,419,058	98.49
県支出金		11,214,283,584	11,205,563,584	99.92
財産収入		98,711,124	97,643,531	98.92
寄附金		249,659,350	249,659,350	100.00
繰入金		1,546,204,051	1,546,204,051	100.00
繰越金		6,205,915,592	6,205,915,592	100.00
諸収入		4,151,502,842	2,920,814,721	70.36
市債		12,345,000,000	10,154,200,000	82.25
計		221,604,458,578	214,945,897,149	97.00

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



・その他の内訳

地方特例交付金	0.22%	480,072,000円
株式等譲渡所得割交付金	0.22%	467,651,000円
配当割交付金	0.18%	383,539,000円
法人事業税交付金	0.13%	289,650,000円
寄附金	0.12%	249,659,350円
環境性能割交付金	0.05%	100,418,000円
財産収入	0.05%	97,643,531円
利子割交付金	0.03%	64,001,000円
交通安全対策特別交付金	0.03%	56,407,000円
ゴルフ場利用税交付金	0.00%	6,231,102円
自動車取得税交付金	0.00%	22,063円

イ 歳入決算額構成

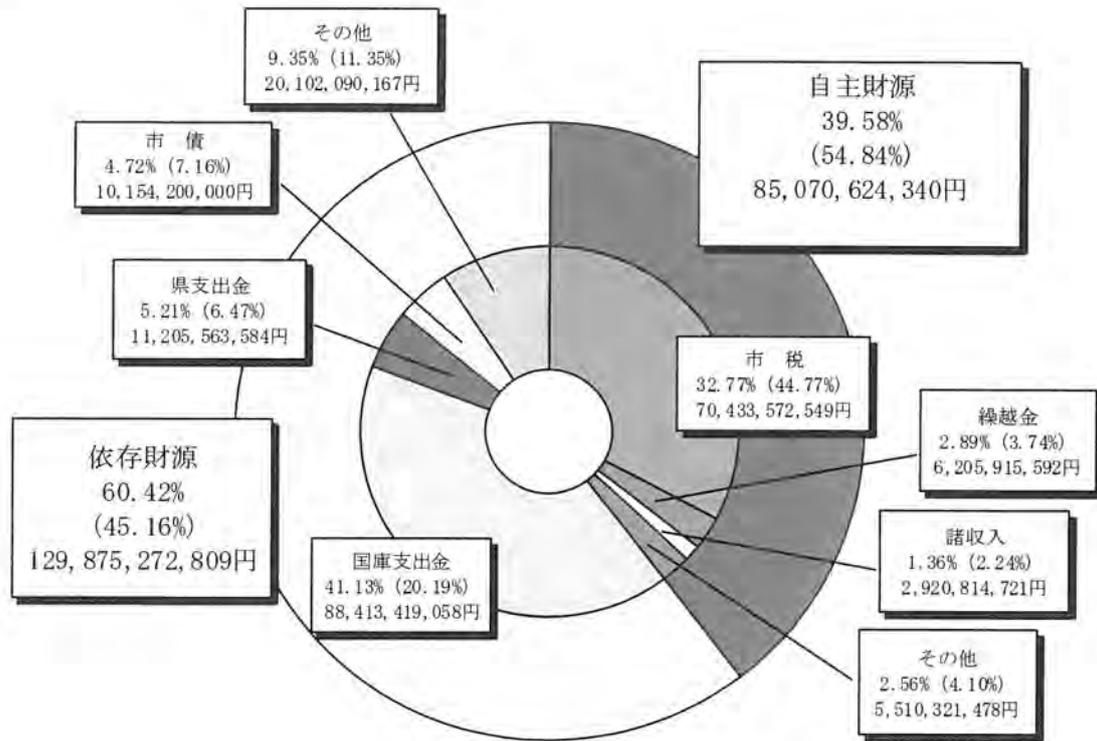
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源39.58%（前年度54.84%）、依存財源60.42%（前年度45.16%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源款別構成表

科目	項目	決算額	構 成 比		
			令和2年度	令和元年度	比 較
自主財源	市税	円 70,433,572,549	% 32.77	% 44.77	ポイント △ 12.00
	分担金及び負担金	873,229,093	0.41	0.96	△ 0.55
	使用料及び手数料	2,743,585,453	1.28	1.98	△ 0.70
	財産収入	97,643,531	0.05	0.33	△ 0.28
	寄附金	249,659,350	0.12	0.03	0.09
	繰入金	1,546,204,051	0.72	0.80	△ 0.08
	繰越金	6,205,915,592	2.89	3.74	△ 0.85
	諸収入	2,920,814,721	1.36	2.24	△ 0.88
	小 計	85,070,624,340	39.58	54.84	△ 15.26
依存財源	地方譲与税	830,471,002	0.39	0.52	△ 0.13
	利子割交付金	64,001,000	0.03	0.04	△ 0.01
	配当割交付金	383,539,000	0.18	0.26	△ 0.08
	株式等譲渡所得割交付金	467,651,000	0.22	0.17	0.05
	法人事業税交付金	289,650,000	0.13	—	—
	地方消費税交付金	9,732,169,000	4.53	5.00	△ 0.47
	ゴルフ場利用税交付金	6,231,102	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	22,063	0.00	0.11	△ 0.11
	環境性能割交付金	100,418,000	0.05	0.03	0.02
	地方特例交付金	480,072,000	0.22	0.70	△ 0.48
	地方交付税	7,691,459,000	3.58	4.49	△ 0.91
	交通安全対策特別交付金	56,407,000	0.03	0.03	0.00
	国庫支出金	88,413,419,058	41.13	20.19	20.94
	県支出金	11,205,563,584	5.21	6.47	△ 1.26
市債	10,154,200,000	4.72	7.16	△ 2.44	
小 計	129,875,272,809	60.42	45.16	15.26	
合 計	214,945,897,149	100.00	100.00	—	

(図4) 自主・依存財源別構成図



※ () は前年度構成比率

ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税対前年度比較表

項目	年度		
	令和2年度	令和元年度	増減
	円	円	円
予算現額	69,000,000,000	68,950,000,000	50,000,000
調定額	72,217,158,811	72,196,479,768	20,679,043
収入済額	70,433,572,549	70,496,002,116	△ 62,429,567
不納欠損額	81,917,449	196,387,074	△ 114,469,625
収入未済額	1,701,668,813	1,504,090,578	197,578,235
予算現額と収入済額との比較	1,433,572,549	1,546,002,116	—

市税は、調定額72,217,158,811円に対して、収入済額は70,433,572,549円、不納欠損額は81,917,449円、収入未済額は1,701,668,813円で、収入済額は前年度と比較すると62,429,567円減少している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税収入状況

税目 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市税(A)	69,000,000,000	72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449
1 普通税	63,747,169,000	66,824,549,454	65,145,435,999	80,082,849
(1) 市民税	35,998,465,000	37,856,227,496	36,751,202,263	69,369,742
(2) 固定資産税	24,695,586,000	25,634,689,898	25,078,232,919	9,540,017
(3) 軽自動車税	500,324,000	529,627,643	511,996,400	1,173,090
(4) 市たばこ税	2,552,794,000	2,804,004,417	2,804,004,417	0
2 目的税	5,252,831,000	5,392,609,357	5,288,136,550	1,834,600
(1) 事業所税	1,009,836,000	1,036,936,500	1,029,170,600	0
(2) 都市計画税	4,242,995,000	4,355,672,857	4,258,965,950	1,834,600
前年度決算額(B)	68,950,000,000	72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074
増減(A) - (B) = (C)	50,000,000	20,679,043	△ 62,429,567	△ 114,469,625
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 0.07	% 0.03	% △ 0.09	% △ 58.29
税目 \ 項目	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の対前年度比率
	円	%	%	%
市税(A)	1,701,668,813	102.08	97.53	99.91
1 普通税	1,599,030,606	102.19	97.49	99.82
(1) 市民税	1,035,655,491	102.09	97.08	97.94
(2) 固定資産税	546,916,962	101.55	97.83	102.53
(3) 軽自動車税	16,458,153	102.33	96.67	106.84
(4) 市たばこ税	0	109.84	100.00	100.28
2 目的税	102,638,207	100.67	98.06	100.99
(1) 事業所税	7,765,900	101.91	99.25	100.19
(2) 都市計画税	94,872,307	100.38	97.78	101.19
前年度決算額(B)	1,504,090,578	102.24	97.64	102.07
増減(A) - (B) = (C)	197,578,235	ポイント △ 0.16	ポイント △ 0.11	—
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 13.14	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税収入状況年度比較表

年度	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和2年度		72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449	1,701,668,813	97.53
令和元年度		72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074	1,504,090,578	97.64
平成30年度		70,880,187,246	69,069,424,159	260,731,155	1,550,031,932	97.45
平成29年度		70,695,924,697	68,715,783,534	223,367,224	1,756,773,939	97.20
平成28年度		70,529,130,046	68,265,765,475	319,536,052	1,943,828,519	96.79

収入未済額は、1,701,668,813円で前年度と比較すると197,578,235円増加し、不納欠損額は、81,917,449円で前年度と比較すると114,469,625円減少している。

調定額に対する収入率は、97.53%で前年度と比較すると0.11ポイント低下している。

収入未済額については、今後も不納欠損にならないように種々の方策を推進し、収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額税目別内訳

税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	都市計画税
	個人	法人			
税額	円 66,378,517	円 2,991,225	円 9,540,017	円 1,173,090	円 1,834,600
計					81,917,449円

第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税対前年度比較表

項目	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	808,950,000	788,780,000	20,170,000
調定額	830,471,002	818,701,082	11,769,920
収入済額	830,471,002	818,701,082	11,769,920
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	21,521,002	29,921,082	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも830,471,002円である。収入済額は前年度と比較すると11,769,920円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税税目別収入内訳

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
地方揮発油譲与税	202,465,000	202,465,000	0	0
自動車重量譲与税	589,056,000	589,056,000	0	0
森林環境譲与税	38,950,000	38,950,000	0	0
地方道路譲与税	2	2	0	0
計	830,471,002	830,471,002	0	0

※地方道路譲与税は、平成21年度の法改正により地方揮発油譲与税に移行したが、法改正以前に課税された分については、地方道路譲与税として譲与される。

第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金対前年度比較表

項目	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	80,000,000	80,000,000	0
調定額	64,001,000	58,928,000	5,073,000
収入済額	64,001,000	58,928,000	5,073,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 15,999,000	△ 21,072,000	—

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも64,001,000円である。収入済額は前年度と比較すると5,073,000円増加している。

第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		400,000,000	400,000,000	0
調定額		383,539,000	409,974,000	△ 26,435,000
収入済額		383,539,000	409,974,000	△ 26,435,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 16,461,000	9,974,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも383,539,000円である。収入済額は前年度と比較すると26,435,000円減少している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	300,000,000	0
調定額		467,651,000	269,516,000	198,135,000
収入済額		467,651,000	269,516,000	198,135,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		167,651,000	△ 30,484,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも467,651,000円である。収入済額は前年度と比較すると198,135,000円増加している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

第6款 法人事業税交付金

(表21) 法人事業税交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	—	—
調定額		289,650,000	—	—
収入済額		289,650,000	—	—
不納欠損額		0	—	—
収入未済額		0	—	—
予算現額と収入済額との比較		△ 10,350,000	—	—

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも289,650,000円である。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(表22) 地方消費税交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		10,000,000,000	8,000,000,000	2,000,000,000
調定額		9,732,169,000	7,876,799,000	1,855,370,000
収入済額		9,732,169,000	7,876,799,000	1,855,370,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 267,831,000	△ 123,201,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも9,732,169,000円である。収入済額は前年度と比較すると1,855,370,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(表23) ゴルフ場利用税交付金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	3,000,000	3,000,000	0
調定額	6,231,102	4,279,995	1,951,107
収入済額	6,231,102	4,279,995	1,951,107
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	3,231,102	1,279,995	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも6,231,102円である。収入済額は前年度と比較すると1,951,107円増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(表24) 自動車取得税交付金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	1,000	190,000,000	△ 189,999,000
調定額	22,063	168,599,949	△ 168,577,886
収入済額	22,063	168,599,949	△ 168,577,886
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	21,063	△ 21,400,051	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも22,063円である。収入済額は前年度と比較すると168,577,886円減少している。

なお、自動車取得税は、令和元年度の法改正により廃止となったが、法改正以前に課税された分については、自動車取得税交付金として交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(表25) 環境性能割交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		250,000,000	60,000,000	190,000,000
調定額		100,418,000	49,269,000	51,149,000
収入済額		100,418,000	49,269,000	51,149,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 149,582,000	△ 10,731,000	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも100,418,000円である。収入済額は前年度と比較すると51,149,000円増加している。

第11款 地方特例交付金

(表26) 地方特例交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		480,072,000	584,193,000	△ 104,121,000
調定額		480,072,000	1,101,270,000	△ 621,198,000
収入済額		480,072,000	1,101,270,000	△ 621,198,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		0	517,077,000	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも480,072,000円である。収入済額は前年度と比較すると621,198,000円減少している。

第12款 地方交付税

(表27) 地方交付税対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		7,503,436,000	6,756,243,000	747,193,000
調定額		7,691,459,000	7,066,035,000	625,424,000
収入済額		7,691,459,000	7,066,035,000	625,424,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		188,023,000	309,792,000	—

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,691,459,000円である。収入済額は前年度と比較すると625,424,000円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(表28) 交通安全対策特別交付金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		50,000,000	52,000,000	△ 2,000,000
調定額		56,407,000	49,269,000	7,138,000
収入済額		56,407,000	49,269,000	7,138,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		6,407,000	△ 2,731,000	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも56,407,000円である。収入済額は前年度と比較すると7,138,000円増加している。

第14款 分担金及び負担金

(表29) 分担金及び負担金対前年度比較表

項目	年度		増 減
	令和2年度	令和元年度	
	円	円	円
予算現額	940,199,000	1,601,333,000	△ 661,134,000
調定額	950,288,510	1,601,731,183	△ 651,442,673
収入済額	873,229,093	1,516,819,718	△ 643,590,625
不納欠損額	1,373,400	269,950	1,103,450
収入未済額	75,686,017	84,641,515	△ 8,955,498
予算現額と収入済額との比較	△ 66,969,907	△ 84,513,282	—

分担金及び負担金は、調定額950,288,510円に対して、収入済額は873,229,093円、不納欠損額は1,373,400円、収入未済額は75,686,017円で、収入済額は前年度と比較すると643,590,625円減少している。

収入の状況は、表30のとおりである。

(表30) 負担金科目別収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
民生費負担金	934,691,860	857,632,443	1,373,400	75,686,017
教育費負担金	15,596,650	15,596,650	0	0
計	950,288,510	873,229,093	1,373,400	75,686,017

民生費負担金の収入未済額は75,686,017円で、前年度と比較すると8,955,498円減少している。不納欠損額は児童福祉費負担金の1,373,400円で、前年度と比較すると1,103,450円増加している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(表31) 使用料及び手数料対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		3,137,965,000	3,157,808,000	△ 19,843,000
調定額		2,757,008,489	3,127,571,982	△ 370,563,493
収入済額		2,743,585,453	3,111,160,948	△ 367,575,495
不納欠損額		228,799	985,009	△ 756,210
収入未済額		13,194,237	15,426,025	△ 2,231,788
予算現額と収入済額との比較		△ 394,379,547	△ 46,647,052	—

使用料及び手数料は、調定額2,757,008,489円に対して、収入済額は2,743,585,453円、不納欠損額は228,799円、収入未済額は13,194,237円で、収入済額は前年度と比較すると367,575,495円減少している。

収入の状況は、表32及び次頁表33のとおりである。

(表32) 使用料科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
総務使用料		61,075,371	61,059,531	0	15,840
民生使用料		51,975,044	51,975,044	0	0
衛生使用料		136,830,844	133,375,015	0	3,455,829
労働使用料		3,037,198	3,037,198	0	0
土木使用料		1,307,095,571	1,299,215,061	0	7,880,510
教育使用料		235,200,198	235,200,198	0	0
計		1,795,214,226	1,783,862,047	0	11,352,179

土木使用料の収入未済額は7,880,510円で、前年度と比較すると1,549,279円減少している。不納欠損額はなかった。

(表33) 手数料科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	189,261,600	189,261,600	0	0
衛生手数料	729,721,583	727,650,726	228,799	1,842,058
農林水産業手数料	41,400	41,400	0	0
商工手数料	1,386,740	1,386,740	0	0
土木手数料	37,260,590	37,260,590	0	0
消防手数料	1,391,000	1,391,000	0	0
教育手数料	2,731,350	2,731,350	0	0
計	961,794,263	959,723,406	228,799	1,842,058

衛生手数料の収入未済額は1,842,058円で、前年度と比較すると473,101円減少している。不納欠損額は228,799円で、前年度と比較すると146,607円減少している。

衛生手数料等については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第16款 国庫支出金

(表34) 国庫支出金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	90,982,210,259	33,204,323,000	57,777,887,259
調定額	89,766,636,058	32,191,608,284	57,575,027,774
収入済額	88,413,419,058	31,789,235,025	56,624,184,033
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,353,217,000	402,373,259	950,843,741
予算現額と収入済額との比較	△ 2,568,791,201	△ 1,415,087,975	—

国庫支出金は、調定額89,766,636,058円に対して、収入済額は88,413,419,058円、収入未済額は1,353,217,000円で、収入済額は前年度と比較すると56,624,184,033円増加している。

なお、収入未済額は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 国庫支出金科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	29,581,588,344	29,543,618,344	0	37,970,000
国庫補助金	60,085,445,352	58,770,198,352	0	1,315,247,000
委託金	99,602,362	99,602,362	0	0
計	89,766,636,058	88,413,419,058	0	1,353,217,000

第17款 県支出金

(表36) 県支出金対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	11,608,524,000	10,453,500,000	1,155,024,000
調定額	11,214,283,584	10,243,460,399	970,823,185
収入済額	11,205,563,584	10,181,658,399	1,023,905,185
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	8,720,000	61,802,000	△ 53,082,000
予算現額と収入済額との比較	△ 402,960,416	△ 271,841,601	—

県支出金は、調定額11,214,283,584円に対して、収入済額は11,205,563,584円、収入未済額は8,720,000円で、収入済額は前年度と比較すると1,023,905,185円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表37のとおりである。

(表37) 県支出金科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	7,860,335,508	7,860,335,508	0	0
県補助金	2,165,942,785	2,157,222,785	0	8,720,000
委託金	1,188,005,291	1,188,005,291	0	0
計	11,214,283,584	11,205,563,584	0	8,720,000

第18款 財産収入

(表38) 財産収入対前年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	93,938,000	336,422,000	△ 242,484,000
調定額	98,711,124	520,333,568	△ 421,622,444
収入済額	97,643,531	519,653,979	△ 422,010,448
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,067,593	679,589	388,004
予算現額と収入済額との比較	3,705,531	183,231,979	—

財産収入は、調定額98,711,124円に対して、収入済額は97,643,531円、収入未済額は1,067,593円で、収入済額は前年度と比較すると422,010,448円減少している。

収入の状況は、表39及び表40のとおりである。

(表39) 財産運用収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産貸付収入	67,617,313	66,549,720	0	1,067,593
利子及び配当金	10,556,226	10,556,226	0	0
計	78,173,539	77,105,946	0	1,067,593

(表40) 財産売払収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
不動産売払収入	16,639,833	16,639,833	0	0
物品売払収入	1,820,742	1,820,742	0	0
生産物売払収入	2,077,010	2,077,010	0	0
計	20,537,585	20,537,585	0	0

第19款 寄附金

(表41) 寄附金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		225,763,000	48,017,000	177,746,000
調定額		249,659,350	47,809,760	201,849,590
収入済額		249,659,350	47,809,760	201,849,590
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		23,896,350	△ 207,240	—

寄附金は、調定額、収入済額とも249,659,350円で、収入済額は前年度と比較すると201,849,590円増加している。

収入済額の内訳は、表42のとおりである。

(表42) 寄附金科目別収入内訳

科目	項目	金額	件数	備考
一般寄附金		円 91,298,953	件 3,776	一般寄附金
民生費寄附金		1,828,000	16	児童福祉費寄附金
		1,842,020	9	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金		7,590,000	316	保健衛生総務費寄附金
		2,000,000	2	救急医療対策事業費寄附金
		21,289,000	414	病院施設費寄附金
消防費寄附金		1,000,000	1	常備消防費寄附金
		50,000	1	災害対策費寄附金
教育費寄附金		215,137	3	社会教育費寄附金
		130,000	9	中学校費寄附金
		1,000,000	1	保健体育費寄附金
		73,000	4	教育総務費寄附金
総務費寄附金		97,000	5	平和事業寄附金
		198,240	12	協働のまちづくり事業
		115,100,000	1	財産管理費寄附金
土木費寄附金		5,948,000	208	総合公園費寄附金
計		249,659,350	4,778	

第20款 繰入金

(表43) 繰入金対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		1,550,813,000	1,271,918,000	278,895,000
調定額		1,546,204,051	1,267,207,201	278,996,850
収入済額		1,546,204,051	1,267,207,201	278,996,850
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 4,608,949	△ 4,710,799	—

繰入金は、調定額、収入済額とも1,546,204,051円で、収入済額は前年度と比較すると278,996,850円増加している。

収入の状況は、表44のとおりである。

(表44) 繰入金科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金		104,136,456	104,136,456	0	0
駐車場事業特別会計繰入金		20,000,000	20,000,000	0	0
介護保険特別会計繰入金		355,511,607	355,511,607	0	0
後期高齢者医療特別会計繰入金		5,315,569	5,315,569	0	0
財政調整基金繰入金		445,538,000	445,538,000	0	0
平和基金繰入金		2,574,610	2,574,610	0	0
協働のまちづくり基金繰入金		3,143,000	3,143,000	0	0
松本清児童福祉基金繰入金		2,969,000	2,969,000	0	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金		49,818,000	49,818,000	0	0
病院施設整備基金繰入金		550,000,000	550,000,000	0	0
東日本大震災復興基金繰入金		325,509	325,509	0	0
高志教育振興基金繰入金		1,498,000	1,498,000	0	0
郷土遺産基金繰入金		4,164,300	4,164,300	0	0
スポーツ振興基金繰入金		1,210,000	1,210,000	0	0
計		1,546,204,051	1,546,204,051	0	0

第21款 繰越金

(表45) 繰越金対前年度比較表

項目	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	6,205,915,565	5,885,051,083	320,864,482
調定額	6,205,915,592	5,885,051,302	320,864,290
収入済額	6,205,915,592	5,885,051,302	320,864,290
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	27	219	—

繰越金は、調定額、収入済額とも6,205,915,592円で、収入済額は前年度と比較すると320,864,290円増加している。

第22款 諸収入

(表46) 諸収入対前年度比較表

項目	令和2年度	令和元年度	増 減
	円	円	円
予算現額	2,761,388,000	2,817,226,197	△ 55,838,197
調定額	4,151,502,842	4,885,961,543	△ 734,458,701
収入済額	2,920,814,721	3,521,761,306	△ 600,946,585
不納欠損額	106,474,537	102,652,760	3,821,777
収入未済額	1,124,213,584	1,261,547,477	△ 137,333,893
予算現額と収入済額との比較	159,426,721	704,535,109	—

諸収入は、調定額4,151,502,842円に対して、収入済額は2,920,814,721円、不納欠損額は106,474,537円、収入未済額は1,124,213,584円で、収入済額は前年度と比較すると600,946,585円減少している。不納欠損額の内訳は、生活保護費弁償金66,748,635円、生活保護費返還金収入38,048,400円、児童扶養手当返還金1,299,520円、救急備品損害賠償金131,780円、過料104,000円、災害援護資金貸付金元利収入96,000円、児童手当返還金25,000円、その他雑入21,202円となっている。

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

収入の状況は、表47のとおりである。

(表47) 諸収入科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料		64,566,376	64,210,376	104,000	252,000
市預金利子		32,150	32,150	0	0
貸付金元利収入		143,482,141	124,389,718	96,000	18,996,423
受託事業収入		219,411,036	219,411,036	0	0
収益事業収入		100,000,000	100,000,000	0	0
雑入		3,624,011,139	2,412,771,441	106,274,537	1,104,965,161
計		4,151,502,842	2,920,814,721	106,474,537	1,124,213,584

第23款 市 債

(表48) 市債対前年度比較表

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		12,643,700,000	12,279,100,000	364,600,000
調定額		12,345,000,000	12,045,300,000	299,700,000
収入済額		10,154,200,000	11,268,200,000	△ 1,114,000,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		2,190,800,000	777,100,000	1,413,700,000
予算現額と収入済額との比較		△ 2,489,500,000	△ 1,010,900,000	—

市債は、調定額12,345,000,000円に対して、収入済額は10,154,200,000円、収入未済額は2,190,800,000円で、収入済額は前年度と比較すると1,114,000,000円減少している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債5,050,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表49のとおりである。

(表49) 市債科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	
公共施設整備事業債	474,800,000	383,500,000	91,300,000	継続費遞次繰越
社会福祉施設整備事業債 (社会福祉債)	80,000,000	44,000,000	36,000,000	繰越明許費
社会福祉施設整備事業債 (児童福祉債)	270,000,000	270,000,000	0	
斎場施設整備事業債	23,300,000	23,300,000	0	
清掃施設整備事業債	169,900,000	169,900,000	0	
し尿処理施設整備事業債	26,100,000	26,100,000	0	
道路橋りょう整備事業債	1,269,700,000	981,400,000	288,300,000	繰越明許費
都市計画事業債	654,600,000	555,600,000	99,000,000	繰越明許費
排水路整備事業債	334,700,000	303,200,000	31,500,000	繰越明許費
市営住宅改修事業債	235,700,000	235,700,000	0	
消防施設整備事業債	182,900,000	182,900,000	0	
義務教育施設整備事業債 (小学校債)	1,022,100,000	348,000,000	674,100,000	繰越明許費
義務教育施設整備事業債 (中学校債)	626,300,000	204,900,000	421,400,000	継続費遞次繰越、繰越明許費及び事故繰越し
高等学校整備事業債	31,600,000	31,600,000	0	
社会教育施設整備事業債	148,000,000	148,000,000	0	
社会体育施設整備事業債	458,100,000	458,100,000	0	
義務教育施設整備事業債	549,200,000	0	549,200,000	事故繰越し
臨時財政対策債	5,050,000,000	5,050,000,000	0	
平成22年度発行普通債償還金	738,000,000	738,000,000	0	
計	12,345,000,000	10,154,200,000	2,190,800,000	

令和2年度末における市債の現在高は、前年度同期と比較すると392,797,491円減少し、121,264,914,310円となっている。

(2) 歳 出

(表50) 歳出決算状況

項目		年度	令和2年度	令和元年度	増 減
予算現額			円 219,325,874,824	円 157,218,914,280	円 62,106,960,544
支出 済額	金額		円 208,224,945,063	円 151,271,285,188	円 56,953,659,875
	予算現額に 対する比率		% 94.94	% 96.22	ポイント △ 1.28
翌年度 繰越額	継続 繰越	金額	円 182,801,700	円 81,650,700	円 101,151,000
		予算現額に 対する比率	% 0.08	% 0.05	ポイント 0.03
	繰越 明許費	金額	円 3,225,589,528	円 1,453,767,224	円 1,771,822,304
		予算現額に 対する比率	% 1.47	% 0.92	ポイント 0.55
	事故 繰越し	金額	円 1,164,785,696	円 147,890,900	円 1,016,894,796
		予算現額に 対する比率	% 0.53	% 0.09	ポイント 0.44
不用 額	金額		円 6,527,752,837	円 4,264,320,268	円 2,263,432,569
	予算現額に 対する比率		% 2.98	% 2.71	ポイント 0.27

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、表50及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、前年度と比較すると支出済額において56,953,659,875円増加している。

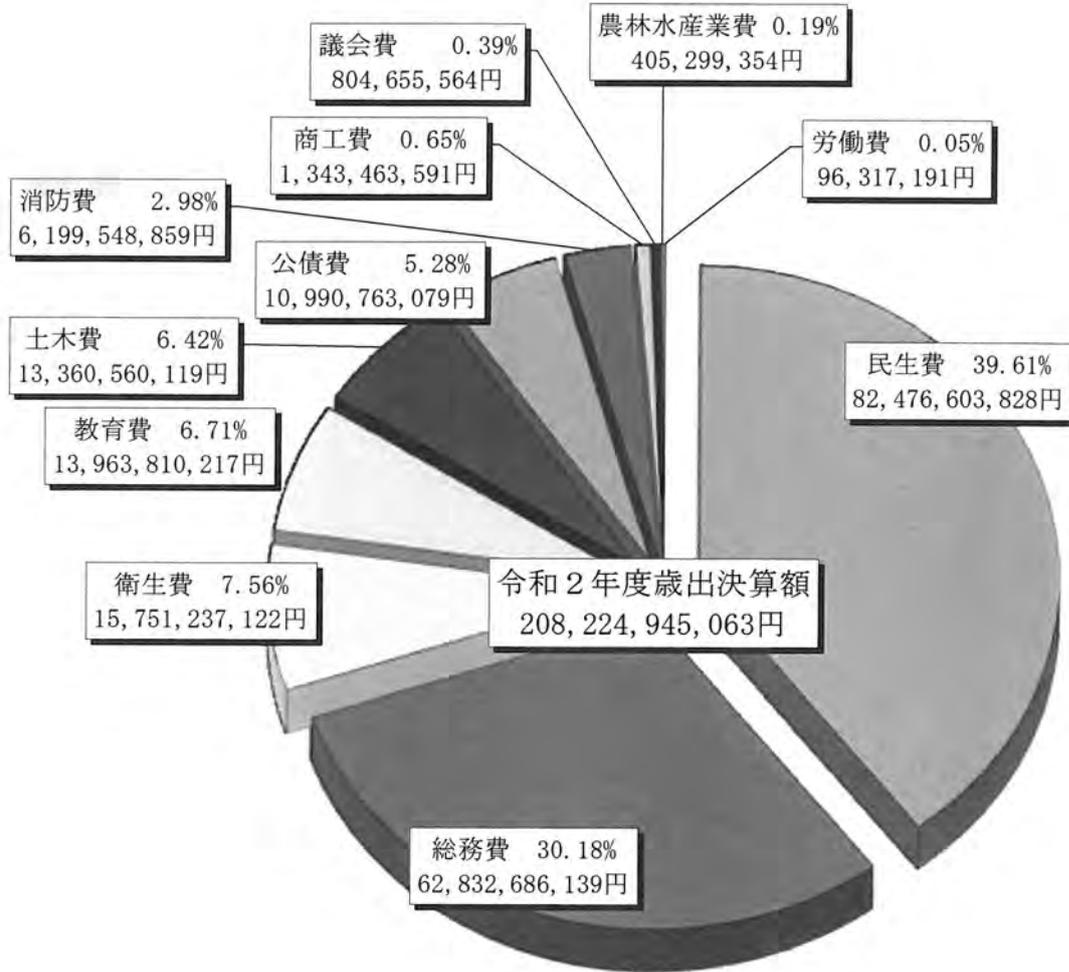
ア 支出状況

款別支出状況は、表51及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は94.94%である。

(表51) 款別支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
議会費		832,083,000	804,655,564	96.70
総務費		64,221,145,730	62,832,686,139	97.84
民生費		84,904,904,632	82,476,603,828	97.14
衛生費		16,595,760,375	15,751,237,122	94.91
労働費		103,841,000	96,317,191	92.75
農林水産業費		458,113,000	405,299,354	88.47
商工費		2,078,044,000	1,343,463,591	64.65
土木費		15,023,282,121	13,360,560,119	88.93
消防費		6,313,710,661	6,199,548,859	98.19
教育費		17,447,244,081	13,963,810,217	80.03
災害復旧費		1,000	0	—
公債費		11,280,798,000	10,990,763,079	97.43
諸支出金		2,000	0	—
予備費		66,945,224	—	—
	計	219,325,874,824	208,224,945,063	94.94

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成状況は、表52のとおりである。

(表52) 款別構成状況

科目	構 成 比		
	令和2年度	令和元年度	比 較
議会費	0.39	0.54	ポイント △ 0.15
総務費	30.18	8.13	22.05
民生費	39.61	51.56	△ 11.95
衛生費	7.56	11.33	△ 3.77
労働費	0.05	0.06	△ 0.01
農林水産業費	0.19	0.22	△ 0.03
商工費	0.65	0.56	0.09
土木費	6.42	8.35	△ 1.93
消防費	2.98	3.74	△ 0.76
教育費	6.71	8.56	△ 1.85
災害復旧費	—	—	—
公債費	5.28	6.96	△ 1.68
諸支出金	—	—	—
予備費	—	—	—
計	100.00	100.00	—

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表53及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、継続費繰越182,801,700円、繰越明許費3,225,589,528円、事故繰越し1,164,785,696円である。

（表53）翌年度繰越状況

項目 科目	予算現額	継続費繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	64,221,145,730	119,847,000	0.19	75,000,000	0.12	0	—
民生費	84,904,904,632	0	—	167,410,000	0.20	0	—
衛生費	16,595,760,375	0	—	393,542,776	2.37	0	—
農林水産費	458,113,000	0	—	7,086,534	1.55	0	—
土木費	15,023,282,121	0	—	1,017,559,318	6.77	79,766,500	0.53
消防費	6,313,710,661	0	—	4,807,000	0.08	0	—
教育費	17,447,244,081	62,954,700	0.36	1,560,183,900	8.94	1,085,019,196	6.22
計	204,964,160,600	182,801,700		3,225,589,528		1,164,785,696	

エ 不用額

不用額の状況は、表54のとおりである。

(表54) 不用額の状況

科目 \ 項目	予算現額	不用額	予算現額に対する比率
	円	円	%
議会費	832,083,000	27,427,436	3.30
総務費	64,221,145,730	1,193,612,591	1.86
民生費	84,904,904,632	2,260,890,804	2.66
衛生費	16,595,760,375	450,980,477	2.72
労働費	103,841,000	7,523,809	7.25
農林水産業費	458,113,000	45,727,112	9.98
商工費	2,078,044,000	734,580,409	35.35
土木費	15,023,282,121	565,396,184	3.76
消防費	6,313,710,661	109,354,802	1.73
教育費	17,447,244,081	775,276,068	4.44
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	11,280,798,000	290,034,921	2.57
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	66,945,224	66,945,224	100.00
計	219,325,874,824	6,527,752,837	2.98

オ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表55) 議会費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和2年度	832,083,000	804,655,564	0	27,427,436
令和元年度	842,621,000	819,266,511	0	23,354,489
増減	△ 10,538,000	△ 14,610,947	0	4,072,947

議会費は、予算現額832,083,000円に対して支出済額804,655,564円であり、前年度と比較すると14,610,947円減少している。

第2款 総務費

(表56-1) 総務費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和2年度	64,221,145,730	62,832,686,139	194,847,000	1,193,612,591
令和元年度	12,741,165,105	12,300,228,453	0	440,936,652
増減	51,479,980,625	50,532,457,686	194,847,000	752,675,939

総務費は、予算現額64,221,145,730円に対して支出済額62,832,686,139円であり、前年度と比較すると50,532,457,686円増加している。支出済額の主なものは、総務管理費59,168,494,649円、徴税費1,510,579,833円及び戸籍住民基本台帳費1,491,319,646円である。

支出済額の増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 総務費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
定額給付費	49,967,969,194	財産管理費	278,660,944
諸費	350,872,242	参議院議員選挙費	135,398,015
戸籍住民基本台帳費	285,704,547	一般管理費	135,388,965
コミュニティ費	224,291,386	県議会議員選挙費	69,346,252

翌年度繰越額194,847,000円は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、前年度と比較すると194,847,000円増加している。

その状況は、表56-3及び表56-4のとおりである。

(表56-3) 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	企画費	(仮称)東松戸複合施設建設事業	円 119,847,000

(表56-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
徴税費	賦課徴収費	市民税賦課業務	円 75,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。

第3款 民生費

(表57-1) 民生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		84,904,904,632	82,476,603,828	167,410,000	2,260,890,804
令和元年度		79,958,820,121	77,995,359,144	40,285,000	1,923,175,977
	増減	4,946,084,511	4,481,244,684	127,125,000	337,714,827

民生費は、予算現額84,904,904,632円に対して支出済額82,476,603,828円であり、前年度と比較すると4,481,244,684円増加している。支出済額の主なものは、児童福祉費34,783,551,619円、社会福祉費29,238,153,578円及び生活保護費18,419,740,249円である。

支出済額の増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 民生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
子ども・子育て給付費	1,478,505,908	保育所費	57,313,386
老人福祉費	615,501,891	児童福祉施設費	51,282,413
こども健全育成費	598,863,012	災害救助費	30,637,560
子育て世帯臨時特別給付費	557,190,395	老人福祉施設費	27,768,573

翌年度繰越額167,410,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額40,285,000円と比較すると127,125,000円増加している。

その状況は、表57-3のとおりである。

(表57-3) 民生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
社会福祉費	老人福祉費	特別養護老人ホーム施設建設費等補助金	45,000,000	緊急事態宣言による遅延及び関係機関との協議により、年度内事業完了が困難であるため。
児童福祉費	こども健全育成費	放課後児童健全育成業務	23,760,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		保育所費	8,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		施設管理費補助金	90,150,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
合計			167,410,000	

第4款 衛生費

(表58-1) 衛生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		16,595,760,375	15,751,237,122	393,542,776	450,980,477
令和元年度		17,487,310,237	17,134,190,625	0	353,119,612
	増減	△ 891,549,862	△ 1,382,953,503	393,542,776	97,860,865

衛生費は、予算現額16,595,760,375円に対して支出済額15,751,237,122円であり、前年度と比較すると1,382,953,503円減少している。支出済額の主なものは、清掃費6,976,113,316円、保健衛生費5,303,415,806円及び病院費3,436,797,000円である。

支出済額の増減の主なものは、表58-2のとおりである。

(表58-2) 衛生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
保健衛生総務費	441,424,941	塵芥処理費	1,879,569,795
予防費	292,077,258	健康管理費	210,976,859
病院施設費	25,914,000	清掃総務費	53,135,194
公害対策費	22,085,248	上水道施設費	23,882,000

翌年度繰越額393,542,776円は、繰越明許費であり、前年度と比較すると393,542,776円増加している。

その状況は、表58-3のとおりである。

(表58-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
保健衛生費	保健衛生総務費	新型インフルエンザ等対策業務	231,865,899	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内事業完了が困難であるため。
	健康管理費	妊婦健康診査業務	21,096,575	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内事業完了が困難であるため。
	予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種業務	140,580,302	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内事業完了が困難であるため。
	合計		393,542,776	

第5款 労働費

(表59) 労働費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和2年度	103,841,000	96,317,191	0	7,523,809
令和元年度	93,555,000	83,690,457	0	9,864,543
増減	10,286,000	12,626,734	0	△ 2,340,734

労働費は、予算現額103,841,000円に対して支出済額96,317,191円であり、前年度と比較すると12,626,734円増加している。

第6款 農林水産業費

(表60-1) 農林水産業費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和2年度	458,113,000	405,299,354	7,086,534	45,727,112
令和元年度	453,826,000	335,783,497	62,879,000	55,163,503
増減	4,287,000	69,515,857	△ 55,792,466	△ 9,436,391

農林水産業費は、予算現額458,113,000円に対して支出済額405,299,354円であり、前年度と比較すると69,515,857円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 農林水産業費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
農業振興費	51,627,579		
農業総務費	15,292,607		

翌年度繰越額7,086,534円は、繰越明許費であり、前年度繰越額62,879,000円と比較すると55,792,466円減少している。

その状況は、表60-3のとおりである。

(表60-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
農業費	農業振興費	流通支援事業補助金	円 7,086,534	新型コロナウイルス感染症の影響により、機材の調達に時間を要したため。

第7款 商工費

(表61-1) 商工費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		2,078,044,000	1,343,463,591	0	734,580,409
令和元年度		887,987,000	843,095,756	0	44,891,244
	増減	1,190,057,000	500,367,835	0	689,689,165

商工費は、予算現額2,078,044,000円に対して支出済額1,343,463,591円であり、前年度と比較すると500,367,835円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 商工費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
商工業振興費	525,166,396	観光費	56,100,275
商工総務費	47,972,958	消費者対策費	17,032,709

第8款 土木費

(表62-1) 土木費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		15,023,282,121	13,360,560,119	1,097,325,818	565,396,184
令和元年度		13,980,512,721	12,627,565,783	928,070,724	424,876,214
	増減	1,042,769,400	732,994,336	169,255,094	140,519,970

土木費は、予算現額15,023,282,121円に対して支出済額13,360,560,119円であり、前年度と比較すると732,994,336円増加している。支出済額の主なものは、都市計画費4,957,077,487円、下水道費3,737,031,070円及び道路橋りょう費2,770,506,984円である。

支出済額の増減の主なものは、表62-2のとおりである。

(表62-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
街路事業費	479,811,389	橋りょう維持費	150,771,533
土地区画整理費	391,545,360	下水道整備費	63,636,000
住宅管理費	107,903,086	公園費	51,396,086
都市計画総務費	76,802,939	道路新設改良費	49,470,887

翌年度繰越額1,097,325,818円は、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額928,070,724円と比較すると169,255,094円増加している。

その状況は、次頁表62-3及び次々頁表62-4のとおりである。

(表62-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路 橋りょう費	道路新設 改良費	道路改良業務 (道路照明灯等定期点検)	56,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (常盤平陣屋前地先)	66,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (新松戸南二丁目地先)	61,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (市内一円道路)	49,229,100	地元との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (矢切の渡し公園外周道路)	12,493,300	新型コロナウイルス感染症の影響により、工事資材の調達に時間を要したため。
		道路改良業務 (松飛台小学校歩行者通路)	11,300,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円歩道)	4,686,800	地元との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (道路照明灯等補修)	77,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		交通バリアフリー整備業務	32,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	橋りょう 維持費	橋りょう補修業務	253,717,300	国の補正予算対応事業及び関係機関との協議により、年度内事業完了が困難であるため。
都市計画費	都市計画 総務費	鉄道駅バリアフリー化 事業補助金(常盤平駅)	2,400,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	土地区画 整理費	土地区画整理関係業務	28,820,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	街路事業費	3・3・7号線街路整備業務 (河原塚)	72,139,618	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・3・6号線街路整備業務 (和名ヶ谷)	75,156,600	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・4・17号線街路整備業務 (五香西)	2,694,360	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・4・23号線街路整備業務 (五香西)	4,041,540	関係機関との協議に時間を要したため。
	公園費	市内公園緑地管理事業 維持管理業務	4,455,000	契約不調により時間を要したため。
		市内公園緑地管理事業 改良業務	59,895,000	地元との協議及び契約不調により時間を要したため。
総合公園費	21世紀の森と広場 施設整備業務	101,019,100	地盤改良に不測の時間を要したため。	
下水道費	排水路 整備費	排水路整備業務(上矢切)	18,066,300	地権者との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 (市内一円)	23,945,300	地権者との協議に時間を要したため。
合 計			1,017,559,318	

(表62-4) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路橋りょう費	道路橋りょう 総務費	道路管理システム 業務	円 65,780,000	新型コロナウイルス感染症による緊急事 態宣言発出に伴い、作業能率が確保さ れなかったため。
都市計画費	公園費	矢切の渡し公園 整備業務	13,986,500	当初想定していない地下埋設物が確認 され、対応等に時間を要したため。
合 計			79,766,500	

第9款 消防費

(表63-1) 消防費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		6,313,710,661	6,199,548,859	4,807,000	109,354,802
令和元年度		5,731,667,168	5,653,040,149	0	78,627,019
増 減		582,043,493	546,508,710	4,807,000	30,727,783

消防費は、予算現額6,313,710,661円に対して支出済額6,199,548,859円であり、前年度と比較すると546,508,710円増加している。

支出済額の増減の主なものは、表63-2のとおりである。

(表63-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
常備消防費	357,577,054	非常備消防費	29,763,586
災害対策費	211,114,041		

翌年度繰越額4,807,000円は、繰越明許費であり、前年度と比較すると4,807,000円増加している。

その状況は、表63-3のとおりである。

(表63-3) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
消防費	災害対策費	国土強靱化地域計画策定 事業	円 4,807,000	関係機関との協議に時間を要した ため。

第10款 教育費

(表64-1) 教育費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和2年度	17,447,244,081	13,963,810,217	2,708,157,796	775,276,068
令和元年度	14,179,618,247	12,944,381,098	652,074,100	583,163,049
増減	3,267,625,834	1,019,429,119	2,056,083,696	192,113,019

教育費は、予算現額17,447,244,081円に対して支出済額13,963,810,217円であり、前年度と比較すると1,019,429,119円増加している。支出済額の主なものは、保健体育費3,923,508,707円、小学校費2,798,654,002円及び教育総務費2,551,327,555円である。

支出済額の増減の主なものは、表64-2のとおりである。

(表64-2) 教育費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
事務局費	603,338,977	教育研究指導費	225,566,398
学校管理費(小学校)	383,259,744	学校建設費(小学校)	156,371,275
社会教育総務費	206,859,778	体育施設費	154,895,721
学校管理費(中学校)	201,488,496	図書館費	132,634,323

翌年度繰越額2,708,157,796円は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越してあり、前年度繰越額652,074,100円と比較すると2,056,083,696円増加している。

その状況は、表64-3、次頁表64-4及び表64-5のとおりである。

(表64-3) 継続費逡次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
中学校費	学校建設費	河原塚中学校新增築事業	62,954,700

(表64-4) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
教育 総務費	教育研究 指導費	学習指導事業各種研修業務	35,860,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
		小学校管理運営事業 管理関係業務	2,900,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
	学校建設費	小学校施設維持管理事業 (東部小学校他11校)	862,961,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
中学校費	学校管理費	小学校施設整備事業 (古ヶ崎小学校他6校)	99,471,000	新型コロナウイルス感染症の影響に より、工期の確保が困難であるため。
		中学校管理運営事業 管理関係業務	1,400,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
	学校建設費	中学校施設維持管理事業 (第六中学校他7校)	456,544,000	国の補正予算対応事業及び新型コ ロナウイルス感染症の影響により、年度 内事業完了が困難であるため。
保健 体育費	保健体育 総務費	中学校施設整備事業 (牧野原中学校他4校)	49,047,900	新型コロナウイルス感染症の影響に より、工期の確保が困難であるため。
		保健用器材購入等業務	52,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内 事業完了が困難であるため。
合 計			1,560,183,900	

(表64-5) 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
教育総務費	事務局費	ネットワーク関係業務	1,054,683,575	新型コロナウイルス感染症の影響により、通 信機器の納入に不測の日数を要したため。
小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	1,182,621	先行工事の工期延長により、関係機関との 協議に不測の日数を要したため。
中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	29,153,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、工 期の確保が困難となったため。
合 計			1,085,019,196	

第11款 災害復旧費

(表65) 災害復旧費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		1,000	0	0	1,000
令和元年度		1,000	0	0	1,000
	増 減	0	0	0	0

第12款 公債費

(表66) 公債費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		11,280,798,000	10,990,763,079	0	290,034,921
令和元年度		10,799,404,000	10,534,683,715	0	264,720,285
	増減	481,394,000	456,079,364	0	25,314,636

公債費は、予算現額11,280,798,000円に対して支出済額10,990,763,079円であり、前年度と比較すると456,079,364円増加している。支出済額の内訳は、元金10,546,997,491円及び利子443,765,588円である。

第13款 諸支出金

(表67) 諸支出金 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		2,000	0	0	2,000
令和元年度		2,000	0	0	2,000
	増減	0	0	0	0

第14款 予備費

(表68-1) 予備費 対前年度比較表

年度	項目	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
		円	円	円	円
令和2年度		300,000,000	233,054,776	66,945,224	66,945,224
令和元年度		300,000,000	237,575,319	62,424,681	62,424,681
	増減	0	△ 4,520,543	4,520,543	4,520,543

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額233,054,776円、不用額66,945,224円である。

充用額の内訳は、次頁表68-2のとおりである。

(表68-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	219,691,730	土木費	8,470,397
民生費	1,043,632	消防費	52,661
衛生費	2,949,375	教育費	846,981

3 特別会計

令和2年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか6会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表69及び別表3（82頁、83頁）のとおりで、前年度と比較すると収入済額は6,315,562,754円、支出済額は7,899,765,722円とそれぞれ減少し、歳入歳出差引残額は1,584,202,968円増加している。

(表69) 特別会計全体（7特別会計）歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減
	円	円	円
予算現額	110,744,613,000	115,650,204,320	△ 4,905,591,320
収入済額	108,203,369,071	114,518,931,825	△ 6,315,562,754
支出済額	103,620,888,494	111,520,654,216	△ 7,899,765,722
翌年度繰越額	78,836,400	0	78,836,400
歳入歳出差引残額	4,582,480,577	2,998,277,609	1,584,202,968

翌年度繰越額

翌年度繰越額78,836,400円は、繰越明許費であり、表70及び別表3（82頁、83頁）のとおりである。

(表70) 翌年度繰越状況

特別会計 \ 項目	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算比率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
		円	%	円	%	円	%
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	244,947,000	—	—	78,836,400	32.19	—	—

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和2年度	令和元年度	増 減
			円	円	円
予算現額			43,242,401,000	45,165,215,000	△ 1,922,814,000
歳 入	調定額		44,965,496,828	47,033,122,415	△ 2,067,625,587
	収入済額		42,221,944,481	44,222,081,053	△ 2,000,136,572
	不納欠損額		556,331,511	496,014,374	60,317,137
	収入未済額		2,187,220,836	2,315,026,988	△ 127,806,152
	予算現額と収入済額との比較		△ 1,020,456,519	△ 943,133,947	—
	予算現額に対する収入率	%	97.64	97.91	ポイント △ 0.27
	調定額に対する収入率	%	93.90	94.02	ポイント △ 0.12
歳 出	支出済額		41,535,960,670	43,864,308,648	△ 2,328,347,978
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		1,706,440,330	1,300,906,352	405,533,978
歳入歳出差引残額			685,983,811	357,772,405	328,211,406

当会計は、予算現額43,242,401,000円に対して収入済額は42,221,944,481円、支出済額は41,535,960,670円であり、前年度と比較すると収入済額は2,000,136,572円、支出済額は2,328,347,978円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は685,983,811円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金27,974,280,772円及び国民健康保険料9,668,912,164円で、支出済額の主なものは、保険給付費27,461,118,431円及び国民健康保険事業費納付金12,902,876,250円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

国民健康保険料等の収入未済額は、2,187,220,836円で前年度と比較すると127,806,152円減少している。

国民健康保険料等の不納欠損額は、556,331,511円で前年度と比較すると60,317,137円増加している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表71-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	12,389,808,125	9,668,912,164	552,924,113	2,167,971,848
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	113,700	113,700	0	0
国庫支出金	142,388,000	142,388,000	0	0
県支出金	27,974,280,772	27,974,280,772	0	0
財産収入	312,784	312,784	0	0
繰入金	3,961,621,129	3,961,621,129	0	0
繰越金	357,772,405	357,772,405	0	0
諸収入	139,199,913	116,543,527	3,407,398	19,248,988
計	44,965,496,828	42,221,944,481	556,331,511	2,187,220,836

(表71-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	733,633,000	670,684,916	0	62,948,084
保険給付費	28,929,032,000	27,461,118,431	0	1,467,913,569
国民健康保険事業費 納付金	12,902,879,000	12,902,876,250	0	2,750
共同事業拠出金	24,000	4,920	0	19,080
保健事業費	437,361,000	302,591,545	0	134,769,455
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	209,471,000	198,684,608	0	10,786,392
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
計	43,242,401,000	41,535,960,670	0	1,706,440,330

(表71-4) 被保険者数の状況

年度 \ 項目	年度当初被保険者数	年度中増	年度中減	年度末被保険者数
	人	人	人	人
令和2年度	104,399	21,083	22,978	102,504
令和元年度	108,397	22,232	26,230	104,399
増 減	△ 3,998	△ 1,149	△ 3,252	△ 1,895

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和2年度	令和元年度	増 減
			円	円	円
予算現額			19,365,156,000	25,743,630,000	△ 6,378,474,000
歳入	調定額		19,536,427,529	26,690,121,021	△ 7,153,693,492
	収入済額		19,536,427,529	26,690,121,021	△ 7,153,693,492
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		0	0	0
	予算現額と収入済額との比較		171,271,529	946,491,021	—
	予算現額に対する収入率	%	100.88	103.68	ポイント △ 2.80
	調定額に対する収入率	%	100.00	100.00	ポイント 0.00
歳出	支出済額		18,120,095,196	25,237,301,295	△ 7,117,206,099
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		1,245,060,804	506,328,705	738,732,099
歳入歳出差引残額			1,416,332,333	1,452,819,726	△ 36,487,393

当会計は、予算現額19,365,156,000円に対して収入済額は19,536,427,529円、支出済額は18,120,095,196円であり、前年度と比較すると収入済額は7,153,693,492円、支出済額は7,117,206,099円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は1,416,332,333円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入17,738,675,400円で、支出済額の主なものは、開催経費17,948,273,097円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
事業収入		17,738,675,400	17,738,675,400	0	0
財産収入		163,182	163,182	0	0
繰入金		0	0	0	0
繰越金		1,452,819,726	1,452,819,726	0	0
諸収入		344,769,221	344,769,221	0	0
	計	19,536,427,529	19,536,427,529	0	0

(表72-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		77,154,000	71,822,099	0	5,331,901
開催経費		19,178,000,000	17,948,273,097	0	1,229,726,903
基金積立金		1,000	0	0	1,000
諸支出金		100,001,000	100,000,000	0	1,000
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
計		19,365,156,000	18,120,095,196	0	1,245,060,804

(表72-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
10	18,083,607,803	18,020,095,196	63,512,607	340,211,608	△ 276,699,001

※1 開催回数：通常競輪8回（33日）記念競輪 2回（8日）

2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額

3 支出額：歳出総額から繰出金を控除した額

4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

(3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		円	円	円
予算現額		114,341,000	111,671,000	2,670,000
歳入	調定額	119,612,343	106,884,879	12,727,464
	収入済額	119,612,343	106,884,879	12,727,464
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	5,271,343	△ 4,786,121	—
	予算現額に対する収入率	104.61%	95.71%	ポイント 8.90
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	109,266,539	98,819,322	10,447,217
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	5,074,461	12,851,678	△ 7,777,217
歳入歳出差引残額		10,345,804	8,065,557	2,280,247

当会計は、予算現額114,341,000円に対して収入済額は119,612,343円、支出済額は109,266,539円であり、前年度と比較すると収入済額は12,727,464円、支出済額は10,447,217円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は10,345,804円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金71,547,000円及び市場事業収入39,997,650円で、支出済額は市場事業費109,266,539円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	39,997,650	39,997,650	0	0
繰入金	71,547,000	71,547,000	0	0
繰越金	8,065,557	8,065,557	0	0
諸収入	2,136	2,136	0	0
計	119,612,343	119,612,343	0	0

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	114,049,700	109,266,539	0	4,783,161
予備費	291,300	0	0	291,300
計	114,341,000	109,266,539	0	5,074,461

(表73-4) 事業実績

項目 \ 年度		令和2年度	令和元年度	増 減
青 果	入荷量	kg 31,711,134	kg 34,054,111	kg △ 2,342,977
	売上額	円 6,521,892,376	円 6,354,751,076	円 167,141,300

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		増減
		令和2年度	令和元年度	
		円	円	円
予算現額		152,599,000	153,002,000	△ 403,000
歳入	調定額	167,952,582	197,248,586	△ 29,296,004
	収入済額	167,952,582	197,248,586	△ 29,296,004
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	15,353,582	44,246,586	—
	予算現額に対する収入率	110.06%	128.92%	ポイント △ 18.86
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	72,609,389	112,508,142	△ 39,898,753
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	79,989,611	40,493,858	39,495,753
歳入歳出差引残額		95,343,193	84,740,444	10,602,749

当会計は、予算現額152,599,000円に対して収入済額は167,952,582円、支出済額は72,609,389円であり、前年度と比較すると収入済額は29,296,004円、支出済額は39,898,753円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は95,343,193円となっている。

収入済額の主なものは、繰越金84,740,444円及び駐車場事業収入79,286,360円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費52,609,389円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表74-2、次頁表74-3及び表74-4のとおりである。

(表74-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
駐車場事業収入	79,286,360	79,286,360	0	0
繰越金	84,740,444	84,740,444	0	0
諸収入	328,778	328,778	0	0
繰入金	3,597,000	3,597,000	0	0
計	167,952,582	167,952,582	0	0

(表74-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
駐車場事業費	127,599,000	52,609,389	0	74,989,611
諸支出金	20,000,000	20,000,000	0	0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	152,599,000	72,609,389	0	79,989,611

(表74-4) 事業実績

年度 \ 項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
	台	台	時間
令和2年度	195,053	3,779	5.78
令和元年度	222,715	4,243	7.26
増減	△ 27,662	△ 464	△ 1.48

※ 修正回転率は自動車のみが対象

(5) 松戸市介護保険特別会計

(表75-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増減	
	円	円	円	
予算現額	41,019,477,000	38,561,754,320	2,457,722,680	
歳入	調定額	39,704,322,502	37,625,579,291	2,078,743,211
	収入済額	39,422,164,254	37,316,711,607	2,105,452,647
	不納欠損額	86,215,359	89,334,247	△ 3,118,888
	収入未済額	195,942,889	219,533,437	△ 23,590,548
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,597,312,746	△ 1,245,042,713	—
	予算現額に対する収入率	% 96.11	% 96.77	ポイント △ 0.66
	調定額に対する収入率	% 99.29	% 99.18	ポイント 0.11
歳出	支出済額	37,150,061,850	36,320,233,736	829,828,114
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	3,869,415,150	2,241,520,584	1,627,894,566
歳入歳出差引残額	2,272,102,404	996,477,871	1,275,624,533	

当会計は、予算現額41,019,477,000円に対して収入済額は39,422,164,254円、支出済額は37,150,061,850円であり、前年度と比較すると収入済額は2,105,452,647円、支出済額は829,828,114円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は2,272,102,404円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,540,246,650円及び国庫支出金8,444,804,441円で、支出済額の主なものは、保険給付費33,722,271,829円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表75-2、表75-3及び次頁表75-4のとおりである。

介護保険料等の収入未済額は195,942,889円で、前年度と比較すると23,590,548円減少しており、不納欠損額は86,215,359円で、前年度と比較すると3,118,888円減少している。

介護保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表75-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	8,371,034,097	8,088,888,870	86,215,359	195,929,868
使用料及び手数料	1,800	1,800	0	0
国庫支出金	8,444,804,441	8,444,804,441	0	0
支払基金交付金	9,540,246,650	9,540,246,650	0	0
県支出金	5,652,551,562	5,652,551,562	0	0
財産収入	148,686	148,686	0	0
繰入金	6,684,194,000	6,684,194,000	0	0
繰越金	996,477,871	996,477,871	0	0
諸収入	14,863,395	14,850,374	0	13,021
計	39,704,322,502	39,422,164,254	86,215,359	195,942,889

(表75-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	866,295,000	781,930,941	0	84,364,059
保険給付費	37,065,976,000	33,722,271,829	0	3,343,704,171
地域支援事業費	2,365,448,000	1,935,735,744	0	429,712,256
基金積立金	1,000	1,000	0	0
諸支出金	711,757,000	710,122,336	0	1,634,664
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	41,019,477,000	37,150,061,850	0	3,869,415,150

(表75-4) 被保険者数の状況

被保険者	区分		要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	計
	1	2	1	2	3	4	5	
	人	人	人	人	人	人	人	人
第1号被保険者	3,005	3,000	4,004	4,428	3,268	2,780	1,776	22,261
65歳以上75歳未満	392	441	422	622	374	304	258	2,813
75歳以上	2,613	2,559	3,582	3,806	2,894	2,476	1,518	19,448
第2号被保険者	63	113	97	178	120	98	97	766
総数	3,068	3,113	4,101	4,606	3,388	2,878	1,873	23,027
前年度総数	2,849	3,058	3,662	4,611	3,244	2,746	1,966	22,136
増減	219	55	439	△ 5	144	132	△ 93	891

(6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表76-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増減
		円	円	円
予算現額		6,605,692,000	5,914,932,000	690,760,000
歳入	調定額	6,611,247,050	6,062,958,470	548,288,580
	収入済額	6,540,072,882	5,985,884,679	554,188,203
	不納欠損額	20,927,950	19,854,200	1,073,750
	収入未済額	50,246,218	57,219,591	△ 6,973,373
	予算現額と収入済額との比較	△ 65,619,118	70,952,679	—
	予算現額に対する収入率	99.01%	101.20%	ポイント △ 2.19
	調定額に対する収入率	98.92%	98.73%	ポイント 0.19
歳出	支出済額	6,500,022,849	5,887,483,073	612,539,776
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	105,669,151	27,448,927	78,220,224
歳入歳出差引残額		40,050,033	98,401,606	△ 58,351,573

当会計は、予算現額6,605,692,000円に対して収入済額は6,540,072,882円、支出済額は6,500,022,849円であり、前年度と比較すると収入済額は554,188,203円、支出済額は612,539,776円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は40,050,033円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,392,732,723円及び繰入金1,021,789,363円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,365,355,523円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表76-2、表76-3及び表76-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は50,246,218円で、前年度と比較すると6,973,373円減少しており、不納欠損額は20,927,950円で、前年度と比較すると1,073,750円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表76-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
後期高齢者医療保険料		5,463,906,891	5,392,732,723	20,927,950	50,246,218
使用料及び手数料		6,900	6,900	0	0
繰入金		1,021,789,363	1,021,789,363	0	0
繰越金		98,401,606	98,401,606	0	0
諸収入		26,416,290	26,416,290	0	0
国庫支出金		726,000	726,000	0	0
計		6,611,247,050	6,540,072,882	20,927,950	50,246,218

(表76-3) 支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
総務費		125,228,000	114,956,257	0	10,271,743
後期高齢者医療広域 連合納付金		6,445,148,000	6,365,355,523	0	79,792,477
諸支出金		25,316,000	19,711,069	0	5,604,931
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
計		6,605,692,000	6,500,022,849	0	105,669,151

(表76-4) 被保険者数の状況

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増 減
		人	人	人
被保険者数		64,772	63,779	993
うち65歳以上74歳以下		488	496	△ 8

(7) 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

(表77-1) 歳入歳出決算状況

年度		令和2年度	令和元年度	増 減
項目				
予算現額		円 244,947,000	円 —	円 —
歳 入	調定額	244,945,000	—	—
	収入済額	195,195,000	—	—
	不納欠損額	0	—	—
	収入未済額	49,750,000	—	—
	予算現額と収入済額との比較	△ 49,752,000	—	—
	予算現額に対する収入率	% 79.69	% —	ポイント —
	調定額に対する収入率	% 79.69	% —	ポイント —
歳 出	支出済額	132,872,001	—	—
	翌年度繰越額	78,836,400	—	—
	不用額	33,238,599	—	—
歳入歳出差引残額		62,322,999	—	—

令和元年8月に新松戸駅東側地区土地区画整理事業の事業認可を取得し、令和2年度より新たに設置された特別会計である。

当会計は、予算現額244,947,000円に対して収入済額は195,195,000円、支出済額は132,872,001円である。

収入済額は、繰入金195,195,000円で、支出済額は、土地区画整理事業費88,775,613円及び総務費44,096,388円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表77-2、次頁表77-3及び表77-4のとおりである。翌年度繰越額78,836,400円は、繰越明許費であり、次頁表77-5のとおりである。

(表77-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国庫支出金		27,650,000	0	0	27,650,000
繰入金		195,195,000	195,195,000	0	0
諸収入		0	0	0	0
市債		22,100,000	0	0	22,100,000
計		244,945,000	195,195,000	0	49,750,000

(表77-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	46,657,000	44,096,388	0	2,560,612
土地区画整理事業費	197,290,000	88,775,613	78,836,400	29,677,987
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	244,947,000	132,872,001	78,836,400	33,238,599

(表77-4) 事業実績

年度 \ 項目	土地区画整理事業に伴う購入した筆数	地積
令和2年度	5件	251.90 ^{m²}
令和元年度	—	—
増減	5	251.90

(表77-5) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	78,836,400円	関係機関との協議に時間を要したため。

4 財 産

令和2年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

行政財産

(表78) 行政財産異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		15,158.87	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	24,177.72	94.00	24,271.72
	その他の施設	298,429.86	△ 36,368.86	262,061.00
公共用財産	学 校	1,191,413.67	943.92	1,192,357.59
	公営住宅	69,431.75	0.00	69,431.75
	公 園	1,348,571.28	3,090.83	1,351,662.11
	その他の施設	235,102.79	2,280.61	237,383.40
計		3,182,285.94	△ 29,959.50	3,152,326.44
項 目		建 物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		m ²	m ²	m ²
本 庁 舎		23,521.10	0.00	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	21,618.04	0.00	21,618.04
	その他の施設	79,297.10	71.71	79,368.81
公共用財産	学 校	507,730.36	△ 54.33	507,676.03
	公営住宅	84,254.59	0.00	84,254.59
	公 園	15,310.41	0.00	15,310.41
	その他の施設	142,428.48	△ 567.31	141,861.17
計		874,160.08	△ 549.93	873,610.15

行政財産の異動状況は表78のとおりで、土地は29,959.50m²減少し、建物は549.93m²減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防施設で防火水槽用地売買等94.00m²、その他の施設で塵芥集積所用地帰属等136.08m²、新松戸駅東側地区土地区画整理事業用地売買289.20m²、公共用財産の学校で幸谷小学校所管換302.43m²、松飛台小学校台帳移記等535.72m²、第三中学校売買105.77m²、公園で幸田5丁目公園帰属248.34m²、21世紀の森と広場売買2,716.92m²、矢切の渡し公園売買125.57m²、その他の施設

m²、21世紀の森と広場売買2,716.92m²、矢切の渡し公園売買125.57m²、その他の施設で古ヶ崎保育所園庭売買816.86m²、千駄堀スポーツ広場用地売買2,278.40m²である。

減少したものは、その他の行政機関のその他の施設で塵芥集積所用地売買等89.22m²、下水道事業施設台帳修正36,704.92m²、公共用財産のその他の施設で明市民センター用途廃止512.22m²、幸谷放課後児童クラブ所管換302.43m²である。

建物で増加したものは、その他の行政機関のその他の施設で新松戸駅東側地区地区区画整理事務所売買63.76m²、松戸市秋山地区防犯ボックス譲与7.95m²、公共用財産の学校で幸谷小学校所管換167.67m²、その他の施設で幸谷放課後児童クラブ新築380.48m²、東松戸放課後児童クラブ登載334.81m²、分散備蓄倉庫（北部小学校）新築13.98m²、分散備蓄倉庫（金ヶ作中学校）新築13.98m²、野菊苑便所登載11.13m²、矢切苑便所登載12.70m²である。

減少したものは、公共用財産の学校で幸谷小学校一部滅失102.00m²、河原塚中学校一部滅失120.00m²、その他の施設で旧明市民センター用途廃止997.72m²、幸谷放課後児童クラブ所管換167.67m²、胡録台放課後児童クラブ消滅169.00m²である。

普通財産

(表79) 普通財産異動状況

項目	土地		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	m ² 83,646.71	m ² 512.22	m ² 84,158.93
項目	建物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	m ² 6,981.41	m ² 1,405.27	m ² 8,386.68

普通財産の異動状況は表79のとおりで、土地は512.22m²増加し、建物は1,405.27m²増加している。

土地で増加したものは、旧明市民センター用途廃止512.22m²であり、減少したものはない。

建物で増加したものは、ケヤキッズ保育園譲与538.26m²、旧明市民センター用途廃止997.72m²、減少したものは、やなぎ町会館滅失66.25m²、齋藤邸（文化財）消滅64.46m²である。

イ 物 権

(表80) 物権異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	普通財産	0.00	0.00	0.00
	行政財産	213,218.89	10,417.14	223,636.03
計		213,218.89	10,417.14	223,636.03

物権の異動状況は表80のとおりで、行政財産に係る地上権が10,417.14㎡増加している。

増加したものは、矢切の渡し公園用地の借用により12,291.04㎡、消防施設の防火水槽用地台帳修正2.21㎡である。

減少したものは、21世紀の森と広場用地の購入により1,800.09㎡、消防施設の防火水槽用地の返還76.02㎡である。

ウ 有価証券

(表81) 有価証券異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
株券	505,950,000	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	3,000,000
(株)ベイエフエム	2,550,000	0	2,550,000
(株)ジェイコム千葉	40,000,000	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	120,000,000
地方債証券	0	0	0
計	505,950,000	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表81のとおりで、増減はない。

エ 出資による権利

(表82) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	313,463,000	0	313,463,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	21,000,000
計	1,671,302,200	0	1,671,302,200

出資による権利の異動状況は表82のとおりで、増減はない。

(2) 物 品

(表83) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	395 台	△ 3 台	392 台
機器類	696 点	△ 13 点	683 点
その他	127 点	11 点	138 点
計	1,218	△ 5	1,213

物品の異動状況は表83のとおりで、車両は3台、機器類は13点減少し、その他は11点増加した。

車両で増加したものは、乗用車1台、救急車1台の計2台である。減少したものは、二輪車1台、軽自動車4台の計5台である。

機器類で増加したものは、理化学機器類2点である。減少したものは、一般機器類3点、維持管理用機器類3点、教育保育機器類9点の計15点である。

その他で増加したものは、美術資料類11点であり、減少したものはない。

(3) 債 権

(表84) 債権異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
	円	円	円
災害援護資金貸付金	42,955,992	△ 11,161,187	31,794,805
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	1,225,810	△ 429,840	795,970
国民年金任意加入資金貸付金返還金	146,200	△ 96,580	49,620
高等学校入学資金貸付金	11,201,550	△ 363,600	10,837,950
保育士養成修学資金貸付金	1,440,000	4,260,000	5,700,000
保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金	3,919,896	1,869,700	5,789,596
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	2,106,000	△ 312,000	1,794,000
計	62,995,448	△ 6,233,507	56,761,941

債権の異動状況は表84のとおりで、6,233,507円減少している。

減少した主なものは、災害援護資金貸付金11,161,187円、高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金429,840円である。

増加したものは、保育士養成修学資金貸付金4,260,000円、保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金1,869,700円である。

(4) 基金

(表85) 基金異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
松戸市財政調整基金	12,614,380,000	△ 443,966,000	12,170,414,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	35,028,000	△ 2,962,000	32,066,000
松戸市高額療養費貸付基金	13,856,000	0	13,856,000
松戸市福祉基金	64,713,000	1,411,000	66,124,000
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業財政調整基金	3,202,586,000	△ 1,172,906,000	2,029,680,000
松戸市営白井聖地公園基金	95,606,776	△ 10,103,000	85,503,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	25,000,000	0	25,000,000
松戸市平和基金	57,592,633	△ 2,471,610	55,121,023
松戸市職員退職手当基金	55,567,000	5,000	55,572,000
松戸市介護給付費等準備基金	3,024,666,000	△ 385,395,000	2,639,271,000
松戸市高額介護サービス費等貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
松戸市高志教育振興基金	125,904,250	△ 1,447,000	124,457,250
松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000,000	△ 270,000	7,730,000
松戸市松戸競輪事業財政調整基金	1,631,820,000	0	1,631,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり基金	113,100,000	37,000	113,137,000
松戸市緑地保全基金	102,493,972	12,000	102,505,972
松戸市協働のまちづくり基金	6,774,162	△ 2,143,000	4,631,162
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809,006,000	163,000	809,169,000
松戸市病院施設整備基金	1,252,683,000	△ 549,611,000	703,072,000
松戸市スポーツ振興基金	26,884,000	1,792,000	28,676,000
松戸市東日本大震災復興基金	325,509	△ 325,509	0
松戸市郷土遺産基金	77,431,687	△ 4,156,300	73,275,387
松戸市庁舎建設基金	5,086,147,000	616,451,000	5,702,598,000
松戸市森林環境譲与税基金	18,329,000	38,950,000	57,279,000
計	33,790,777,989	△ 1,916,935,419	31,873,842,570

基金の異動状況は、表85のとおりである。

増加したものは、松戸市庁舎建設基金616,451,000円、松戸市森林環境譲与税基金38,950,000円、松戸市スポーツ振興基金1,792,000円、松戸市福祉基金1,411,000円、松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金163,000円、松戸市安全で安心なまちづくり基金37,000円、松戸市緑地保全基金12,000円、松戸市職員退職手当基金5,000円である。

減少したものは、松戸市国民健康保険事業財政調整基金1,172,906,000円、松戸市病院施設整備基金549,611,000円、松戸市財政調整基金443,966,000円、松戸市介護給付費等準備基金385,395,000円、松戸市営白井聖地公園基金10,103,000円、松戸市郷土遺産基金4,156,300円、松本清児童福祉基金2,962,000円、松戸市平和基金2,471,610円、松戸市協働のまちづくり基金2,143,000円、松戸市高志教育振興基金1,447,000円、松戸市東日本大震災復興基金325,509円、松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金270,000円である。

別表 1 令和 2 年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表 2 令和 2 年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表 3 令和 2 年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和 2 年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

令和 2 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額			計
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	
		円	円	円	円
1	市 税	69,000,000,000	0	0	69,000,000,000
2	地 方 譲 与 税	788,780,000	20,170,000	0	808,950,000
3	利 子 割 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000
4	配 当 割 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	250,000,000	0	0	250,000,000
11	地 方 特 例 交 付 金	440,000,000	40,072,000	0	480,072,000
12	地 方 交 付 税	5,950,000,000	1,553,436,000	0	7,503,436,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0	0	50,000,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,080,499,000	△ 140,300,000	0	940,199,000
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,134,385,000	3,580,000	0	3,137,965,000
16	国 庫 支 出 金	33,389,903,000	57,189,934,000	402,373,259	90,982,210,259
17	県 支 出 金	11,281,199,000	265,523,000	61,802,000	11,608,524,000
18	財 産 収 入	90,504,000	3,434,000	0	93,938,000
19	寄 附 金	50,000,000	175,763,000	0	225,763,000
20	繰 入 金	3,177,926,000	△ 1,627,113,000	0	1,550,813,000
21	繰 越 金	2,000,000,000	3,763,882,000	442,033,565	6,205,915,565
22	諸 収 入	2,832,703,000	△ 71,315,000	0	2,761,388,000
23	市 債	10,561,100,000	1,305,500,000	777,100,000	12,643,700,000
計		155,160,000,000	62,482,566,000	1,683,308,824	219,325,874,824

一般会計歳入決算状況

調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	金額	構成比率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
72,217,158,811	70,433,572,549	32.77	102.08	97.53	81,917,449	43.12	1,701,668,813	26.31
830,471,002	830,471,002	0.39	102.66	100.00	0	—	0	—
64,001,000	64,001,000	0.03	80.00	100.00	0	—	0	—
383,539,000	383,539,000	0.18	95.88	100.00	0	—	0	—
467,651,000	467,651,000	0.22	155.88	100.00	0	—	0	—
289,650,000	289,650,000	0.13	96.55	100.00	0	—	0	—
9,732,169,000	9,732,169,000	4.53	97.32	100.00	0	—	0	—
6,231,102	6,231,102	0.00	207.70	100.00	0	—	0	—
22,063	22,063	0.00	2206.30	100.00	0	—	0	—
100,418,000	100,418,000	0.05	40.17	100.00	0	—	0	—
480,072,000	480,072,000	0.22	100.00	100.00	0	—	0	—
7,691,459,000	7,691,459,000	3.58	102.51	100.00	0	—	0	—
56,407,000	56,407,000	0.03	112.81	100.00	0	—	0	—
950,288,510	873,229,093	0.41	92.88	91.89	1,373,400	0.72	75,686,017	1.17
2,757,008,489	2,743,585,453	1.28	87.43	99.51	228,799	0.12	13,194,237	0.20
89,766,636,058	88,413,419,058	41.13	97.18	98.49	0	—	1,353,217,000	20.92
11,214,283,584	11,205,563,584	5.21	96.53	99.92	0	—	8,720,000	0.13
98,711,124	97,643,531	0.05	103.94	98.92	0	—	1,067,593	0.02
249,659,350	249,659,350	0.12	110.58	100.00	0	—	0	—
1,546,204,051	1,546,204,051	0.72	99.70	100.00	0	—	0	—
6,205,915,592	6,205,915,592	2.89	100.00	100.00	0	—	0	—
4,151,502,842	2,920,814,721	1.36	105.77	70.36	106,474,537	56.04	1,124,213,584	17.38
12,345,000,000	10,154,200,000	4.72	80.31	82.25	0	—	2,190,800,000	33.87
221,604,458,578	214,945,897,149	100.00	98.00	97.00	189,994,185	100.00	6,468,567,244	100.00

別表 2

令和 2 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額				計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
		円	円	円	円	円
1	議会費	831,097,000	986,000	0	0	832,083,000
2	総務費	11,998,933,000	52,002,521,000	0	219,691,730	64,221,145,730
3	民生費	80,234,574,000	4,629,002,000	40,285,000	1,043,632	84,904,904,632
4	衛生費	15,765,552,000	827,259,000	0	2,949,375	16,595,760,375
5	労働費	110,608,000	△ 6,767,000	0	0	103,841,000
6	農林水産業費	338,202,000	57,032,000	62,879,000	0	458,113,000
7	商工費	865,710,000	1,212,334,000	0	0	2,078,044,000
8	土木費	13,845,716,000	241,025,000	928,070,724	8,470,397	15,023,282,121
9	消防費	6,054,811,000	258,847,000	0	52,661	6,313,710,661
10	教育費	13,533,996,000	3,260,327,000	652,074,100	846,981	17,447,244,081
11	災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
12	公債費	11,280,798,000	0	0	0	11,280,798,000
13	諸支出金	2,000	0	0	0	2,000
14	予備費	300,000,000	0	0	△ 233,054,776	66,945,224
計		155,160,000,000	62,482,566,000	1,683,308,824	0	219,325,874,824

一般会計歳出決算状況

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	金額	構成比率
円	%	%	円	円	円	円	%
804,655,564	0.39	96.70	0	0	0	27,427,436	0.42
62,832,686,139	30.18	97.84	119,847,000	75,000,000	0	1,193,612,591	18.29
82,476,603,828	39.61	97.14	0	167,410,000	0	2,260,890,804	34.64
15,751,237,122	7.56	94.91	0	393,542,776	0	450,980,477	6.91
96,317,191	0.05	92.75	0	0	0	7,523,809	0.12
405,299,354	0.19	88.47	0	7,086,534	0	45,727,112	0.70
1,343,463,591	0.65	64.65	0	0	0	734,580,409	11.25
13,360,560,119	6.42	88.93	0	1,017,559,318	79,766,500	565,396,184	8.66
6,199,548,859	2.98	98.19	0	4,807,000	0	109,354,802	1.68
13,963,810,217	6.71	80.03	62,954,700	1,560,183,900	1,085,019,196	775,276,068	11.88
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
10,990,763,079	5.28	97.43	0	0	0	290,034,921	4.44
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
—	—	—	—	—	—	66,945,224	1.03
208,224,945,063	100.00	94.94	182,801,700	3,225,589,528	1,164,785,696	6,527,752,837	100.00

別表 3

令和 2 年度松戸市

項目 特別会計名	歳			入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	一般会計 繰入金
	円	円	円	円	円	円
松戸市 国民健康保険	43,242,401,000	44,965,496,828	42,221,944,481	556,331,511	2,187,220,836	2,788,715,129
松戸市 松戸競輪	19,365,156,000	19,536,427,529	19,536,427,529	0	0	0
松戸市 公設地方卸売 市場事業	114,341,000	119,612,343	119,612,343	0	0	71,547,000
松戸市 駐車場事業	152,599,000	167,952,582	167,952,582	0	0	3,597,000
松戸市 介護保険	41,019,477,000	39,704,322,502	39,422,164,254	86,215,359	195,942,889	6,298,798,000
松戸市 後期高齢者 医療	6,605,692,000	6,611,247,050	6,540,072,882	20,927,950	50,246,218	1,021,789,363
松戸市松戸都 市計画事業新 松戸駅東側地 区土地区画整 理事業	244,947,000	244,945,000	195,195,000	0	49,750,000	195,195,000
計	110,744,613,000	111,350,003,834	108,203,369,071	663,474,820	2,483,159,943	10,379,641,492

特別会計歳入歳出決算状況

歳		出					歳入歳出 差引残額
予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金	
		継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	円
43,242,401,000	41,535,960,670	0	0	0	1,706,440,330	115,136,456	685,983,811
19,365,156,000	18,120,095,196	0	0	0	1,245,060,804	100,000,000	1,416,332,333
114,341,000	109,266,539	0	0	0	5,074,461	0	10,345,804
152,599,000	72,609,389	0	0	0	79,989,611	20,000,000	95,343,193
41,019,477,000	37,150,061,850	0	0	0	3,869,415,150	355,511,607	2,272,102,404
6,605,692,000	6,500,022,849	0	0	0	105,669,151	5,315,569	40,050,033
244,947,000	132,872,001	0	78,836,400	0	33,238,599	0	62,322,999
110,744,613,000	103,620,888,494	0	78,836,400	0	7,044,888,106	595,963,632	4,582,480,577

付 表

令 和 2 年 度 歳 出 決 算 額

会 計 名		一 般						
節	款	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5労働費	6農林 水産業費	7商工費
1	報 酬	313,926,447	288,250,187	575,029,220	138,203,744	0	15,266,445	35,921,159
2	給 料	86,836,200	2,184,837,072	3,205,178,833	891,204,513	3,630,300	55,169,140	136,001,689
3	職員手当等	203,068,795	3,027,498,132	2,288,645,014	669,733,571	3,171,641	42,722,190	110,652,911
4	共 済 費	142,399,839	808,808,371	1,135,447,508	331,423,425	1,330,019	20,193,005	53,178,086
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	123,593	181,165,343	348,567,754	448,022,701	667,970	547,420	1,469,409
8	旅 費	7,768	47,652,282	2,284,581	0	0	2,536	52,450
9	交 際 費	37,400	33,300	0	0	0	33,000	0
10	需 用 費	9,736,650	429,444,691	593,895,627	648,087,972	6,163,161	3,610,738	6,682,491
11	役 務 費	4,852,257	411,624,081	184,949,891	69,580,037	129,965	503,933	2,272,205
12	委 託 料	9,319,756	2,109,631,110	8,942,091,273	7,397,835,168	37,481,984	4,290,333	35,003,713
13	使用料及 賃 借 料	8,724,945	957,520,674	123,592,704	103,539,450	2,838,230	75,900	12,987,847
14	工事請負費	0	540,824,500	238,900,200	615,736,000	8,946,300	0	0
15	原 材 料 費	0	8,140	48,620	1,012,930	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	69,430,000	0	0	0	0
17	備品購入費	353,045	32,788,916	58,747,577	25,441,043	159,500	0	292,512
18	負担金補助 及び交付金	25,268,869	50,241,428,627	8,765,164,873	3,375,977,045	31,798,121	113,934,714	877,302,119
19	扶 助 費	0	90,000	45,823,572,341	225,159,523	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	10,335,320	0	0	110,000,000	100,000
21	補償・補填 及び賠償金	0	3,363,634	2,000	0	0	0	0
22	償還金利息 及び割引料	0	944,301,179	0	0	0	0	0
23	投資及び 出 資 金	0	0	0	770,176,000	0	0	0
24	積 立 金	0	619,168,000	1,418,000	40,104,000	0	38,950,000	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	4,247,900	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	10,109,302,492	0	0	0	71,547,000
計		804,655,564	62,832,686,139	82,476,603,828	15,751,237,122	96,317,191	405,299,354	1,343,463,591

(支 出 済 額) 節 別 表 その 1

(単位：円・%)

会					計		
8土木費	9消防費	10教育費	11災害 復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
35,838,911	32,922,000	1,011,217,561	0	0	0	2,446,575,674	1.17
1,021,898,544	1,984,980,690	1,726,656,111	0	0	0	11,296,393,092	5.43
825,209,942	2,119,564,771	1,523,218,129	0	0	0	10,813,485,096	5.19
377,583,422	765,519,135	614,914,280	0	0	0	4,250,797,090	2.04
0	20,661	625,752	0	0	0	646,413	0.00
0	0	0	0	0	0	0	—
13,356,120	14,238,798	51,042,520	0	0	0	1,059,201,628	0.51
18,467	13,066,888	39,079,430	0	0	0	102,164,402	0.05
0	80,776	192,000	0	0	0	376,476	0.00
407,439,018	338,118,106	1,936,866,858	0	0	0	4,380,045,312	2.10
14,718,594	65,141,936	203,309,146	0	0	0	957,082,045	0.46
2,762,451,428	102,105,178	3,041,715,182	0	0	0	24,441,925,125	11.74
625,295,958	250,750,229	917,051,794	0	0	0	3,002,377,731	1.44
2,320,451,400	168,921,500	1,591,168,800	0	0	0	5,484,948,700	2.63
4,504,892	236,493	4,818,694	0	0	0	10,629,769	0.01
486,094,004	6,572,700	258,247,307	0	0	0	820,344,011	0.39
7,789,280	272,052,399	554,532,956	0	0	0	952,157,228	0.46
2,384,615,879	65,116,599	155,685,326	0	0	0	66,036,292,172	31.71
0	0	330,255,142	0	0	0	46,379,077,006	22.27
0	0	0	0	0	0	120,435,320	0.06
485,644,260	33,000	152,229	0	0	0	489,195,123	0.23
0	0	0	0	10,990,763,079	0	11,935,064,258	5.73
1,388,683,000	0	0	0	0	0	2,158,859,000	1.04
175,000	0	3,061,000	0	0	0	702,876,000	0.34
0	0	0	0	0	0	0	—
0	107,000	0	0	0	0	4,354,900	0.00
198,792,000	0	0	0	0	0	10,379,641,492	4.98
13,360,560,119	6,199,548,859	13,963,810,217	0	10,990,763,079	0	208,224,945,063	100.00

令和2年度歳出決算額（支出済額）節別表

その2

(単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
節	項目	集計額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	282,432,123	0.27	2,729,007,797	0.88
2	給料	465,321,145	0.45	11,761,714,237	3.77
3	職員手当等	386,868,430	0.37	11,200,353,526	3.59
4	共済費	195,648,672	0.19	4,446,445,762	1.43
5	災害補償費	0	—	646,413	0.00
6	恩給及退職年金	0	—	0	—
7	報償費	419,803,041	0.41	1,479,004,669	0.47
8	旅費	10,881,969	0.01	113,046,371	0.04
9	交際費	0	—	376,476	0.00
10	需用費	235,248,817	0.23	4,615,294,129	1.48
11	役務費	286,764,925	0.28	1,243,846,970	0.40
12	委託料	4,425,716,477	4.27	28,867,641,602	9.26
13	使用料及借入料	466,190,486	0.45	3,468,568,217	1.11
14	工事請負費	0	—	5,484,948,700	1.76
15	原材料費	0	—	10,629,769	0.00
16	公有財産購入費	28,818,632	—	849,162,643	0.27
17	備品購入費	2,526,806	0.00	954,684,034	0.31
18	負担金及び補助金交付金	82,032,732,885	79.17	148,069,025,057	47.48
19	扶助費	20,800,462	0.02	46,399,877,468	14.88
20	貸付金	0	—	120,435,320	0.04
21	補償・賠償及び償還金	49,280,881	0.05	538,476,004	0.17
22	投資及び貸付金	13,705,121,311	13.23	25,640,185,569	8.22
23	積立金	0	—	2,158,859,000	0.69
24	積立金	1,000	0.00	702,877,000	0.23
25	寄附金	0	—	0	—
26	公課費	10,766,800	0.01	15,121,700	0.00
27	繰出金	595,963,632	0.58	10,975,605,124	3.52
	計	103,620,888,494	100.00	311,845,833,557	100.00

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 松戸市土地開発基金
- 令和2年度 松戸市高額療養費貸付基金
- 令和2年度 松戸市美術品等取得基金
- 令和2年度 松戸市高額介護サービス費等貸付基金
- 令和2年度 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

令和2年度基金運用状況の審査に当たっては、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第6 審査の概況

1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が2,820,205,504円、土地が1,979,794,496円となっている。

令和2年度の運用はなかった。

運用状況

(表86) 松戸市土地開発基金運用状況

区分	前年度末現在高			決算年度中の増		
現金	円 2,820,205,504			円 0		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
	6	11,003.04	1,979,794,496	0	0.00	0
公共用地	5	10,525.32	1,871,352,056	0	0.00	0
公園用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計画街路用地	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
計	4,800,000,000			0		
区分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
現金	円 0			円 2,820,205,504		
土地	件	m ²	円	件	m ²	円
	0	0.00	0	6	11,003.04	1,979,794,496
公共用地	0	0.00	0	5	10,525.32	1,871,352,056
公園用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
計	0			4,800,000,000		

2 松戸市高額療養費貸付基金

基金の額は13,856,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が13,856,000円となっている。

令和2年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表87) 松戸市高額療養費貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	13,856,000		0		0		13,856,000	
貸付金	件	円	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13,856,000		0		0		13,856,000	

3 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の物品220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和2年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表88) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	189,409,786	0	0	189,409,786
物 品	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000

4 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

基金の額は10,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金10,000,000円となっている。

令和2年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表89) 松戸市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は7,730,000円で、前年度に比べ270,000円減である。これは貸付金の減少によるものである。

前年度末現在高は、現金7,730,000円及び貸付金270,000円で、合計8,000,000円となっている。

令和2年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表90) 松戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中の増		決算年度中の減		決算年度末現在高	
	円		円		円		円	
現 金	7,730,000		0		0		7,730,000	
	件	円	件	円	件	円	件	円
貸付金	1	270,000	0	0	1	270,000	0	0
計	8,000,000		0		270,000		7,730,000	

公營企業會計

水道事業

下水道事業

病院事業

松 監 第 号
令和 3 年 8 月 4 日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	高 橋 正 剛
同	三 好 徹
同	高 橋 伸 之
同	大 塚 健 児

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	91
第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の主眼及び方法	91
第4 審査の結果	91
第5 水道事業会計	92
1 概況	92
2 業務実績	93
3 予算の執行状況	95
4 経営成績	98
5 財政状態	100
6 経営分析	102
7 むすび	107
決算審査資料	109
業務実績地区別内訳表	109
経営分析表	110
予算構成比率表・決算構成比率表	112
損益計算書比率表	113
費用使途別・節別比率表	114
貸借対照表比率表	115
第6 下水道事業会計	117
1 概況	117
2 業務実績	118
3 予算の執行状況	120
4 経営成績	124
5 財政状態	126
6 経営分析	128
7 むすび	133

決算審査資料	135
業務実績内訳表	135
経営分析表	136
予算構成比率表・決算構成比率表	138
損益計算書比率表	139
費用使途別・節別比率表	140
貸借対照表比率表	141
第7 病院事業会計	143
1 概況	143
2 業務実績	145
3 予算の執行状況	150
4 経営成績	155
5 財政状態	160
6 経営分析	163
7 むすび	169
決算審査資料	174
経営分析表	174
予算構成比率表・決算構成比率表	179
損益計算書比率表	182
費用使途別・節別比率表	185
貸借対照表比率表	188

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「-」は、該当数値のないものである。

松戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 松戸市水道事業会計
- 令和2年度 松戸市下水道事業会計
- 令和2年度 松戸市病院事業会計

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月15日まで

第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の審査に当たっては、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であることを認めた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

第5 水道事業会計

1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和2年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替等工事5件（繰越分を含む。）、その他施設の改良工事2件を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事1,409.7m及び常盤平地区9号井改修工事である。

業務実績については、給水戸数40,387戸、給水人口79,045人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は288戸増加したが、給水人口は167人の減少となっている。年間給水量は7,842,203^{注1}m³で、前年度に比べ209,387m³増加した。また、一日最大給水量は24,540m³となり、前年度の23,730m³を810m³上回り、年間有収水量も7,458,024^{注1}m³で、前年度に比べ331,416^{注2}m³増加し、有収率は95.10%と前年度の93.37%より1.73ポイント上昇した。

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、5,313,213m³であり、前年度に比べ337,937m³増加した。これにより、年間給水量に占める割合も67.75%と前年度の65.18%より2.57ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は1,618,656,606円となり、主に給水収益及び給水申込納付金が増加したことにより、前年度に比べ4.90%の増加であった。また、水道事業費用は1,501,533,965円となり、主に退職給付費及び委託料などの総係費が減少したことにより、前年度に比べ0.83%の減少であった。

この結果、純利益は117,122,641円で、当年度未処分利益剰余金は241,160,923円となっている。

<用語解説>

注1 有収水量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有収率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量÷年間給水量×100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
給水区域内人口	79,091人	79,258人	△167人
給水戸数	40,387戸	40,099戸	288戸
給水人口	79,045人	79,212人	△167人
年間給水量	7,842,203 m ³	7,632,816 m ³	209,387 m ³
年間有収水量	7,458,024 m ³	7,126,608 m ³	331,416 m ³
1日最大給水量	24,540 m ³	23,730 m ³	810 m ³
1日平均給水量	21,485 m ³	20,855 m ³	630 m ³
普及率	99.94%	99.94%	0.00ポイント
有収率	95.10%	93.37%	1.73ポイント
負荷率	87.55%	87.88%	△0.33ポイント
施設利用率	68.64%	62.63%	6.01ポイント
最大稼働率	78.40%	71.26%	7.14ポイント
配水管使用効率(1m当たりm ³)	36.23 m ³	35.31 m ³	0.92 m ³
供給単価 ^{注3} (1m ³ 当たり)	159円87銭	160円94銭	△1円7銭
給水原価 ^{注4} (1m ³ 当たり)	171円39銭	183円47銭	△12円8銭
料金回収率 ^{注5}	93.28%	87.72%	5.56ポイント
年間受水量	5,313,213 m ³	4,975,276 m ³	337,937 m ³
職員数 [※]	20(1)人	19(1)人	1(0)人

※水道事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注3 供給単価：有収水量1m³当たり、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの
(計算式) 給水収益÷年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) {経常費用－(受託工事費等＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

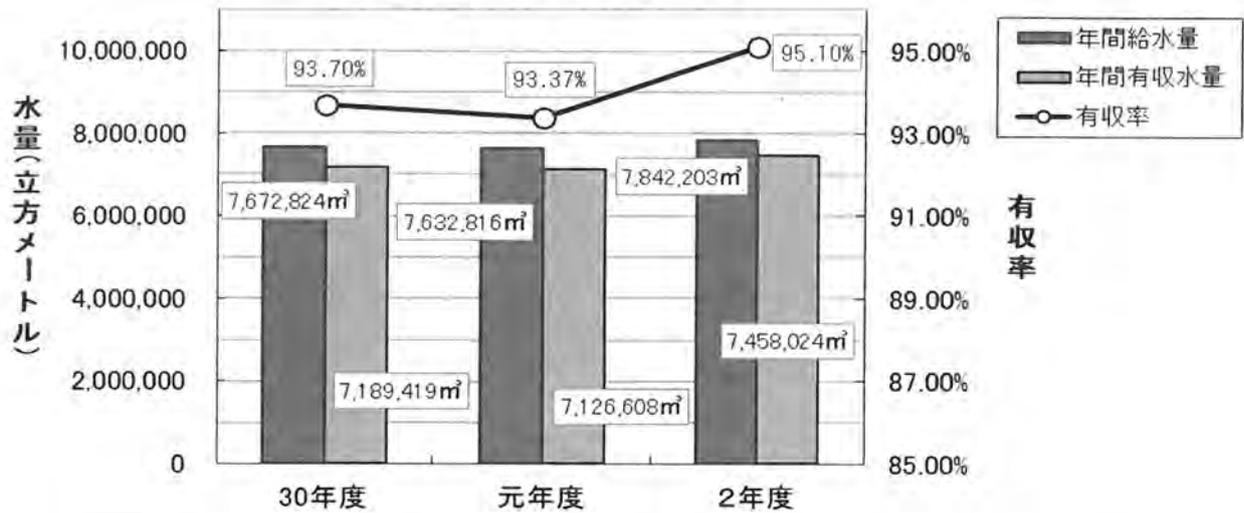
注5 料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100

当年度において、給水戸数は40,387戸で前年度と比較すると288戸の増、給水人口は79,045人で前年度に比べ167人の減となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,842,203m³で前年度に比べ209,387m³の増となっており、年間有収水量は7,458,024m³で前年度に比べ331,416m³の増となっている。

有収率は、95.10%で前年度に比べ1.73ポイント上昇している。(次頁図1参照)

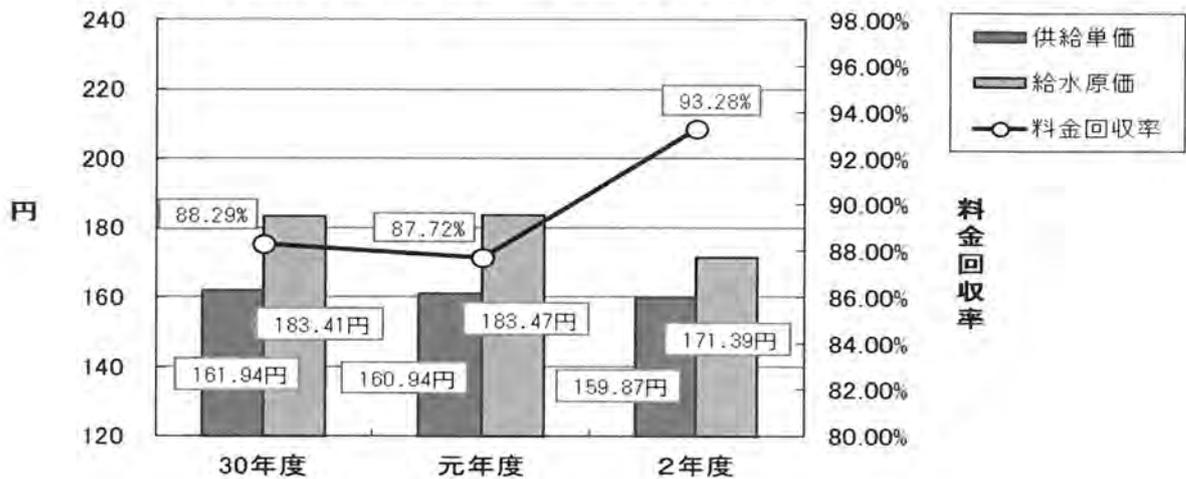
(図1)年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、5,313,213m³で前年度に比べ337,937m³の増加となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価159円87銭（前年度160円94銭）に対して、給水原価は171円39銭（前年度183円47銭）であり、11円52銭（前年度22円53銭）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、93.28%となっている。（図2参照）

(図2)年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
給水戸数	39,580 戸	40,387 戸	807 戸	102.04 %
年間総給水量	7,600,000 m³	7,842,203 m³	242,203 m³	103.19 %
1日平均給水量	20,822 m³	21,485 m³	663 m³	103.18 %

年間総給水量は、予定業務量7,600,000m³に対して当期実績7,842,203m³で、242,203m³の増加となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,401,415,000	1,430,498,274	29,083,274	102.08
営業外収益		330,472,000	325,034,599	△5,437,401	98.35
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,731,888,000	1,755,532,873	23,644,873	101.37
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
営業収益		1,381,578,000	1,369,253,700	△12,324,300	99.11
営業外収益		300,233,000	283,683,405	△16,549,595	94.49
特別利益		1,000	0	△1,000	0.00
計		1,681,812,000	1,652,937,105	△28,874,895	98.28

事業収益の決算額は1,755,532,873円である。予算額1,731,888,000円に対して、収入率は101.37%で23,644,873円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,576,923,711	1,509,745,962	67,177,749	95.74
営業外費用		103,269,289	103,268,461	828	100.00
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		1,690,194,000	1,613,014,423	77,179,577	95.43
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
		円	円	円	%
営業費用		1,550,440,900	1,510,677,563	39,763,337	97.44
営業外費用		97,543,100	97,541,191	1,909	100.00
特別損失		1,000	0	1,000	0.00
予備費		10,000,000	0	10,000,000	0.00
計		1,657,985,000	1,608,218,754	49,766,246	97.00

事業費用の決算額は1,613,014,423円である。予算額1,690,194,000円に対して、執行率は95.43%で77,179,577円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和2年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
負 担 金		円 47,646,000	円 67,204,782	円 19,558,782	% 141.05
科目	年度	令和元年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
負 担 金		円 29,483,000	円 28,913,200	円 △ 569,800	% 98.07

資本的収入の決算額は67,204,782円である。予算額47,646,000円に対して、収入率は141.05%で19,558,782円の収入増となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	令和2年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
建設改良費		322,809,800	306,969,366	0	15,840,434	95.09
企業債償還金		195,290,000	195,289,624	0	376	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		523,099,800	502,258,990	0	20,840,810	96.02
科目	年度	令和元年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
建設改良費		291,613,000	243,041,999	34,300,800	14,270,201	83.34
企業債償還金		190,813,000	190,812,705	0	295	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		487,426,000	433,854,704	34,300,800	19,270,496	89.01

資本的支出の決算額は502,258,990円である。予算額523,099,800円に対して、執行率は96.02%で、20,840,810円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額67,204,782円が資本的支出決算額502,258,990円に対して不足する額435,054,208円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,981,681円及び過年度分損益勘定留保資金411,072,527円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	給水収益	1,192,326,892	73.66	1,146,950,513	74.33	45,376,379	103.96
	負担金	25,629,215	1.58	34,760,000	2.25	△ 9,130,785	73.73
	その他の営業収益	85,177,815	5.26	83,793,606	5.43	1,384,209	101.65
	計	1,303,133,922	80.51	1,265,504,119	82.01	37,629,803	102.97
営業外収益	受取利息	462,772	0.03	464,529	0.03	△ 1,757	99.62
	給水申込金 納入付金	94,480,000	5.84	68,770,000	4.46	25,710,000	137.39
	長期前受金 戻入	219,110,401	13.54	206,674,451	13.39	12,435,950	106.02
	雑収益	1,469,511	0.09	1,636,958	0.11	△ 167,447	89.77
	計	315,522,684	19.49	277,545,938	17.99	37,976,746	113.68
事業収益合計		1,618,656,606	100.00	1,543,050,057	100.00	75,606,549	104.90

事業収益合計額は1,618,656,606円で、前年度に比べ75,606,549円の増である。これは、主に給水収益及び給水申込納付金の増加によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減	比率
営業費用	原水及び浄水費	399,199,000	26.59	392,619,864	25.93	6,579,136	101.68
	配水及び給水費	232,417,118	15.48	236,702,323	15.63	△ 4,285,205	98.19
	業務費	119,105,113	7.93	115,966,917	7.66	3,138,196	102.71
	総係費	103,585,860	6.90	131,677,933	8.70	△ 28,092,073	78.67
	減価償却費	551,822,421	36.75	554,749,447	36.64	△ 2,927,026	99.47
	資産減耗費	34,943,258	2.33	17,516,747	1.16	17,426,511	199.48
	計	1,441,072,770	95.97	1,449,233,231	95.71	△ 8,160,461	99.44
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	60,118,172	4.00	64,595,091	4.27	△ 4,476,919	93.07
	雑支出	343,023	0.02	339,868	0.02	3,155	100.93
	計	60,461,195	4.03	64,934,959	4.29	△ 4,473,764	93.11
事業費用合計		1,501,533,965	100.00	1,514,168,190	100.00	△ 12,634,225	99.17

事業費用合計額は1,501,533,965円で、前年度に比べ12,634,225円の減である。これは、主に総係費の減少によるものである。

なお、事業収益合計額1,618,656,606円から、事業費用合計額1,501,533,965円を差し引いた額117,122,641円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は241,160,923円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	14,240,794,112	14,515,993,680	△ 275,199,568
流 動 資 産	1,905,084,772	1,858,622,584	46,462,188
計	16,145,878,884	16,374,616,264	△ 228,737,380
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	2,768,822,642	2,962,770,469	△ 193,947,827
流 動 負 債	449,403,841	457,344,676	△ 7,940,835
繰 延 収 益	4,412,615,069	4,573,016,428	△ 160,401,359
資 本 金	6,998,736,682	6,969,854,815	28,881,867
剰 余 金	1,516,300,650	1,411,629,876	104,670,774
計	16,145,878,884	16,374,616,264	△ 228,737,380

(1) 資産について

当年度における資産合計は16,145,878,884円で、前年度に比べ228,737,380円の減である。

ア 固定資産

固定資産は14,240,794,112円で、前年度に比べ275,199,568円の減である。これは、主に固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,905,084,772円で、前年度に比べ46,462,188円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は16,145,878,884円で、前年度に比べ228,737,380円の減である。

ア 固定負債

固定負債は2,768,822,642円で、前年度に比べ193,947,827円の減である。これは、主に企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は449,403,841円で、前年度に比べ7,940,835円の減である。これは、主に車両購入費等の未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,412,615,069円で、前年度に比べ160,401,359円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,998,736,682円で、前年度に比べ28,881,867円の増である。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は1,516,300,650円で、前年度に比べ104,670,774円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定負債構成比率	17.15 %	18.09 %	18.86 %
(対前年度比)	△ 0.94 ポイント	△ 0.77 ポイント	△ 0.86 ポイント
流動負債構成比率	2.78 %	2.79 %	2.77 %
(対前年度比)	△ 0.01 ポイント	0.02 ポイント	0.22 ポイント
自己資本構成比率	80.07 %	79.11 %	78.37 %
(対前年度比)	0.96 ポイント	0.74 ポイント	0.64 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。固定負債構成比率は、企業債残高の減などにより、前年度に比べ0.94ポイント低下している。次に、流動負債構成比率は、車両購入費等の未払金の減により流動負債が減少したことから、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ0.96ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が80.07%となっており、これは、長期前受金の減により繰延収益が減少したが、企業債残高も減少したことによるものである。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負債比率 (対前年度比)	24.89 % △ 1.51 ポイント	26.40 % △ 1.19 ポイント	27.59 % △ 1.06 ポイント
流動比率 (対前年度比)	423.91 % 17.52 ポイント	406.39 % 9.02 ポイント	397.37 % △ 36.49 ポイント
当座比率 (対前年度比)	422.87 % 22.36 ポイント	400.51 % 4.71 ポイント	395.80 % △ 36.63 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	90.73 % △ 0.47 ポイント	91.20 % △ 0.34 ポイント	91.54 % 0.26 ポイント

表11は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は24.89%となり、前年度に比べ1.51ポイント低下している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。流動比率は、当年度は423.91%となり、流動資産の増加及び流動負債の減少により前年度に比べ17.52ポイント上昇している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされている。当年度は422.87%となり、流動資産の増加及び流動負債の減少により前年度に比べ22.36ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は90.73%となり、固定資産の減少などにより前年度に比べ0.47ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益対営業費用比率	90.43 %	87.32 %	88.58 %
(対前年度比)	3.11 ポイント	△ 1.26 ポイント	△ 2.09 ポイント
経常収益対経常費用比率	107.80 %	101.91 %	105.09 %
(対前年度比)	5.89 ポイント	△ 3.18 ポイント	△ 2.24 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の増加及び営業費用の減少などにより前年度に比べ3.11ポイント上昇したが、同比率90.43%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

次に、経常収益対経常費用比率は、営業収益及び営業外収益の増加、並びに営業費用の減少などにより、前年度に比べ5.89ポイント上昇となった。当年度においては、同比率が107.80%となり、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことにより、117,122,641円の当期経常利益が発生している。

有収水量1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m³当たりの収益・費用

項 目		年 度		対前年度比較		
		令和2年度	令和元年度	増 減	比 率	
収 益	給水収益 A (供給単価)	159 円 87 銭	160 円 94 銭	△ 1 円 7 銭	99.34 %	
	経常収益 B	216 円 42 銭	216 円 52 銭	△ 10 銭	99.95 %	
費 用 内 訳	経常費用 C	200 円 77 銭	212 円 47 銭	△ 11 円 70 銭	94.49 %	
	C の 内 訳	人件費	20 円 29 銭	25 円 1 銭	△ 4 円 72 銭	81.13 %
		修繕費	5 円 56 銭	7 円 30 銭	△ 1 円 74 銭	76.16 %
		委託料	33 円 18 銭	31 円 72 銭	1 円 46 銭	104.60 %
		減価償却費	73 円 99 銭	77 円 84 銭	△ 3 円 85 銭	95.05 %
		企業債利息	8 円 6 銭	9 円 6 銭	△ 1 円 0 銭	88.96 %
		受水費	46 円 3 銭	48 円 26 銭	△ 2 円 23 銭	95.38 %
その他	13 円 66 銭	13 円 28 銭	38 銭	102.86 %		
長期前受金戻入 D		29 円 38 銭	29 円 0 銭	38 銭	101.31 %	
差引 (B - C)		15 円 65 銭	4 円 5 銭	11 円 60 銭	386.42 %	
給水原価 (C - D) E		171 円 39 銭	183 円 47 銭	△ 12 円 8 銭	93.42 %	
収益対費用 (B / C)		107.79 %	101.91 %	5.88 ポイント	—	
料金回収率 (A / E)		93.28 %	87.72 %	5.56 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益（経常収益B）は216円42銭、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用（経常費用C）は200円77銭で、この収益と費用との差は15円65銭となっている。

給水収益から算定した供給単価は159円87銭で、前年度と比較して1円7銭の減少となっており、経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益は、前年度に比べ10銭の減少となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量1 m³当たりの費用（給水原価E）は、前年度と比較して12円8銭の減少となっている。この主な要因は、有収水量の増加によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は93.28%で、前年度に比べ5.56ポイント上昇している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費対料金収入比率	12.69 %	15.54 %	14.54 %
(対前年度比)	△ 2.85 ポイント	1.00 ポイント	1.57 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の減少及び料金収入の増加により、前年度に比べ2.85ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債元利償還金対料金収入比率	21.42 %	22.27 %	22.28 %
(対前年度比)	△ 0.85 ポイント	△ 0.01 ポイント	△ 0.61 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、料金収入の増加などにより前年度に比べ0.85ポイント低下している。

7 む す び

令和2年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、平成8年度をピークに減少傾向にあるが、当年度は増加し、それに伴い給水収益も増加した。令和2年度は、前年度に比べ45,376,379円増の1,192,326,892円となり、ピーク時の平成8年度との比較では302,575,438円の減となっている。増加している主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことで使用水量が増加したことによるものであるが、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、近年のように減少傾向が続くことも考えられる。当年度決算においては、前年度に比べて水道事業収益は増加し、水道事業費用が減少したため、前年度よりも純利益が増加した。

このような状況を踏まえて、以下、令和2年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1m³当たり供給単価が159円87銭であるのに対して、給水原価が171円39銭で11円52銭の費用超過となっている。なお、前年度は22円53銭の費用超過であった。

料金回収率で見ると、93.28%と前年度の87.72%に比べ5.56ポイント上昇しており、年間有収水量の増加に伴う給水原価の減少によるものであるが、今後も引き続き、「令和元年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）103.32%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

(2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和2年度は95.10%と類似平均87.08%と比較すると8.02ポイント上回っており、前年度と比べても1.73ポイント上昇している。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、引き続き高い有収率を維持できるよう取り組まれない。

(3) 施設更新事業について

施設改良工事については、常盤平地区9号井改修工事を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。

また、今後は常盤平浄水場等の施設更新も計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して平成29年度に策定した「松戸市水道事業新基本計画」に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、過去に借り入れた企業債の償還をはじめ、経年による施設の老朽化が進むなかで更新や耐震化等に係る費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況を分析し、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営を行われたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の借入れ及び償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を図り、持続的な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業務実績地区別内訳表

年度		令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
項目					
給水区域内人口	小	57,778 人	57,625 人	153 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,313	21,633	△ 320	
	計	79,091	79,258	△ 167	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	57,732 人	57,579 人	153 人	年度末現在 給水人口
	常	21,313	21,633	△ 320	
	計	79,045	79,212	△ 167	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 <small>ポイント</small>	給水人口 —— 給水区域 ×100 内人口
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	27,971 戸	27,751 戸	220 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,416	12,348	68	
	計	40,387	40,099	288	
給水量	小	5,659,364 m ³	5,532,167 m ³	127,197 m ³	年間総量
	常	2,182,839	2,100,649	82,190	
	計	7,842,203	7,632,816	209,387	
有収水量	小	5,414,202 m ³	5,153,984 m ³	260,218 m ³	年間総量
	常	2,043,822	1,972,624	71,198	
	計	7,458,024	7,126,608	331,416	
有収率	小	95.67 %	93.16 %	2.51 <small>ポイント</small>	有収水量 —— 給水量 ×100
	常	93.63	93.91	△ 0.28	
	計	95.10	93.37	1.73	
配水管延長	小	157,635.2 m	157,351.4 m	283.8 m	年度末現在 配水管延長
	常	46,231.7	46,232.0	△ 0.3	
	計	203,866.9	203,583.4	283.5	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

經營分析表

項目		2年度	元年度	30年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 88.20	% 88.65	% 89.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	11.80	11.35	10.99	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	17.15	18.09	18.86	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.78	2.79	2.77	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	80.07	79.11	78.37	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 13.38	% 12.80	% 12.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	110.16	112.05	113.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	90.73	91.20	91.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	423.91	406.39	397.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	422.87	400.51	395.80	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	398.62	381.62	370.95	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	24.89	26.40	27.59	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	經常収益対 經常費用比率 (經常収支比率)	% 107.80	% 101.91	% 105.09	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	營業収益対 營業費用比率 (營業収支比率)	90.37	87.32	88.58	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 轉 率	經營資本回轉率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{營業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回轉率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回轉率	0.69	0.69	0.69	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 21.42	% 22.27	% 22.28	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	35.39	34.40	34.31	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	12.69	15.54	14.54	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

経営分析表

項目		備考
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので 100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 の 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	
収 入	営業収益	円 1,401,415,000	%	%	円 1,303,133,922	%	%	%
	営業外収益	330,472,000	80.92	82.15	315,522,684	80.51	82.01	102.97
	特別利益	1,000	19.08	17.85	0	-	-	-
	計	1,731,888,000	0.00	0.00	1,618,656,606	100.00	100.00	104.90
支 出	営業費用	1,576,923,711	93.30	93.51	1,441,072,770	95.97	95.71	99.44
	営業外費用	103,269,289	6.11	5.88	60,461,195	4.03	4.29	93.11
	特別損失	1,000	0.00	0.00	0	-	-	-
	予備費	10,000,000	0.59	0.60	0	-	-	-
	計	1,690,194,000	100.00	100.00	1,501,533,965	100.00	100.00	99.17

資 本 の 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	
収 入	負担金	円 47,646,000	%	%	円 65,318,282	%	%	%
	計	47,646,000	100.00	100.00	65,318,282	100.00	100.00	229.00
支 出	建設費	322,809,800	61.71	59.83	281,101,185	59.01	54.42	123.39
	改良費	195,290,000	37.33	39.15	195,289,624	40.99	45.58	102.35
	企業債償還	5,000,000	0.96	1.03	0	-	-	-
	予備費	523,099,800	100.00	100.00	476,390,809	100.00	100.00	113.80

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			2 年 度	元 年 度	
貸	1 営業収益	円 1,303,133,922	% 80.51	% 82.01	% 102.97
	(1) 給 水 収 益	1,192,326,892	73.66	74.33	103.96
	(2) 負 担 金	25,629,215	1.58	2.25	73.73
	(3) その他の営業収益	85,177,815	5.26	5.43	101.65
	2 営業外収益	315,522,684	19.49	17.99	113.68
	(1) 受 取 利 息	462,772	0.03	0.03	99.62
	(2) 給水申込納付金	94,480,000	5.84	4.46	137.39
	(3) 長期前受金戻入	219,110,401	13.54	13.39	106.02
	(4) 雑 収 益	1,469,511	0.09	0.11	89.77
	合 計	1,618,656,606	100.00	100.00	104.90
借	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			2 年 度	元 年 度	
	1 営業費用	円 1,441,072,770	% 89.03	% 93.92	% 99.44
	(1) 原水及び浄水費	399,199,000	24.66	25.44	101.68
	(2) 配水及び給水費	232,417,118	14.36	15.34	98.19
	(3) 業 務 費	119,105,113	7.36	7.52	102.71
	(4) 総 係 費	103,585,860	6.40	8.53	78.67
	(5) 減 価 償 却 費	551,822,421	34.09	35.95	99.47
	(6) 資 産 減 耗 費	34,943,258	2.16	1.14	199.48
	2 営業外費用	60,461,195	3.74	4.21	93.11
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,118,172	3.71	4.19	93.07
	(2) 雑 支 出	343,023	0.02	0.02	100.93
	小 計	1,501,533,965	92.76	98.13	99.17
	当 年 度 純 利 益	117,122,641	7.24	1.87	405.52
	合 計	1,618,656,606	100.00	100.00	104.90

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		2年度	元年度	
	円	%	%	%
人件費	151,339,796	10.08	11.77	84.91
給料	72,048,300	4.80	4.64	102.64
手当等	37,912,060	2.52	2.45	102.04
賞与引当金繰入額	12,749,622	0.85	0.85	98.65
法定福利費	22,635,226	1.51	1.43	104.55
報酬	51,000	0.00	0.01	46.15
退職給付費	5,943,588	0.40	2.39	16.42
物件その他の経費	1,350,194,169	89.92	88.23	101.07
旅費	123,129	0.01	0.00	280.46
報償費	0	—	0.00	—
被服費	46,220	0.00	0.00	80.24
備消耗品費	2,300,851	0.15	0.10	157.38
燃料費	235,129	0.02	0.03	59.94
光熱水費	1,432,656	0.10	0.10	98.53
印刷製本費	1,115,000	0.07	0.09	80.11
通信運搬費	2,712,292	0.18	0.20	91.71
委託料	247,468,588	16.48	14.93	109.47
手数料	4,271,753	0.28	0.34	82.77
賃借料	4,298,969	0.29	0.28	101.02
修繕費	41,493,026	2.76	3.43	79.78
研修費	0	—	0.01	—
食糧費	700	0.00	0.00	52.04
厚生費	125,070	0.01	0.02	50.19
会費負担金	300,490	0.02	0.02	93.76
保険料	624,553	0.04	0.05	88.07
公課費	83,900	0.01	0.01	54.69
動力費	47,198,485	3.14	3.73	83.48
薬品費	129,030	0.01	0.01	126.50
受水費	343,307,130	22.86	22.71	99.83
材料費	0	—	0.00	—
受託工事費	4,197,469	0.28	—	—
貸倒引当金繰入額	1,502,855	0.10	0.09	107.83
有形固定資産減価償却費	551,822,421	36.75	36.64	99.47
固定資産除却費	34,943,258	2.33	1.06	216.90
たな卸資産減耗費	0	—	0.09	—
企業債利息	60,118,172	4.00	4.27	93.07
その他雑支出	343,023	0.02	0.02	100.93
合 計	1,501,533,965	100.00	100.00	99.17

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	14,240,794,112	88.20	88.65	98.10
	(1)有形固定資産	25,268,189,569	88.20	88.65	98.10
	減価償却累計額	△ 11,027,395,457			
	2 流動資産	1,905,084,772	11.80	11.35	102.50
	(1)現金預金	1,791,417,410	11.10	10.66	102.64
	(2)未収金	110,499,797	0.68	0.53	126.18
	貸倒引当金	△ 1,513,380			
	(3)貯蔵品	4,680,945	0.03	0.03	84.62
	(4)前払金	0	—	0.12	—
	(5)その他流動資産	0	—	0.01	—
	合 計	16,145,878,884	100.00	100.00	98.60
	貸 方		円	%	%
1 固定負債		2,768,822,642	17.15	18.09	93.45
(1)企業債		2,706,536,260	16.76	17.75	93.12
(2)引当金		62,286,382	0.39	0.34	110.55
2 流動負債		449,403,841	2.78	2.79	98.26
(1)企業債		199,891,415	1.24	1.19	102.36
(2)未払金		77,768,132	0.48	0.60	79.76
(3)引当金		16,456,615	0.10	0.10	100.42
(4)その他流動負債		155,287,679	0.96	0.90	104.80
3 繰延収益		4,412,615,069	27.33	27.93	96.49
長期前受金		9,346,620,353	27.33	27.93	96.49
収益化累計額		△ 4,934,005,284			
小 計		7,630,841,552	47.26	48.81	95.47
1 資本金		6,998,736,682	43.35	42.56	100.41
2 剰余金		1,516,300,650	9.39	8.62	107.41
(1)資本剰余金		973,323,767	6.03	5.84	101.72
(2)利益剰余金		542,976,883	3.36	2.78	119.40
イ 減債積立金		288,434,897	1.79	1.76	100.00
ロ 利益積立金		13,381,063	0.08	0.08	100.00
ハ 当年度未処分利益剰余金		241,160,923	1.49	0.93	157.70
小 計		8,515,037,332	52.74	51.19	101.59
合 計	16,145,878,884	100.00	100.00	98.60	

第6 下水道事業会計

1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための地域衛生、生活環境の向上を目的に河川・海等の水質保全という重要な役割を担っており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和2年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの整備^{注1}を40.10ha実施したほか、施設の長寿命化対策として雨水排水ポンプ施設の設備等の更新工事や管きよの更生工事を行い、施設の安定化を図った。また、地震対策として、マンホール浮上防止工事を50基実施し、松戸新田地区の浸水対策として、長津川雨水幹線工事に着手した。

業務実績については、処理区域内人口^{注2}434,736人で行政区域内人口^{注3}に対する普及率^{注4}は87.24%、処理区域内人口^{注2}に対する水洗化率^{注5}は96.16%となっている。これらを前年度と比較すると、普及率は0.70ポイント上昇し、水洗化率も0.20ポイント上昇した。また、年間汚水処理水量は53,299,187 m³であり、前年度に比べ2,004,861 m³増加した。年間有収水量^{注6}は42,752,082 m³であり、前年度に比べ1,759,482 m³増加し、有収率^{注7}は80.21%と前年度の79.92%より0.29ポイント上昇した。

経営状況については、下水道事業収益は11,927,921,763円となり、主に過年度損益修正益が増加したことにより、前年度に比べ3.78%の増加であった。また、下水道事業費用は11,231,001,183円となり、主に流域下水道維持管理負担金が増加したことにより、前年度に比べ2.08%の増加であった。

この結果、純利益は696,920,580円で、当年度未処分利益剰余金は1,351,557,413円となっている。

<用語解説>

- 注1 整備 備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること
注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口
注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口
注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合
注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合
注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量
注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
処理区域面積	3,976.94 ha	3,935.26 ha	41.68 ha
行政区域内人口	498,318 人	498,994 人	△ 676 人
処理区域内人口	434,736 人	431,806 人	2,930 人
水洗化人口	418,050 人	414,374 人	3,676 人
普及率	87.24 %	86.54 %	0.70 ポイント
水洗化率	96.16 %	95.96 %	0.20 ポイント
年間汚水処理水量	53,299,187 m ³	51,294,326 m ³	2,004,861 m ³
年間有収水量	42,752,082 m ³	40,992,600 m ³	1,759,482 m ³
有収率	80.21 %	79.92 %	0.29 ポイント
使用料単価 ^{注8} (1 m ³ 当たり)	148円 12銭	152円 14銭	△ 4 円 2銭
汚水処理原価 ^{注9} (1 m ³ 当たり)	150円 0銭	152円 14銭	△ 2 円 14銭
経費回収率 ^{注10}	98.75 %	100.00 %	△ 1.25 ポイント
職員数 [※]	52 (2) 人	52 (3) 人	0 (△1) 人

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m³当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m³当たり、どれだけ費用がかかっているかを示すもの
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

※汚水処理費は、公費負担分を除く

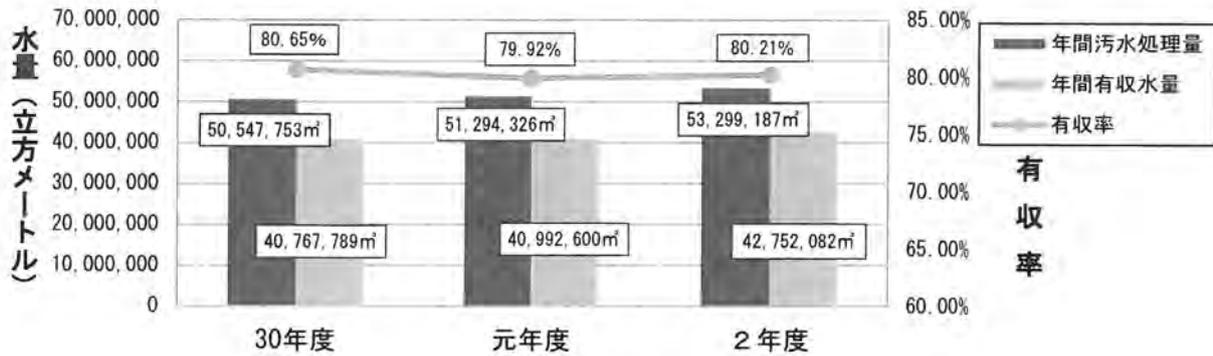
注10 経費回収率(%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口は498,318人で前年度と比較すると676人の減、処理区域内人口は434,736人で前年度に比べ2,930人の増となっており、普及率は87.24%である。

年間汚水処理水量は53,299,187 m³で前年度に比べ2,004,861 m³の増となっており、年間有収水量は42,752,082 m³で前年度に比べ1,759,482 m³の増となっている。

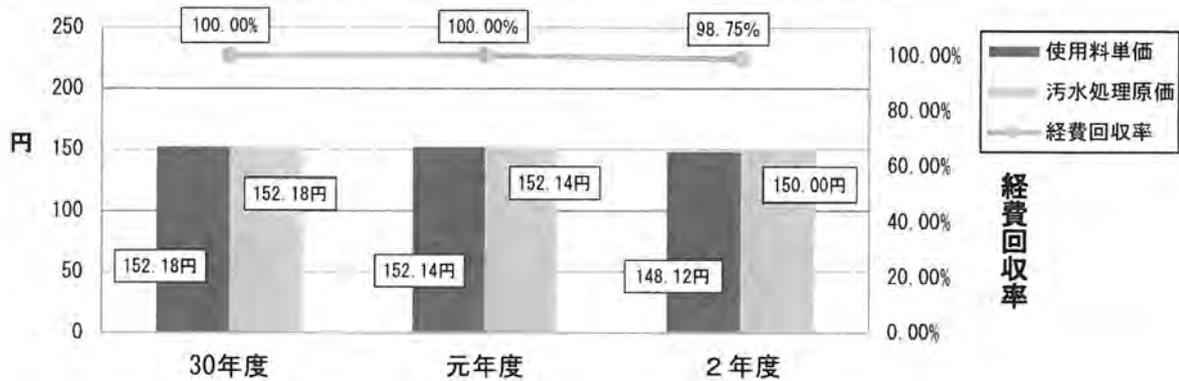
有収率は、80.21%で前年度に比べ0.29ポイント上昇している。(次頁図1参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価 148 円 12 銭に対して、汚水処理原価は 150 円 00 銭となっており、経費回収率は 98.75%となっている。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減	割合
処理区域内人口	429,575 人	434,736 人	5,161 人	101.20 %
年間有収水量	41,021,000 m³	42,752,082 m³	1,731,082 m³	104.22 %
1日平均有収水量	112,386 m³	117,129 m³	4,743 m³	104.22 %

年間有収水量は、予定業務量 41,021,000 m³に対して当期実績 42,752,082 m³で、1,731,082 m³の増加となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	令和2年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,574,648,000	7,645,241,010	70,593,010	100.93
営業外収益	4,373,559,000	4,340,696,428	△ 32,862,572	99.25
特別利益	1,000	570,799,620	570,798,620	57,079,962.00
計	11,948,208,000	12,556,737,058	608,529,058	105.09
科目	令和元年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,337,359,000	7,315,194,719	△ 22,164,281	99.70
営業外収益	4,623,879,000	4,712,577,009	88,698,009	101.92
特別利益	1,000	267,108	266,108	26,710.80
計	11,961,239,000	12,028,038,836	66,799,836	100.56

事業収益の決算額は12,556,737,058円である。予算額11,948,208,000円に対して、収入率は105.09%で608,529,058円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目 \ 年度	令和2年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	10,530,972,800	10,183,972,828	346,999,972	96.70
営業外費用	1,187,434,200	1,120,386,083	67,048,117	94.35
特別損失	44,977,000	355,793,713	△ 310,816,713	791.06
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	11,773,384,000	11,660,152,624	113,231,376	99.04
科目 \ 年度	令和元年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	10,461,671,827	10,140,412,359	321,259,468	96.93
営業外費用	1,323,819,000	1,185,047,542	138,771,458	89.52
特別損失	48,421,173	48,421,173	0	100.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	11,843,912,000	11,373,881,074	470,030,926	96.03

事業費用の決算額は11,660,152,624円である。予算額11,773,384,000円に対して、執行率は99.04%で113,231,376円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		3,518,200,000	2,495,400,000	△ 1,022,800,000	70.93
出資金		1,388,683,000	1,388,683,000	0	100.00
補助金		1,632,003,650	1,021,910,500	△ 610,093,150	62.62
負担金		158,412,000	216,634,867	58,222,867	136.75
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		6,697,299,650	5,122,628,367	△ 1,574,671,283	76.49
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		2,971,700,000	2,153,900,000	△ 817,800,000	72.48
出資金		1,497,480,000	1,497,480,000	0	100.00
補助金		1,280,662,320	914,408,670	△ 366,253,650	71.40
負担金		180,769,000	191,101,764	10,332,764	105.72
その他資本的収入		1,000	43,846,781	43,845,781	4,384,678.10
計		5,930,612,320	4,800,737,215	△ 1,129,875,105	80.95

資本的収入の決算額は5,122,628,367円である。予算額6,697,299,650円に対して、収入率は76.49%で1,574,671,283円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目 \ 年度	令和2年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	5,830,461,600	4,051,723,069	1,422,187,100	356,551,431	69.49
企業債償還金	4,008,763,000	4,008,762,191	0	809	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	9,849,224,600	8,060,485,260	1,422,187,100	366,552,240	81.84
科目 \ 年度	令和元年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	4,873,205,720	3,592,074,222	833,678,600	447,452,898	73.71
企業債償還金	4,124,361,000	4,124,359,416	0	1,584	100.00
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	9,007,566,720	7,716,433,638	833,678,600	457,454,482	85.67

資本的支出の決算額は8,060,485,260円である。予算額9,849,224,600円に対して、執行率は81.84%で、366,552,240円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額5,122,628,367円が資本的支出決算額8,060,485,260円に対して不足する額2,937,856,893円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199,627,854円、過年度分損益勘定留保資金266,154,361円、当年度分損益勘定留保資金2,439,334,678円及び減債積立金32,740,000円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	下水道使用料	6,332,436,576	53.09	6,236,780,683	54.27	95,655,893	101.53
	雨水処理負担金	679,974,000	5.70	539,908,000	4.70	140,066,000	125.94
	その他営業収益	629,200	0.01	575,000	0.01	54,200	109.43
	計	7,013,039,776	58.80	6,777,263,683	58.97	235,776,093	103.48
営業外収益	他会計負担金	1,030,663,000	8.64	1,124,259,000	9.78	△ 93,596,000	91.67
	長期前受金戻入	3,190,788,970	26.75	3,474,212,819	30.23	△ 283,423,849	91.84
	退職給付引当金戻入益	3,433,150	0.03	0	—	3,433,150	—
	雑収益	119,197,247	1.00	117,174,345	1.02	2,022,902	101.73
	計	4,344,082,367	36.42	4,715,646,164	41.03	△ 371,563,797	92.12
特別利益	過年度損益修正益	570,799,620	4.79	267,108	0.00	570,532,512	213,696.19
事業収益合計		11,927,921,763	100.00	11,493,176,955	100.00	434,744,808	103.78

事業収益合計額は11,927,921,763円で、前年度に比べ434,744,808円の増である。これは、主に過年度損益修正益の増加によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	管渠費	271,475,374	2.42	233,863,051	2.13	37,612,323	116.08
	ポンプ場費	133,903,146	1.19	152,774,818	1.39	△ 18,871,672	87.65
	処理場費	200,279,860	1.78	211,940,869	1.93	△ 11,661,009	94.50
	水質規制費	19,413,197	0.17	20,090,734	0.18	△ 677,537	96.63
	普及指導費	225,681,062	2.01	191,862,395	1.74	33,818,667	117.63
	業務費	443,290,614	3.95	459,463,316	4.18	△ 16,172,702	96.48
	総係費	118,090,283	1.05	157,194,950	1.43	△ 39,104,667	75.12
	流域下水道維持管理負担金	2,580,625,559	22.98	2,246,895,961	20.42	333,729,598	114.85
	減価償却費	5,841,802,005	52.01	6,146,702,028	55.87	△ 304,900,023	95.04
	資産減耗費	4,170,688	0.04	7,460,506	0.07	△ 3,289,818	55.90
	その他営業費用	360,000	0.00	0	—	360,000	—
計	9,839,091,788	87.61	9,828,248,628	89.33	10,843,160	100.11	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	894,473,288	7.96	1,007,437,735	9.16	△ 112,964,447	88.79
	雑支出	141,648,271	1.26	117,703,506	1.07	23,944,765	120.34
	計	1,036,121,559	9.23	1,125,141,241	10.23	△ 89,019,682	92.09
特別損失	過年度損益修正損	312,312,095	2.78	4,930,065	0.04	307,382,030	6,334.85
	その他特別損失	43,475,741	0.39	43,475,741	0.40	0	100.00
	計	355,787,836	3.17	48,405,806	0.44	307,382,030	735.01
事業費用合計		11,231,001,183	100.00	11,001,795,675	100.00	229,205,508	102.08

事業費用合計額は11,231,001,183円で、前年度に比べ229,205,508円の増である。これは、主に流域下水道維持管理負担金の増加によるものである。

なお、事業収益合計額11,927,921,763円から、事業費用合計額11,231,001,183円を差し引いた額696,920,580円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は1,351,557,413円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	139,625,218,090	144,783,968,431	△ 5,158,750,341
流 動 資 産	2,284,520,589	1,768,491,608	516,028,981
計	141,909,738,679	146,552,460,039	△ 4,642,721,360
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	44,574,586,581	46,100,208,984	△ 1,525,622,403
流 動 負 債	4,925,734,520	4,751,615,211	174,119,309
繰 延 収 益	65,244,188,071	68,550,484,664	△ 3,306,296,593
資 本 金	24,158,062,023	24,832,182,609	△ 674,120,586
剰 余 金	3,007,167,484	2,317,968,571	689,198,913
計	141,909,738,679	146,552,460,039	△ 4,642,721,360

(1) 資産について

当年度における資産合計は141,909,738,679円で、前年度に比べ4,642,721,360円の減である。

ア 固定資産

固定資産は139,625,218,090円で、前年度に比べ5,158,750,341円の減である。これは、主に企業会計移行時の固定資産台帳の修正によるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,284,520,589円で、前年度に比べ516,028,981円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は141,909,738,679円で、前年度に比べ4,642,721,360円の減である。

ア 固定負債

固定負債は44,574,586,581円で、前年度に比べ1,525,622,403円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,925,734,520円で、前年度に比べ174,119,309円の増である。これは、主に工事請負費等の未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は65,244,188,071円で、前年度に比べ3,306,296,593円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったこと及び企業会計移行時の固定資産台帳の修正によるものである。

エ 資本金

資本金は24,158,062,023円で、前年度に比べ674,120,586円の減である。これは、主に企業会計移行時の固定資産台帳の修正によるものである。

オ 剰余金

剰余金は3,007,167,484円で、前年度に比べ689,198,913円の増である。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定負債構成比率	31.41 %	31.46 %	31.39 %
(対前年度比)	△ 0.05 ポイント	0.07 ポイント	—
流動負債構成比率	3.47 %	3.24 %	5.68 %
(対前年度比)	0.23 ポイント	△ 2.44 ポイント	—
自己資本構成比率	65.12 %	65.30 %	62.92 %
(対前年度比)	△ 0.18 ポイント	2.38 ポイント	—

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ 0.05 ポイント低下している。次に、流動負債構成比率は、工事請負費等の未払金の増などにより前年度に比べ 0.23 ポイント上昇している。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ 0.18 ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 65.12%となっているが、これは、企業会計移行時の固定資産台帳の修正に伴う資本金の減少によるものである。

(2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負債比率	53.57 %	53.14 %	58.92 %
(対前年度比)	0.43 ポイント	△ 5.78 ポイント	—
流動比率	46.38 %	37.22 %	58.78 %
(対前年度比)	9.16 ポイント	△ 21.56 ポイント	—
当座比率	46.38 %	37.22 %	58.78 %
(対前年度比)	9.16 ポイント	△ 21.56 ポイント	—
固定長期適合率	101.93 %	102.10 %	102.48 %
(対前年度比)	△ 0.17 ポイント	△ 0.38 ポイント	—

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 53.57%となり、前年度に比べ 0.43 ポイント上昇している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。流動比率は、当年度は 46.38%となり、流動資産の増加などにより前年度に比べ 9.16 ポイント上昇している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされている。当年度は 46.38%となり、流動資産の増加などにより前年度に比べ 9.16 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 101.93%となり、固定資産の減少などにより前年度に比べ 0.17 ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益対営業費用比率	71.28 %	68.96 %	68.38 %
(対前年度比)	2.32 ポイント	0.58 ポイント	—
経常収益対経常費用比率	104.43 %	104.93 %	102.46 %
(対前年度比)	△ 0.50 ポイント	2.47 ポイント	—

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の増加などにより前年度に比べ 2.32 ポイント上昇しており、同比率 71.28%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

次に、経常収益対経常費用比率は、営業外収益の減少などにより、前年度に比べ 0.50 ポイント低下となった。当年度においては、同比率が 104.43%となり、経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって 481,908,796 円の当期経常利益が発生している。

有収水量1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m³当たりの収益・費用

項目		年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減	比率
収益	経常収益 A		265 円 65 銭	280 円 37 銭	△ 14 円 72 銭	94.75 %
	Aの内訳	下水道使用料 (使用料単価)	148 円 12 銭	152 円 14 銭	△ 4 円 2 銭	97.36 %
		長期前受金戻入	74 円 63 銭	84 円 75 銭	△ 10 円 12 銭	88.06 %
		その他	42 円 90 銭	43 円 48 銭	△ 58 銭	98.67 %
費用	経常費用 B		254 円 38 銭	267 円 20 銭	△ 12 円 82 銭	95.20 %
	Bの内訳	人件費	5 円 50 銭	6 円 33 銭	△ 83 銭	86.89 %
		支払利息	20 円 92 銭	24 円 58 銭	△ 3 円 66 銭	85.11 %
		修繕費	3 円 68 銭	3 円 87 銭	△ 19 銭	95.09 %
		委託料	15 円 98 銭	16 円 90 銭	△ 92 銭	94.56 %
		流域下水道 維持管理負担金	60 円 36 銭	54 円 81 銭	5 円 55 銭	110.13 %
		減価償却費	136 円 64 銭	149 円 95 銭	△ 13 円 31 銭	91.12 %
		その他	11 円 30 銭	10 円 76 銭	△ 54 銭	105.02 %
差引(A - B)		11 円 27 銭	13 円 17 銭	△ 1 円 90 銭	85.57 %	
収益対費用(A / B)		104.44 %	104.93 %	△ 0.49 ポイント	—	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益（経常収益A）は265 円 65 銭、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用（経常費用B）は254 円 38 銭で、この収益と費用との差は11 円 27 銭となっている。

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益は、前年度に比べ14 円 72 銭の減少となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用は、前年度に比べ12 円 82 銭の減少となっている。この主な要因は、経常費用の減少及び有収水量の増加によるものである。また、収益対費用（経常収益対経常費用比率A / B）は、104.44%で前年度に比べ0.49 ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費対料金収入比率	3.71 %	4.16 %	4.60 %
(対前年度比)	△ 0.45 ポイント	△ 0.44 ポイント	—

表 14 の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、職員給与費の減少及び料金収入の増加により、前年度に比べ 0.45 ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債元利償還金対料金収入比率	77.43 %	82.28 %	86.69 %
(対前年度比)	△ 4.85 ポイント	△ 4.41 ポイント	—

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金の減少により前年度に比べ 4.85 ポイント低下している。

7 む す び

令和2年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業における年間汚水処理水量及び有収水量は、処理区域内人口の増加に伴い年々増加しており、それに伴い下水道使用料収入も増加傾向にある。令和2年度は、前年度に比べ95,655,893円増の6,332,436,576円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業費用は増加したものの、下水道事業収益も増加したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和2年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 使用料単価について

有収水量1m³当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は148円12銭で、前年度に比べて4円2銭減少し、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省通知）に示されている使用料単価150円を下回っている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言発令に伴う施設の閉鎖等で使用料単価は減少したが、今後も、常に社会の変化に対応できるよう、経営の健全化に努められたい。

(2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、平成11年度をピークに減少傾向にあったが、令和2年度は80.21%と前年度に比べ0.29ポイント上昇した。

有収率上昇の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことで、有収水量が増加したことなどによるものである。

しかしながら、管きよ等から侵入する雨水等の不明水の流入が有収率低下の主な原因として考えられており、これまでも、不明水の解消に向けた調査を実施しているが、今後も、調査を継続し、必要な対策を講じるなどして、有収率の向上に努められたい。

(3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、令和元年度に策定した「松戸市下水道ストックマネジメント計画」において、中長期的な視点で下水道施設全体の老朽化が進む状況を予測しながら維持

管理及び改築を計画している。

今後も、同計画に基づき、施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図るとともに、経費の削減に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道施設の整備及び上下水道料金の徴収一元化に伴い、下水道使用料収入の増加は見込まれるものの、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会経済情勢の動向を分析し、経費削減や事業の効率化及び合理化を推進して、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営に引き続き努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

業 務 実 績 内 訳 表

年度 項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
処理区域 面積	3,976.94 ha	3,935.26 ha	41.68 ha	年度末現在 処理区域面積
行政区域内 人口	498,318 人	498,994 人	△ 676 人	年度末現在 行政区域内人口
処理区域内 人口	434,736 人	431,806 人	2,930 人	年度末現在 処理区域内人口
水洗化人口	418,050 人	414,374 人	3,676 人	年度末現在 水洗化人口
普及率	87.24 %	86.54 %	0.70 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	96.16 %	95.96 %	0.20 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処理水量	53,299,187 m ³	51,294,326 m ³	2,004,861 m ³	年間総量
有収水量	42,752,082 m ³	40,992,600 m ³	1,759,482 m ³	年間総量
有収率	80.21 %	79.92 %	0.29 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚 水処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,407,676.6 m	1,480,519.2 m	△ 72,842.6 m	年度末現在 管きよ延長

經營分析表

項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 98.39	% 98.79	% 96.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.61	1.21	3.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	31.41	31.46	31.39	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.47	3.24	5.68	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	65.12	65.30	62.92	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 1.64	% 1.22	% 3.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	151.09	151.29	153.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	101.93	102.10	102.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	46.38	37.22	58.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	46.38	37.22	58.78	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	14.03	4.19	41.61	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	53.57	53.14	58.92	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	經常収益対 經常費用比率 (經常収支比率)	% 104.43	% 104.93	% 102.46	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	營業収益対 營業費用比率 (營業収支比率)	71.28	68.96	68.38	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 轉 率	經營資本回轉率	回 0.05	回 0.05	回 0.04	$\frac{\text{營業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回轉率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回轉率	3.46	1.97	1.44	$\frac{\text{營業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 77.43	% 82.28	% 86.69	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	68.62	67.10	70.04	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	3.71	4.16	4.60	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

経営分析表

項 目	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引先である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	営業収益	7,574,648,000	63.40	61.34	7,013,039,776	58.80	58.97	103.48
	営業外収益	4,373,559,000	36.60	38.66	4,344,082,367	36.42	41.03	92.12
	特別利益	1,000	0.00	0.00	570,799,620	4.79	0.00	213,696.19
	計	11,948,208,000	100.00	100.00	11,927,921,763	100.00	100.00	103.78
支 出	営業費用	10,530,972,800	89.45	88.33	9,839,091,788	87.61	89.33	100.11
	営業外費用	1,187,434,200	10.09	11.18	1,036,121,559	9.23	10.23	92.09
	特別損失	44,977,000	0.38	0.41	355,787,836	3.17	0.44	735.01
	予備費	10,000,000	0.08	0.08	0	—	—	—
	計	11,773,384,000	100.00	100.00	11,231,001,183	100.00	100.00	102.08

資 本 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			2 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	企業債	3,518,200,000	52.53	50.11	2,495,400,000	48.71	44.90	115.85
	出資金	1,388,683,000	20.73	25.25	1,388,683,000	27.11	31.22	92.73
	補助金	1,632,003,650	24.37	21.59	1,021,910,500	19.95	19.06	111.76
	負担金	158,412,000	2.37	3.05	216,634,867	4.23	3.98	113.36
	その他資本的収入	1,000	0.00	0.00	0	—	0.83	—
計	6,697,299,650	100.00	100.00	5,122,628,367	100.00	100.00	106.79	
支 出	建設費	5,830,461,600	59.20	54.10	3,739,562,000	48.26	44.65	112.40
	改良設備償還金	4,008,763,000	40.70	45.79	4,008,762,191	51.74	55.35	97.20
	予備費	10,000,000	0.10	0.11	0	—	—	—
	計	9,849,224,600	100.00	100.00	7,748,324,191	100.00	100.00	103.99

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			2 年 度	元 年 度	
貸 方	1 営業収益	円 7,013,039,776	% 58.80	% 58.97	% 103.48
	(1) 下水道使用料	6,332,436,576	53.09	54.27	101.53
	(2) 雨水処理負担金	679,974,000	5.70	4.70	125.94
	(3) その他営業収益	629,200	0.01	0.01	109.43
	2 営業外収益	4,344,082,367	36.42	41.03	92.12
	(1) 他会計負担金	1,030,663,000	8.64	9.78	91.67
	(2) 長期前受金戻入	3,190,788,970	26.75	30.23	91.84
	(3) 退職給付引当金戻入益	3,433,150	0.03	—	—
	(4) 雑 収 益	119,197,247	1.00	1.02	101.73
	3 特別利益	570,799,620	4.79	0.00	213,696.19
	(1) 過年度損益修正益	570,799,620	4.79	0.00	213,696.19
	合 計	11,927,921,763	100.00	100.00	103.78
	借 方	科 目	金 額	構 成 比 率	
			2 年 度	元 年 度	
1 営業費用		円 9,839,091,788	% 82.49	% 85.51	% 100.11
(1) 管 渠 費		271,475,374	2.28	2.03	116.08
(2) ポ ン プ 場 費		133,903,146	1.12	1.33	87.65
(3) 処 理 場 費		200,279,860	1.68	1.84	94.50
(4) 水 質 規 制 費		19,413,197	0.16	0.17	96.63
(5) 普 及 指 導 費		225,681,062	1.89	1.67	117.63
(6) 業 務 費		443,290,614	3.72	4.00	96.48
(7) 総 係 費		118,090,283	0.99	1.37	75.12
(8) 流域下水道 維持管理負担金		2,580,625,559	21.64	19.55	114.85
(9) 減 価 償 却 費		5,841,802,005	48.98	53.48	95.04
(10) 資 産 減 耗 費		4,170,688	0.03	0.06	55.90
(11) その他営業費用		360,000	0.00	—	—
2 営業外費用		1,036,121,559	8.69	9.79	92.09
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		894,473,288	7.50	8.77	88.79
(2) 雑 支 出		141,648,271	1.19	1.02	120.34
3 特別損失		355,787,836	2.98	0.42	735.01
(1) 過年度損益修正損		312,312,095	2.62	0.04	6,334.85
(2) その他特別損失		43,475,741	0.36	0.38	100.00
小 計		11,231,001,183	94.16	95.72	102.08
当 年 度 純 利 益	696,920,580	5.84	4.28	141.83	
合 計	11,927,921,763	100.00	100.00	103.78	

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		2年度	元年度	
人件費	円 235,199,886	% 2.09	% 2.36	% 90.61
給料	113,497,765	1.01	0.99	103.98
手当等	63,822,349	0.57	0.55	105.50
賞与引当金繰入額	19,175,775	0.17	0.18	95.34
賃金	0	—	0.01	—
報酬	1,381,908	0.01	—	—
法定福利費	37,192,438	0.33	0.32	104.68
退職給付費	129,651	0.00	0.30	0.40
物件その他の経費	10,995,801,297	97.91	97.64	102.36
旅費	226,662	0.00	0.00	82.09
被服費	127,898	0.00	0.00	100.37
備用品費	14,203,696	0.13	0.13	100.94
燃料費	247,381	0.00	0.00	80.40
光熱水費	402,055	0.00	0.00	101.99
印刷製本費	1,249,000	0.01	0.02	60.57
通信運搬費	1,989,691	0.02	0.01	125.30
委託料	683,321,282	6.08	6.30	98.65
手数料	4,570,981	0.04	0.05	84.51
使用料	550,551	0.00	0.00	4,029.21
賃借料	16,873,136	0.15	0.20	76.44
修繕費	157,418,240	1.40	1.44	99.32
動力費	43,356,793	0.39	0.42	92.99
薬品費	3,418,965	0.03	0.04	87.84
補償金	7,392	0.00	—	—
研修費	493,811	0.00	0.00	123.24
食糧費	0	—	0.00	—
厚生費	383,504	0.00	0.00	79.80
会費負担金	1,382,720	0.01	0.01	100.42
保険料	746,752	0.01	0.01	98.42
公課費	28,500	0.00	0.00	100.00
負担金	19,000	0.00	0.00	14.45
補助金	200,115,902	1.78	1.50	121.42
貸倒損失	0	—	0.02	—
貸倒引当金繰入額	45,799,738	0.41	0.45	92.78
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,330,870,555	20.75	18.28	115.93
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	249,755,004	2.22	2.15	105.73
有形固定資産減価償却費	5,332,310,699	47.48	51.20	94.67
無形固定資産減価償却費	509,491,306	4.54	4.67	99.11
固定資産除去費	4,170,688	0.04	0.07	55.90
その他営業費用	360,000	0.00	—	—
企業債利息	894,473,288	7.96	9.16	88.79
その他雑支出	141,648,271	1.26	1.07	120.34
過年度損益修正損	312,312,095	2.78	0.04	6,334.85
その他特別損失	43,475,741	0.39	0.40	100.00
合 計	11,231,001,183	100.00	100.00	102.08

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			2 年 度	元 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	139,625,218,090	98.39	98.79	96.44
	(1)有形固定資産	147,465,920,643	92.67	93.26	96.23
	減価償却累計額	△ 15,954,855,869			
	(2)無形固定資産	8,109,153,316	5.71	5.53	99.99
	(3)投資その他の資産	5,000,000	0.00	0.00	100.00
	2 流動資産	2,284,520,589	1.61	1.21	129.18
	(1)現金預金	691,132,591	0.49	0.14	347.07
	(2)未収金	1,642,074,976	1.12	1.07	101.53
	貸倒引当金	△ 48,686,978			
(3)前払金	0	—	0.00	—	
合 計	141,909,738,679	100.00	100.00	96.83	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	44,574,586,581	31.41	31.46	96.69
	(1)企業債	44,415,323,142	31.30	31.38	96.59
	(2)引当金	159,263,439	0.11	0.08	133.59
	2 流動負債	4,925,734,520	3.47	3.24	103.66
	(1)企業債	4,061,064,994	2.86	2.74	101.30
	(2)未払金	811,412,502	0.57	0.47	117.57
	(3)引当金	34,704,236	0.02	0.02	100.63
	(4)その他流動負債	18,552,788	0.01	0.01	101.77
	3 繰延収益	65,244,188,071	45.98	46.78	95.18
	長期前受金	75,028,594,419	45.98	46.78	95.18
	収益化累計額	△ 9,784,406,348			
	小 計	114,744,509,172	80.86	81.47	96.10
	1 資本金	24,158,062,023	17.02	16.94	97.29
	2 剰余金	3,007,167,484	2.12	1.58	129.73
	(1)資本剰余金	1,655,610,071	1.17	1.13	100.05
	(2)利益剰余金	1,351,557,413	0.95	0.45	203.78
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,351,557,413	0.95	0.45	203.78
	小 計	27,165,229,507	19.14	18.53	100.06
	合 計	141,909,738,679	100.00	100.00	96.83

第7 病院事業会計

1 概 況

本市の病院事業は、松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。）及び松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。）並びに松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の2病院1施設からなっており、総合医療センターは急性期対応型の病院として、東松戸病院は内科系を中心とした回復期対応型の病院として機能を分担し、複雑多様化する医療ニーズに応えているところである。また、梨香苑については、医学的管理の下で日常生活訓練やリハビリなどを積極的に行い、利用者の自立と家庭復帰を図ることを目的に、病院と家庭とを結ぶ中間施設としての役割を担っている。

総合医療センターは、33科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び周産期母子医療センター等で組織されており、一般病床数592床で業務を実施している。^{注3}東松戸病院は診療科目12科目であり、地域包括ケア病棟、一般病棟、回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟で構成されており、稼働病床数は、看護師不足により19床を休床し、162床で業務を実施している。^{注4}また、梨香苑は入所定員50人、通所定員10人で業務を実施している。

業務実績については、総合医療センターの入院延患者数は149,701人、外来延患者数は239,330人となっている。東松戸病院の入院延患者数は41,565人、外来延患者数は17,749人で、梨香苑の延入所者数は12,277人、延通所者数は191人となっている。

経営状況については、総合医療センターの総収益は21,998,480,462円、総費用は22,291,361,121円で、差し引き292,880,659円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、9,701,349,657円となっている。東松戸病院の総収益は2,102,397,647円、総費用は2,292,176,071円で、差し引き189,778,424円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は927,640,329円となっている。梨香苑の総収益は175,008,309円、総費用は231,380,213円で、差し引き56,371,904円の純損失を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は47,306,595円となっている。

この結果、病院事業全体では539,030,987円の純損失となり、前年度と比較すると1,979,748,358円純損失は減少し、累積欠損金は10,581,683,391円となっている。

<用語解説>

- 注1 急性期：症状・徴候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注2 回復期：急性期から脱し、他の合併症や続発性を予防しながら社会復帰に向け日常生活の自立をはかる時期を指す。
- 注3 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。
- 注4 地域包括ケア病棟：急性期の治療を終了し、病状が安定した患者に対し、在宅または介護施設への復帰に向けて医療管理、診療、看護、リハビリを行うことを目的とした入院病棟をいう。

2 業務実績

総合医療センターの業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
稼働病床数				592	床	592	床	0	床
年間延病床数				216,080	床	216,672	床	△ 592	床
延患者数	入院	年間		149,701	人	180,385	人	△ 30,684	人
		1日平均		410.14	人	492.86	人	△ 82.72	人
	外来	年間		239,330	人	252,720	人	△ 13,390	人
		1日平均		984.90	人	1,053.00	人	△ 68.10	人
入院・外来延患者数				389,031	人	433,105	人	△ 44,074	人
病床稼働率 ^{注5}				69.28	%	83.25	%	△ 13.97	ポイント
患者1人1日当たり医業収益				41,758	円	40,550	円	1,208	円
患者1人1日当たり医業費用				53,250	円	46,691	円	6,559	円
患者1人1日当たり診療収入	入院			71,050	円	66,870	円	4,180	円
	外来			21,029	円	19,234	円	1,795	円
職員数	医師			127	人	112	人	15	人
	看護師			620	(7)人	606	(9)人	14	(△2)人
	医療技術者			163	(10)人	156	(7)人	7	(3)人
	事務職員			57	人	52	人	5	人
	その他の職員			3	人	2	人	1	人
	看護学校職員			13	人	12	(1)人	1	(△1)人
	嘱託医師 ^{注6}			92	人	146	人	△ 54	人
	臨時職員			—	人	243	人	—	人
	会計年度任用職員医師			43	人	—	人	—	人
	その他会計年度任用職員			237	人	—	人	—	人
	計			1,355	(17)人	1,329	(17)人	26	(0)人

※病院事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注5 病床稼働率：年間延病床数に対する年間入院延患者数の割合

注6 嘱託医師：外部の医療機関から招聘し、診察治療する医師

当年度の入院延患者数は149,701人（1日平均410.14人）で、前年度と比較すると30,684人（1日平均では82.72人）の減となっており、病床稼働率は69.28%で前年度と比較して13.97ポイント低下している。外来延患者数は239,330人（1日平均984.90人）で、前年度と比較すると13,390人（1日平均では68.10人）の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は41,758円で、前年度と比較すると1,208円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は53,250円で、前年度と比較して6,559円の増となっている。

東松戸病院の業務実績は、表2のとおりである。

(表2) 業務実績年度比較表 (東松戸病院)

項目		年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
稼働病床数				162	床	162	床	0	床
年間延病床数				59,130	床	59,292	床	△162	床
延患者数	入院	年間		41,565	人	51,527	人	△9,962	人
		1日平均		113.88	人	140.78	人	△26.90	人
	外来	年間		17,749	人	21,888	人	△4,139	人
		1日平均		73.04	人	91.20	人	△18.16	人
入院・外来延患者数				59,314	人	73,415	人	△14,101	人
病床稼働率				70.29	%	86.90	%	△16.61	ポイント
患者1人1日当たり医業収益				25,665	円	25,380	円	285	円
患者1人1日当たり医業費用				37,644	円	31,252	円	6,392	円
患者1人1日 当たり診療収入	入院			30,705	円	30,035	円	670	円
	外来			9,111	円	8,597	円	514	円
職員数	医師			9	人	10	人	△1	人
	看護師			79 (1)	人	79 (1)	人	0 (0)	人
	医療技術者			49	人	51 (1)	人	△2 (△1)	人
	介護職員			0	人	0	人	0	人
	事務職員			11	人	11	人	0	人
	その他の職員			0	人	0	人	0	人
	嘱託医師			15	人	14	人	1	人
	臨時職員			—	人	49	人	—	人
	その他会計年度任用職員			46	人	—	人	—	人
	計				209 (1)	人	214 (2)	人	△5 (△1)

※職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

当年度の入院延患者数は41,565人(1日平均113.88人)で、前年度と比較すると9,962人(1日平均では26.90人)の減となっており、病床稼働率は70.29%で、前年度と比較して16.61ポイント低下している。外来延患者数は17,749人(1日平均73.04人)で前年度と比較すると4,139人(1日平均では18.16人)の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は25,665円で、前年度と比較すると285円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は37,644円で、前年度と比較して6,392円の増となっている。

梨香苑の業務実績は、表3のとおりである。

(表3) 業務実績年度比較表 (梨香苑)

項目		年度		令和2年度		令和元年度		比較増減		
入所定員数				50	人	50	人	0	人	
年間延入所定員数				18,250	人	18,300	人	△ 50	人	
延利用者数	入所	年間		12,277	人	15,074	人	△ 2,797	人	
		1日平均		33.64	人	41.19	人	△ 7.55	人	
	通所	年間		191	人	443	人	△ 252	人	
		1日平均		0.79	人	1.81	人	△ 1.02	人	
延入所・通所者数				12,468	人	15,517	人	△ 3,049	人	
利用率(入所) 注7				67.27	%	82.37	%	△ 15.10	ポイント	
利用者1人1日当たり施設事業収益				12,505	円	12,523	円	△ 18	円	
利用者1人1日当たり施設事業費用				18,288	円	14,176	円	4,112	円	
利用者1人1日 当たり施設療養費 収入	入所			10,548	円	10,517	円	31	円	
	通所			9,459	円	9,369	円	90	円	
職員数	医師				0	人	0	人	0	人
	看護師				4	人	4	人	0	人
	医療技術者				2	人	2	人	0	人
	介護職員				7	人	7	人	0	人
	事務職員				0	人	0	人	0	人
	嘱託医師				1	人	1	人	0	人
	臨時職員				—	人	12	人	—	人
	その他会計年度任用職員				9	人	—	人	—	人
	計				23	人	26	人	△ 3	人

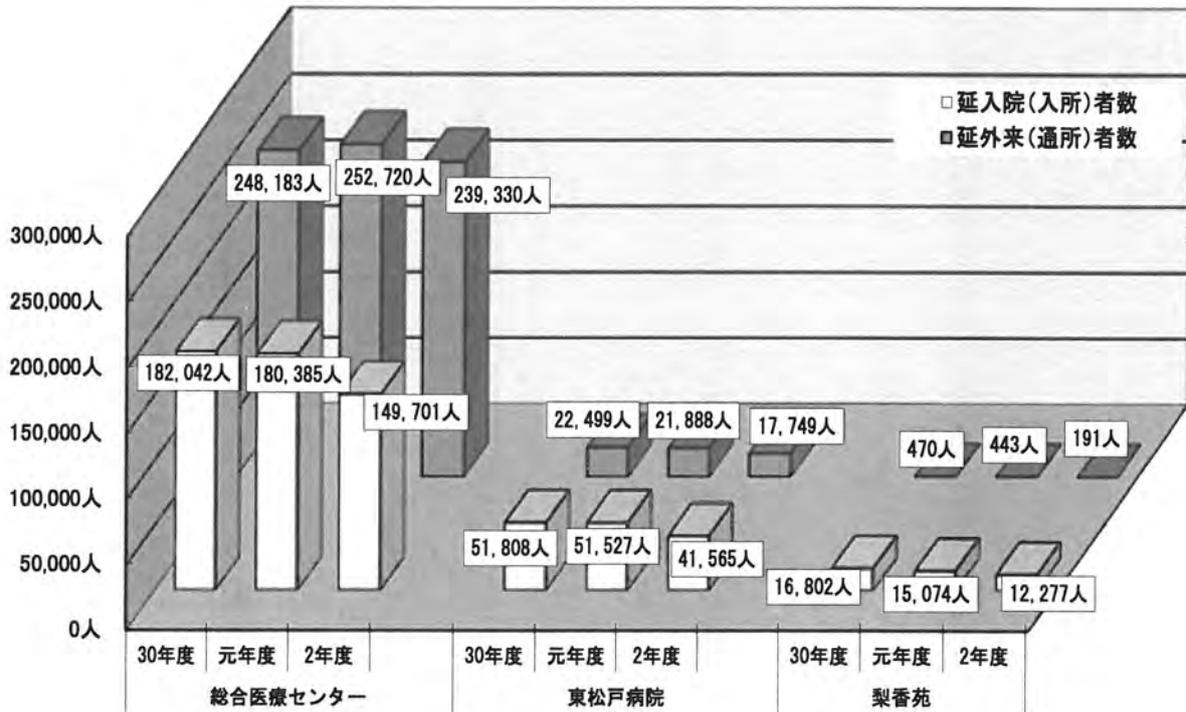
注7 利用率：年間延入所定員数に対する年間延入所者数の割合

当年度の延入所者数は12,277人（1日平均33.64人）で、前年度と比較すると2,797人（1日平均では7.55人）の減となっており、利用率は67.27%で、前年度と比較して15.10ポイント低下している。延通所者数は191人（1日平均0.79人）で、前年度と比較すると252人（1日平均では1.02人）の減となっている。

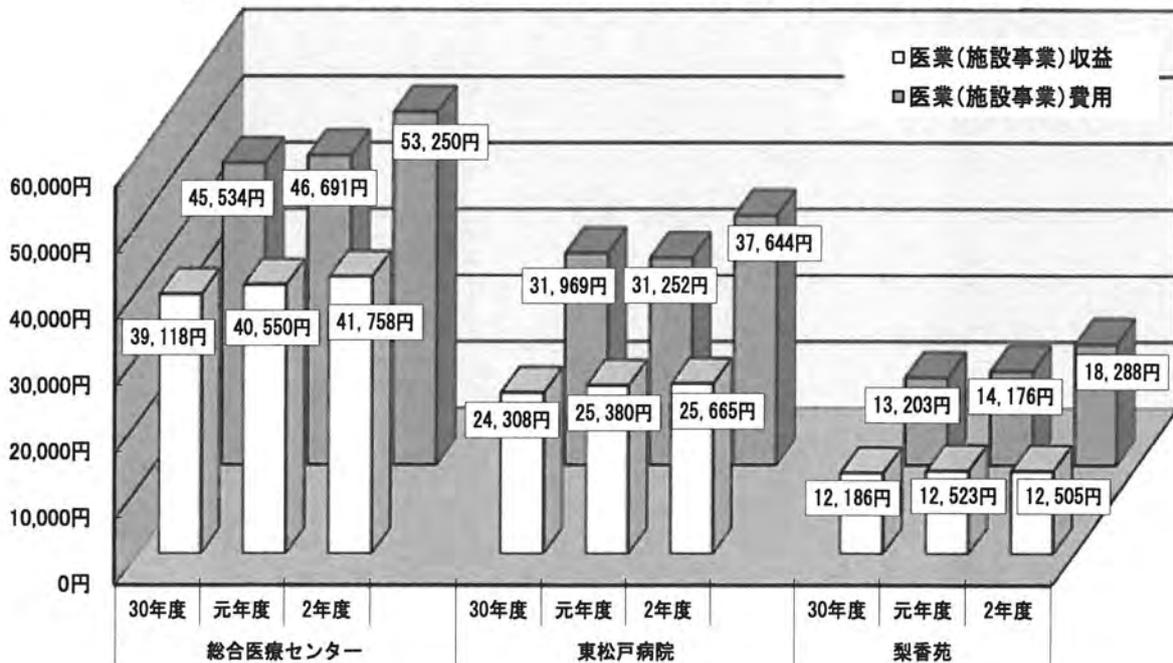
また、利用者1人1日当たりの施設事業収益は12,505円で、前年度と比較すると18円の減となっている。これに対して、利用者1人1日当たりの施設事業費用は18,288円で、前年度と比較して4,112円の増となっている。

なお、次頁図1は延患者（利用者）数、図2は患者（利用者）1人1日当たりの医療（施設事業）収益・費用の推移である。

(図1) 延患者(利用者)数の推移



(図2) 患者(利用者)1人1日当たりの医業(施設事業)収益・費用の推移



各施設の予定業務量と当期実績は、表4のとおりである。

(表4) 予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減	割合	
		人	人	人	%	
総合医療センター	入院	年間延患者数	153,665	149,701	△ 3,964	97.42
		1日平均患者数	421	410.14	△ 10.86	97.42
	外来	年間延患者数	240,813	239,330	△ 1,483	99.38
		1日平均患者数	991	984.90	△ 6.10	99.38
東松戸病院	入院	年間延患者数	44,787	41,565	△ 3,222	92.81
		1日平均患者数	122	113.88	△ 8.12	93.34
	外来	年間延患者数	17,403	17,749	346	101.99
		1日平均患者数	71	73.04	2.04	102.87
梨香苑	入所	年間延入所者数	12,008	12,277	269	102.24
		1日平均入所者数	33	33.64	0.64	101.94
	通所	年間延通所者数	283	191	△ 92	67.49
		1日平均通所者数	1	0.79	△ 0.21	79.00

総合医療センターの入院年間延患者数は、予定業務量153,665人に対して当期実績149,701人で3,964人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量240,813人に対して当期実績239,330人で1,483人の減となっている。

東松戸病院の入院年間延患者数は、予定業務量44,787人に対して当期実績41,565人で3,222人の減である。また、外来年間延患者数は、予定業務量17,403人に対して当期実績17,749人で346人の増となっている。

梨香苑の年間延入所者数は、予定業務量12,008人に対して当期実績12,277人で269人の増である。また、年間延通所者数は、予定業務量283人に対して当期実績191人で92人の減となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

各施設の収益的収入及び支出についての予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 収益的収入

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		21,681,265,000	22,029,676,033	348,411,033	101.61
医業収益		16,476,033,000	16,265,433,144	△ 210,599,856	98.72
医業外収益		4,464,711,000	5,003,136,475	538,425,475	112.06
看護学校収益		192,058,000	190,742,745	△ 1,315,255	99.32
保育所収益		158,576,000	156,894,887	△ 1,681,113	98.94
特別利益		389,887,000	413,468,782	23,581,782	106.05
東松戸病院事業収益		2,190,151,000	2,108,981,282	△ 81,169,718	96.29
医業収益		1,629,177,000	1,527,696,032	△ 101,480,968	93.77
医業外収益		560,973,000	581,285,250	20,312,250	103.62
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		174,118,000	175,224,574	1,106,574	100.64
施設事業収益		155,083,000	156,069,406	986,406	100.64
施設事業外収益		19,034,000	19,155,168	121,168	100.64
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		24,045,534,000	24,313,881,889	268,347,889	101.12
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益		円	円	円	%
		20,133,709,000	19,658,359,247	△ 475,349,753	97.64
医業収益		18,082,947,000	17,585,164,908	△ 497,782,092	97.25
医業外収益		1,718,263,000	1,745,392,147	27,129,147	101.58
看護学校収益		176,712,000	175,475,822	△ 1,236,178	99.30
保育所収益		155,475,000	152,254,799	△ 3,220,201	97.93
特別利益		312,000	71,571	△ 240,429	22.94
東松戸病院事業収益		2,505,110,000	2,440,303,372	△ 64,806,628	97.41
医業収益		1,934,841,000	1,869,029,056	△ 65,811,944	96.60
医業外収益		570,268,000	571,274,316	1,006,316	100.18
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益		248,303,000	212,660,154	△ 35,642,846	85.65
施設事業収益		230,380,000	194,670,425	△ 35,709,575	84.50
施設事業外収益		17,922,000	17,989,729	67,729	100.38
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
収益的収入合計		22,887,122,000	22,311,322,773	△ 575,799,227	97.48

総合医療センター事業収益の決算額は22,029,676,033円である。予算額21,681,265,000円に対して、収入率は101.61%で348,411,033円の収入増となっている。

東松戸病院事業収益の決算額は2,108,981,282円である。予算額2,190,151,000円に対して、収入率は96.29%で81,169,718円の収入減となっている。

梨香苑事業収益の決算額は175,224,574円である。予算額174,118,000円に対して、収入率は100.64%で1,106,574円の収入増となっている。

(表6) 収益的支出

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円	円	円	%
		23,323,223,000	22,317,140,648	1,006,082,352	95.69
医業費用		22,108,921,395	21,183,843,859	925,077,536	95.82
医業外費用		609,742,605	594,790,218	14,952,387	97.55
看護学校費用		226,315,000	215,702,036	10,612,964	95.31
保育所費用		181,615,000	170,573,452	11,041,548	93.92
特別損失		166,629,000	152,231,083	14,397,917	91.36
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,523,216,000	2,298,668,849	224,547,151	91.10
医業費用		2,497,341,000	2,281,726,386	215,614,614	91.37
医業外費用		20,873,000	16,942,463	3,930,537	81.17
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		242,088,000	231,596,241	10,491,759	95.67
施設事業費用		240,335,000	231,214,856	9,120,144	96.21
施設事業外費用		751,000	381,385	369,615	50.78
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		26,088,527,000	24,847,405,738	1,241,121,262	95.24
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター事業費用		円	円	円	%
		22,693,569,000	22,239,445,294	454,123,706	98.00
医業費用		21,042,272,216	20,644,966,130	397,306,086	98.11
医業外費用		591,869,683	584,776,274	7,093,409	98.80
看護学校費用		190,047,000	180,679,858	9,367,142	95.07
保育所費用		180,940,000	170,718,861	10,221,139	94.35
特別損失		658,440,101	658,304,171	135,930	99.98
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,505,110,000	2,360,285,082	144,824,918	94.22
医業費用		2,478,866,000	2,338,565,147	140,300,853	94.34
医業外費用		21,242,000	18,635,817	2,606,183	87.73
特別損失		2,000	3,084,118	△ 3,082,118	154,205.90
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		248,303,000	223,481,916	24,821,084	90.00
施設事業費用		246,512,000	222,949,488	23,562,512	90.44
施設事業外費用		789,000	532,428	256,572	67.48
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
収益的支出合計		25,446,982,000	24,823,212,292	623,769,708	97.55

総合医療センター事業費用の決算額は22,317,140,648円である。予算額23,323,223,000円に対して、執行率は95.69%で1,006,082,352円の不用額が生じている。

東松戸病院事業費用の決算額は2,298,668,849円である。予算額2,523,216,000円に対して、執行率は91.10%で224,547,151円の不用額が生じている。

梨香苑事業費用の決算額は231,596,241円である。予算額242,088,000円に対して、執行率は95.67%で10,491,759円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

各施設の資本的収入及び支出についての予算の執行状況は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 資本的収入

科目	年度	令和2年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		4,281,576,000	4,299,722,235	18,146,235	100.42
企業債		302,300,000	298,700,000	△ 3,600,000	98.81
出資金		742,225,000	742,225,000	0	100.00
負担金		36,597,000	36,597,000	0	100.00
投資		2,000	18,411,000	18,409,000	920,550.00
固定資産売却代金		3,146,482,000	3,146,481,593	△ 407	100.00
寄附金		14,430,000	17,767,642	3,337,642	123.13
その他資本的収入		39,540,000	39,540,000	0	100.00
東松戸病院資本的収入		30,118,000	33,316,000	3,198,000	110.62
企業債		1,600,000	1,600,000	0	100.00
出資金		27,827,000	27,827,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	3,200,000	3,199,000	320,000.00
負担金		689,000	689,000	0	100.00
梨香苑資本的収入		126,000	124,000	△ 2,000	98.41
出資金		124,000	124,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		4,311,820,000	4,333,162,235	21,342,235	100.49
科目	年度	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,418,933,000	1,430,872,773	11,939,773	100.84
企業債		335,600,000	329,000,000	△ 6,600,000	98.03
出資金		803,683,000	803,683,000	0	100.00
負担金		66,478,000	66,478,247	247	100.00
投資		2,000	16,412,000	16,410,000	820,600.00
固定資産売却代金		211,170,000	211,170,000	0	100.00
寄附金		2,000,000	4,129,526	2,129,526	206.48
東松戸病院資本的収入		49,749,000	37,407,000	△ 12,342,000	75.19
企業債		19,600,000	7,200,000	△ 12,400,000	36.73
出資金		30,147,000	30,147,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	60,000	59,000	6,000.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		967,000	965,000	△ 2,000	99.79
出資金		965,000	965,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
資本的収入合計		1,469,649,000	1,469,244,773	△ 404,227	99.97

総合医療センター資本的収入の決算額は4,299,722,235円である。予算額4,281,576,000円に対して、収入率は100.42%で18,146,235円の収入増となっている。

東松戸病院資本的収入の決算額は33,316,000円である。予算額30,118,000円に対して、収入率は110.62%で3,198,000円の収入増となっている。

梨香苑資本的収入の決算額は124,000円である。予算額126,000円に対して、収入率は98.41%で2,000円の収入減となっている。

(表8) 資本的支出

科目	年度	令和2年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		1,991,178,000	1,978,013,873	0	13,164,127	99.34
建設改良費		399,708,000	396,974,633	0	2,733,367	99.32
投資		43,550,000	43,120,000	0	430,000	99.01
償還金		1,537,920,000	1,537,919,240	0	760	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		58,470,000	48,311,482	0	10,158,518	82.63
建設改良費		4,595,000	4,436,832	0	158,168	96.56
償還金		43,875,000	43,874,650	0	350	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		748,000	141,900	0	606,100	18.97
建設改良費		248,000	141,900	0	106,100	57.22
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		2,050,396,000	2,026,467,255	0	23,928,745	98.83
科目	年度	令和元年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
総合医療センター 資本的支出		円	円	円	円	%
		2,118,012,000	2,089,086,938	0	28,925,062	98.63
建設改良費		424,049,000	406,544,798	0	17,504,202	95.87
投資		48,040,000	46,640,000	0	1,400,000	97.09
償還金		1,635,923,000	1,635,902,140	0	20,860	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		75,736,000	58,051,422	0	17,684,578	76.65
建設改良費		23,140,000	10,455,580	0	12,684,420	45.18
償還金		47,596,000	47,595,842	0	158	100.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		2,431,000	1,501,225	0	929,775	61.75
建設改良費		1,931,000	1,501,225	0	429,775	77.74
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
資本的支出合計		2,196,179,000	2,148,639,585	0	47,539,415	97.84

総合医療センター資本的支出の決算額は1,978,013,873円である。予算額1,991,178,000円に対して、執行率は99.34%で13,164,127円の不用額が生じている。

東松戸病院資本的支出の決算額は48,311,482円である。予算額58,470,000円に対して、執行率は82.63%で10,158,518円の不用額が生じている。

梨香苑資本的支出の決算額は141,900円である。予算額748,000円に対して、執行率は18.97%で606,100円の不用額が生じている。

なお、総合医療センターの資本的収入決算額4,299,722,235円は資本的支出決算額1,978,013,873円に対して不足が生じなかった。

東松戸病院の資本的収入決算額33,316,000円が資本的支出決算額48,311,482円に対して不足する額14,995,482円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,298円及び過年度分損益勘定留保資金14,979,184円で補填されている。

梨香苑の資本的収入決算額124,000円が資本的支出決算額141,900円に対して不足する額17,900円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,427円及び過年度分損益勘定留保資金14,473円で補填されている。

4 経営成績

(1) 総合医療センターの事業収益及び費用について

総合医療センターの事業収益及び費用の年度比較は、表9及び次頁表10のとおりである。

(表9) 事業収益年度比較表 (総合医療センター)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益		円	%	円	%	円	%
	入院収益	10,636,224,747	48.35	12,062,263,141	61.47	△ 1,426,038,394	88.18
	外来収益	5,032,974,162	22.88	4,860,868,726	24.77	172,105,436	103.54
	その他医業収益	338,069,290	1.54	379,357,887	1.93	△ 41,288,597	89.12
	負担金交付金	237,760,000	1.08	259,719,000	1.32	△ 21,959,000	91.55
	計	16,245,028,199	73.85	17,562,208,754	89.50	△ 1,317,180,555	92.50
医業外収益	国庫補助金	262,049,000	1.19	19,884,000	0.10	242,165,000	1,317.89
	県補助金	2,909,404,000	13.23	76,614,000	0.39	2,832,790,000	3,797.48
	負担金交付金	1,602,251,844	7.28	1,439,929,123	7.34	162,322,721	111.27
	長期前受金戻入	85,555,894	0.39	79,374,849	0.40	6,181,045	107.79
	その他医業外収益	135,893,004	0.62	119,211,273	0.61	16,681,731	113.99
	雑収益	17,480	0.00	68,049	0.00	△ 50,569	25.69
		計	4,995,171,222	22.71	1,735,081,294	8.84	3,260,089,928
看護学校収益	学校収益	187,892,791	0.85	172,692,513	0.88	15,200,278	108.80
	長期前受金戻入	2,824,131	0.01	2,742,906	0.01	81,225	102.96
		計	190,716,922	0.87	175,435,419	0.89	15,281,503
保育所収益	保育所収益	153,721,837	0.70	148,824,841	0.76	4,896,996	103.29
	長期前受金戻入	373,500	0.00	373,499	0.00	1	100.00
		計	154,095,337	0.70	149,198,340	0.76	4,896,997
特別利益	固定資産売却益	98,695,407	0.45	0	—	98,695,407	—
	長期前受金戻入	314,773,375	1.43	0	—	314,773,375	—
	その他特別利益	0	—	71,571	—	△ 71,571	—
		計	413,468,782	1.88	71,571	0.00	413,397,211
事業収益合計		21,998,480,462	100.00	19,621,995,378	100.00	2,376,485,084	112.11

事業収益合計額は21,998,480,462円で、前年度と比較すると2,376,485,084円の増である。これは、主に国・県補助金、外来収益が増加したことによるものである。

(表10) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
医業費用	給与費	11,205,956,619	50.27	10,737,110,769	48.34	468,845,850	104.37
	材料費	4,695,532,709	21.06	4,653,066,107	20.95	42,466,602	100.91
	経費	2,963,362,173	13.29	2,884,925,710	12.99	78,436,463	102.72
	減価償却費	1,741,541,948	7.81	1,879,406,075	8.46	△ 137,864,127	92.66
	資産減耗費	70,460,110	0.32	5,882,499	0.03	64,577,611	1,197.79
	研究研修費	38,913,615	0.17	61,619,808	0.28	△ 22,706,193	63.15
	計	20,715,767,174	92.93	20,222,010,968	91.05	493,756,206	102.44
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	129,511,170	0.58	141,478,164	0.64	△ 11,966,994	91.54
	雑損失	2,252,091	0.01	11,763,787	0.05	△ 9,511,696	19.14
	雑支出	759,250,665	3.41	671,431,166	3.02	87,819,499	113.08
	長期前払消費税償却	173,523,749	0.78	173,754,348	0.78	△ 230,599	99.87
	計	1,064,537,675	4.78	998,427,465	4.50	66,110,210	106.62
看護学校費用	給与費	158,485,121	0.71	120,707,174	0.54	37,777,947	131.30
	経費	47,409,958	0.21	49,905,311	0.22	△ 2,495,353	95.00
	減価償却費	6,256,222	0.03	6,175,111	0.03	81,111	101.31
	研究研修費	502,680	0.00	950,963	0.00	△ 448,283	52.86
	計	212,653,981	0.95	177,738,559	0.80	34,915,422	119.64
保育所費用	経費	154,533,345	0.69	156,181,421	0.70	△ 1,648,076	98.94
	減価償却費	590,356	0.00	441,254	0.00	149,102	133.79
	計	155,123,701	0.70	156,622,675	0.71	△ 1,498,974	99.04
特別損失	固定資産売却損	0	—	612,190,840	2.76	△ 612,190,840	—
	過年度損益修正損	0	—	10,000	0.00	△ 10,000	—
	その他特別損失	143,278,590	0.64	42,820,525	0.19	100,458,065	334.60
	計	143,278,590	0.64	655,021,365	2.95	△ 511,742,775	21.87
事業費用合計		22,291,361,121	100.00	22,209,821,032	100.00	81,540,089	100.37

事業費用合計額は22,291,361,121円で、前年度と比較すると81,540,089円の増である。これは、主に医業費用、特別損失のその他特別損失が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額21,998,480,462円から事業費用合計額22,291,361,121円を差し引いた額292,880,659円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金9,408,468,998円と合わせた額、9,701,349,657円が累積欠損金となっている。

(2) 東松戸病院の事業収益及び費用について

東松戸病院の事業収益及び費用の年度比較は、表11及び次頁表12のとおりである。

(表11) 事業収益年度比較表 (東松戸病院)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	円 1,276,256,275	% 60.70	円 1,547,627,453	% 63.60	円 △ 271,371,178	% 82.47
	外来収益	161,708,998	7.69	188,179,041	7.73	△ 26,470,043	85.93
	その他 医業収益	60,524,488	2.88	99,660,351	4.10	△ 39,135,863	60.73
	訪問看護 ステーション 収益	7,368,253	0.35	8,077,143	0.33	△ 708,890	91.22
	居宅介護 支援収益	16,449,639	0.78	19,726,282	0.81	△ 3,276,643	83.39
	計	1,522,307,653	72.41	1,863,270,270	76.57	△ 340,962,617	81.70
	医業外収益	国庫補助金	29,682,000	1.41	0	—	29,682,000
県補助金		26,699,000	1.27	315,000	0.01	26,384,000	8,475.87
負担金交付金		496,809,000	23.63	543,569,000	22.34	△ 46,760,000	91.40
長期前受金 戻入		7,855,557	0.37	7,602,713	0.31	252,844	103.33
その他 医業外収益		18,693,271	0.89	18,230,934	0.75	462,337	102.54
雑収益		351,166	0.02	576,785	0.02	△ 225,619	60.88
計		580,089,994	27.59	570,294,432	23.43	9,795,562	101.72
事業収益合計		2,102,397,647	100.00	2,433,564,702	100.00	△ 331,167,055	86.39

事業収益合計額は2,102,397,647円で、前年度と比較すると331,167,055円の減である。これは、主に入院収益が減少したことによるものである。

(表12) 事業費用年度比較表 (東松戸病院)

科目		令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	1,620,683,357	70.71	1,656,604,703	70.38	△ 35,921,346	97.83
	材料費	87,022,299	3.80	98,965,412	4.20	△ 11,943,113	87.93
	経費	452,054,677	19.72	456,500,086	19.40	△ 4,445,409	99.03
	減価償却費	70,816,306	3.09	80,159,660	3.41	△ 9,343,354	88.34
	資産減耗費	1,091,345	0.05	250,123	0.01	841,222	436.32
	研究研修費	1,175,366	0.05	1,893,435	0.08	△ 718,069	62.08
	計	2,232,843,350	97.41	2,294,373,419	97.48	△ 61,530,069	97.32
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,924,776	0.17	5,073,327	0.22	△ 1,148,551	77.36
	雑損失	300,649	0.01	78,620	0.00	222,029	382.41
	雑支出	52,807,159	2.30	48,769,333	2.07	4,037,826	108.28
	長期前払消費税償却	2,300,137	0.10	2,314,465	0.10	△ 14,328	99.38
	計	59,332,721	2.59	56,235,745	2.39	3,096,976	105.51
特別損失	固定資産売却損	0	—	307,854	0.01	△ 307,854	—
	過年度損益修正損	0	—	2,776,264	0.12	△ 2,776,264	—
	計	0	—	3,084,118	0.13	△ 3,084,118	—
事業費用合計		2,292,176,071	100.00	2,353,693,282	100.00	△ 61,517,211	97.39

事業費用合計額は2,292,176,071円で、前年度と比較すると61,517,211円の減である。これは、主に給与費、材料費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額2,102,397,647円から事業費用合計額2,292,176,071円を差し引いた額189,778,424円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金737,861,905円と合わせた額、927,640,329円が累積欠損金となっている。

(3) 梨香苑の事業収益及び費用について

梨香苑の事業収益及び費用の年度比較は、表13及び表14のとおりである。

(表13) 事業収益年度比較表 (梨香苑)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業収益	入所収益	円 129,498,987	% 74.00	円 158,534,434	% 74.68	円 △ 29,035,447	% 81.69
	通所収益	1,806,589	1.03	4,150,347	1.96	△ 2,343,758	43.53
	その他事業収益	24,602,582	14.06	31,640,527	14.90	△ 7,037,945	77.76
	計	155,908,158	89.09	194,325,308	91.54	△ 38,417,150	80.23
施設事業外収益	県補助金	1,900,000	1.09	0	—	1,900,000	—
	負担金交付金	15,179,000	8.67	16,261,000	7.66	△ 1,082,000	93.35
	長期前受金戻入	1,452,560	0.83	1,382,293	0.65	70,267	105.08
	その他事業外収益	568,591	0.32	321,743	0.15	246,848	176.72
	計	19,100,151	10.91	17,965,036	8.46	1,135,115	106.32
事業収益合計		175,008,309	100.00	212,290,344	100.00	△ 37,282,035	82.44

事業収益合計額は175,008,309円で、前年度と比較すると37,282,035円の減である。これは、主に入所収益が減少したことによるものである。

(表14) 事業費用年度比較表 (梨香苑)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減額	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
施設事業費用	給与費	円 183,611,595	% 79.35	円 172,985,202	% 77.53	円 10,626,393	% 106.14
	材料費	4,828,984	2.09	5,352,721	2.40	△ 523,737	90.22
	経費	30,477,605	13.17	31,536,588	14.13	△ 1,058,983	96.64
	減価償却費	9,079,386	3.92	10,069,806	4.51	△ 990,420	90.16
	研究研修費	11,202	0.00	31,078	0.01	△ 19,876	36.04
	計	228,008,772	98.54	219,975,395	98.59	8,033,377	103.65
施設事業外費用	雑支出	3,147,456	1.36	2,900,432	1.30	247,024	108.52
	長期前払消費税償却	223,985	0.10	239,628	0.11	△ 15,643	93.47
	計	3,371,441	1.46	3,140,060	1.41	231,381	107.37
事業費用合計		231,380,213	100.00	223,115,455	100.00	8,264,758	103.70

事業費用合計額は231,380,213円で、前年度と比較すると8,264,758円の増である。これは、主に給与費が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額175,008,309円から事業費用合計額231,380,213円を差し引いた額56,371,904円が当年度の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金103,678,499円から差し引いた額47,306,595円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 財政状態

貸借対照表による病院事業全体の財政状態は、表15のとおりである。

(表15) 貸借対照表 (病院事業全体)

資 産			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	30,374,006,445	35,268,534,211	△ 4,894,527,766
流 動 資 産	10,452,407,705	6,338,009,498	4,114,398,207
計	40,826,414,150	41,606,543,709	△ 780,129,559
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	22,109,701,693	22,847,282,425	△ 737,580,732
流 動 負 債	3,953,993,113	3,913,542,698	40,450,415
繰 延 収 益	2,603,289,027	2,933,133,282	△ 329,844,255
資 本 金	22,411,032,970	21,640,856,970	770,176,000
剰 余 金	△ 10,251,602,653	△ 9,728,271,666	△ 523,330,987
計	40,826,414,150	41,606,543,709	△ 780,129,559

(1) 病院事業全体の資産について

当年度における資産合計は40,826,414,150円で、前年度と比較すると780,129,559円の減である。

ア 固定資産

固定資産は30,374,006,445円で、前年度と比較すると4,894,527,766円の減である。これは、主に旧国保松戸市立病院跡地の売却に伴う建物の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は10,452,407,705円で、前年度と比較すると4,114,398,207円の増である。これは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 病院事業全体の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は40,826,414,150円で、前年度と比較すると780,129,559円の減である。

ア 固定負債

固定負債は22,109,701,693円で、前年度と比較すると737,580,732円の減である。これは、主に償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は3,953,993,113円で、前年度と比較すると40,450,415円の増である。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,603,289,027円で、前年度と比較すると329,844,255円の減である。これは、長期前受金の減少によるものである。

エ 資本金

資本金は22,411,032,970円で、前年度と比較すると770,176,000円の増である。これは、主に出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は△10,251,602,653円で、前年度と比較すると523,330,987円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

各施設の貸借対照表による財政状態は、次頁表16、表17及び表18のとおりである。

(表16) 貸借対照表 (総合医療センター)

資 産			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	24,058,427,478	28,874,350,987	△ 4,815,923,509
流 動 資 産	9,398,037,648	5,138,370,360	4,259,667,288
計	33,456,465,126	34,012,721,347	△ 556,256,221
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	21,735,586,001	22,484,896,545	△ 749,310,544
流 動 負 債	3,688,014,518	3,635,579,398	52,435,120
繰 延 収 益	2,374,069,363	2,698,494,501	△ 324,425,138
資 本 金	15,037,889,998	14,295,664,998	742,225,000
剰 余 金	△ 9,379,094,754	△ 9,101,914,095	△ 277,180,659
計	33,456,465,126	34,012,721,347	△ 556,256,221

(表17) 貸借対照表 (東松戸病院)

資 産			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	6,119,042,379	6,188,484,928	△ 69,442,549
流 動 資 産	709,276,189	809,010,726	△ 99,734,537
計	6,828,318,568	6,997,495,654	△ 169,177,086
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	337,153,197	330,334,040	6,819,157
流 動 負 債	246,234,092	256,312,354	△ 10,078,262
繰 延 収 益	203,525,696	207,492,253	△ 3,966,557
資 本 金	6,969,045,912	6,941,218,912	27,827,000
剰 余 金	△ 927,640,329	△ 737,861,905	△ 189,778,424
計	6,828,318,568	6,997,495,654	△ 169,177,086

(表18) 貸借対照表 (梨香苑)

資 産			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 資 産	196,536,588	205,698,296	△ 9,161,708
流 動 資 産	345,093,868	390,628,412	△ 45,534,544
計	541,630,456	596,326,708	△ 54,696,252
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額
	円	円	円
固 定 負 債	36,962,495	32,051,840	4,910,655
流 動 負 債	19,744,503	21,650,946	△ 1,906,443
繰 延 収 益	25,693,968	27,146,528	△ 1,452,560
資 本 金	404,097,060	403,973,060	124,000
剰 余 金	55,132,430	111,504,334	△ 56,371,904
計	541,630,456	596,326,708	△ 54,696,252

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表19) 構成比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	54.16 % △ 0.75 ポイント	54.91 % 1.29 ポイント	53.62 % △ 0.12 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	9.68 % 0.27 ポイント	9.41 % 0.11 ポイント	9.30 % 1.29 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	36.16 % 0.48 ポイント	35.68 % △ 1.40 ポイント	37.08 % △ 1.16 ポイント

表19は、病院事業全体の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、償還による企業債残高の減少により、前年度に比べて0.75ポイント減少している。次に、流動負債構成比率は、長期前受金の減少などにより、前年度に比べて0.27ポイント上昇している。自己資本構成比率は、固定負債の減少により、前年度に比べて0.48ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は36.16%となっており、前年度に比べて上昇している。

各施設の分析項目については、表20のとおりである。

(表20) 構成比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
固定負債構成比率	64.97	4.94	6.82
流動負債構成比率	11.02	3.61	3.65
自己資本構成比率	24.01	91.46	89.53

(2) 財務比率について

(表21) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負債比率	176.55%	180.26%	169.67%
(対前年度比)	△3.71ポイント	10.59ポイント	8.20ポイント
流動比率	264.35%	161.95%	162.81%
(対前年度比)	102.40ポイント	△0.86ポイント	△9.89ポイント
当座比率	262.73%	160.33%	161.56%
(対前年度比)	102.40ポイント	△1.23ポイント	△9.67ポイント
固定長期適合率	82.38%	93.57%	93.56%
(対前年度比)	△11.19ポイント	0.01ポイント	△0.11ポイント

表21は、病院事業全体の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は176.55%となり、主に資本金の増加により、前年度に比べて3.71ポイント低下している。

次に、流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされており、当年度は264.35%となり、前年度に比べて102.40ポイント上昇している。

当座比率については、100%以上が望ましいとされており、当年度は262.73%となり、前年度に比べて102.40ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされており、当年度は82.38%となり、前年度に比べて11.19ポイント低下している。

各施設の財務比率については、表22のとおりである。

(表22) 財務比率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
負債比率	316.49	9.34	11.69
流動比率	254.83	288.05	1,747.80
当座比率	253.32	284.59	1,747.80
固定長期適合率	80.82	92.97	37.66

(3) 収益率について

(表23) 収益率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医業収益対医業費用比率 (対前年度比)	77.33 % △ 8.96 ポイント	86.29 % 1.37 ポイント	84.92 % 0.85 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	96.72 % 4.43 ポイント	92.29 % △ 0.08 ポイント	92.37 % △ 6.58 ポイント

表23は、病院事業全体の医業収益対医業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

医業収益対医業費用比率は、入院収益の減少などにより医業収益が減少したことから、前年度に比べて8.96ポイント低下しており、当年度においては同比率77.33%で100%には達していない。

次に、経常収益対経常費用比率は、医業外収益が増加したことなどにより、前年度に比べて4.43ポイント上昇しているものの、当年度においては同比率96.72%で100%には達していない。

各施設の収益率については、表24のとおりである。

(表24) 収益率表 (各施設)

項目	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
	%	%	%
医業収益対医業費用比率	78.42	68.18	68.38
経常収益対経常費用比率	97.46	91.72	75.64

※梨香苑の医業収益対医業費用比率は、施設事業収益対施設事業費用の比率である。

次に、各施設の患者（利用者）1人1日当たりの収益・費用は、表25、表26及び次頁表27のとおりである。

(表25) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（総合医療センター）

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)		41,758	40,550	39,118
		1,208	1,432	2,296
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)		53,250	46,691	45,534
		6,559	1,157	2,234
収益・費用比較 (対前年度比)		△ 11,492	△ 6,141	△ 6,416
		△ 5,351	275	62

表25の患者1人1日当たりの収益は、入院単価の増加などにより、前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、入院・外来延患者数が減少したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると11,492円の損失となっている。

(表26) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（東松戸病院）

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		円	円	円
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)		25,665	25,380	24,308
		285	1,072	1,025
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)		37,644	31,252	31,969
		6,392	△ 717	1,563
収益・費用比較 (対前年度比)		△ 11,979	△ 5,872	△ 7,661
		△ 6,107	1,789	△ 538

表26の患者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ増加している。一方、患者1人1日当たりの費用は、医業費用が減少したが、入院・外来延患者数も減少したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると11,979円の損失となっている。

(表27) 利用者1人1日当たり施設事業収益・施設事業費用(梨香苑)

項目	年度		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
利用者1人1日当たり事業収益 (対前年度比)	円 12,505	円 12,523	円 12,186
	△18	337	137
利用者1人1日当たり事業費用 (対前年度比)	18,288	14,176	13,203
	4,112	973	△478
収益・費用比較 (対前年度比)	△5,783	△1,653	△1,017
	△4,130	△636	615

表27の利用者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ減少している。また、利用者1人1日当たりの費用は、利用者数が減少したことから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると5,783円の損失となっている。

(4) その他の比率について

(表28) 職員給与費比率・企業債元利償還金比率表(病院事業全体)

項目	年度		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費対 医業収益比率 (対前年度比)	72.59%	64.05%	65.22%
	8.54ポイント	△1.17ポイント	△6.06ポイント
企業債元利償還金 対料金収入比率 (対前年度比)	9.95%	9.72%	7.23%
	0.23ポイント	2.49ポイント	△0.09ポイント

※病院事業全体は、梨香苑を含む。なお、梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

表28の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、医業収益が減少した結果、前年度に比べて8.54ポイント上昇している。

次に、企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金は減少しているものの、料金収入が減少した結果、前年度に比べて0.23ポイント上昇している。

各施設の比率については、表29のとおりである。

(表29) 職員給与費比率・企業債元利償還金比率表 (各施設)

項 目	総 合 医 療 セ ン タ ー	東 松 戸 病 院	梨 香 苑
職員給与費対医業収益比率	68.98 %	106.46 %	117.77 %
企業債元利償還金対料金収入比率	10.64	3.32	0.00

※梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

7 む す び

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターへの医師派遣など、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。本年度は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として専用病床を確保するとともに、設備面においては、手術用ナビゲーションや汎用画像診断装置ワークステーション等を整備し、診療内容の充実と療養環境の向上に努めているところである。

東松戸病院は一般診療のほか、訪問看護、身体的機能低下に対する総合リハビリ、介護者が介護困難となることを予防するためのレスパイト入院、通院が困難な方の在宅療養支援の更なる充実のための訪問診療等に取り組み、保健・医療・福祉を包括した医療を実践している。本年度は、膀胱用超音波画像診断装置ブラッタースキャンシステム等の医療機器を整備し、医療水準とサービスのより一層の向上、療養環境の充実に努めているところである。

梨香苑は医療施設と直結した介護老人保健施設として、利用者が自身の有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、様々なサービスを提供している。本年度は、車いす用離床センサーを整備し、療養環境の充実に努めているところである。

以下、令和2年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の433,105人から389,031人へと44,074人(10.18%)減少している。このうち入院延患者数は前年度の180,385人から149,701人へと30,684人(17.01%)減少し、病床稼働率も83.25%から69.28%へと13.97ポイント低下している。入院収益については、入院患者数の減少により、前年度と比較すると1,426,038,394円(11.82%)減少している。また、外来延患者数は、前年度の252,720人に対して239,330人と13,390人(5.30%)減少している。外来収益については、外来患者数は減少したものの、外来単価の増加に伴い、前年度と比較すると172,105,436円(3.54%)増加している。

東松戸病院の年間延患者数は、前年度の73,415人に比べて本年度は59,314人と14,101人(19.21%)減少している。このうち入院延患者数は、前年度の51,527人から41,565人へと9,962人(19.33%)減少し、病床稼働率も86.90%から70.29%へと16.61ポイント低下している。入院収益については、入院患者数の減少により、前年

度と比較すると271,371,178円（17.53%）減少している。また、外来延患者数は前年度の21,888人に対して本年度は17,749人と4,139人（18.91%）減少している。外来収益については、外来患者数の減少により、前年度と比較すると26,470,043円（14.07%）減少している。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移には十分意を払い、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

（2）収益率について

総合医療センターの医業収支比率は、78.42%と前年度の86.85%に比べて8.43ポイント低下している。また、東松戸病院においては医業収支比率が68.18%と、前年度の81.21%に比べて13.03ポイント低下している。これは、両病院ともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減少などにより、主に入院収益が減少し、医業収益が減少したものである。

医業収支比率の推移を見ると、平成30年度以降は上昇していたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、両病院ともに比率は低下している。また、比率で見ると限り費用超過となっていることから、医業収益で医業費用を賄うことを目指し、引き続き経営努力をされたい。

また、「松戸市病院事業経営計画第2次」（平成29～令和3年度）に掲げた数値目標については、確実な達成に努めるよう望むものである。

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、病院事業全体は、96.72%と前年度の92.29%に比べて4.43ポイント上昇している。これは、主に、総合医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症への対策に取り組み、病床確保料など医業外収益となる補助金の交付を受けたことによるものである。

（3）職員給与費対医業収益比率（職員給与費比率）について

総合医療センターの職員給与費比率は、68.98%と前年度の61.14%に比べて7.84ポイント上昇している。また、東松戸病院においては、106.46%と前年度の88.91%に比べて17.55ポイント上昇している。なお、「令和元年度版地方公営企業年鑑」における両病院の同規模類似病院の平均（以下「類似平均」という。）は、総合医療センターについては49.1%、東松戸病院については61.3%である。

また、当該年鑑によると、総合医療センターの医師及び看護部門の職員1人1日当たり診療収入については、医師は類似平均と比べて5.68%、看護部門は8.65%下回っている。今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費比率の改善に努めるよう望むものである。

(4) 一般会計からの繰出金について

令和2年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われているが、病院事業全体では3,436,408,000円となっており、前年度3,410,589,000円と比べて25,819,000円増加している。内訳としては、総合医療センターは2,895,780,000円で、前年度2,819,647,000円と比べて76,133,000円増加している。東松戸病院は525,325,000円で、前年度の573,716,000円に比べて48,391,000円減少している。梨香苑は15,303,000円で、前年度の17,226,000円と比べて1,923,000円減少している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは139,416,842円、東松戸病院は358,221,000円、梨香苑は8,528,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは前年度に引き続き解消しているが、東松戸病院は358,221,000円のうち300,000,000円となっている。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは50,751,000円、東松戸病院は689,000円である。

両病院は、地方公営企業法を適用した病院であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進し、東松戸病院については、損失補填の繰入金解消に努めるよう望むものである。

(5) 窓口未収金について

病院事業全体で令和2年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて193,377,992円、時効による不納欠損については、2,945,698円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数の減少や、前年度と比較して未償還残高は

減少しているものの、総合医療センターの施設整備に係る企業債等の償還が見込まれることなど、依然として厳しい状況にある。今後は新型コロナウイルス感染症への対応を含め、松戸市病院事業経営計画第2次を着実に推進し、地域の医療機関の中核として、高度で良質な医療の提供に努めるとともに、自治体病院の果すべき役割を改めて自覚し、健全で信頼される病院事業の運営がなされるよう強く望むものである。

決算審査資料

経営分析表(病院事業全体)

項目		R2年度	R1年度	30年度	計 算 式
構成比率	固定資産構成比率	% 74.40	% 84.77	% 84.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	25.60	15.23	15.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.16	54.91	53.62	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	9.68	9.41	9.30	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	36.16	35.68	37.08	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	% 34.41	% 17.97	% 17.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	205.75	237.57	228.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	82.38	93.57	93.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	264.35	161.95	162.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	262.73	160.33	161.56	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (現金比率)	161.14	68.12	73.85	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	176.55	180.26	169.67	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	% 96.72	% 92.29	% 92.37	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	77.33	86.29	84.92	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.43	回 0.46	回 0.41	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2}$
	固定資産回転率	0.55	0.54	0.48	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$
	流動資産回転率	2.13	3.00	2.86	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	% 9.95	% 8.94	% 7.23	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.52	85.19	56.58	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率	72.59	64.05	65.22	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営分析表

項目	備考	
構成比率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財務比率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率(現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収益率	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

経営分析表(総合医療センター)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率		%	%	%
	固定資産構成比率	71.91	84.89	84.75
	流動資産構成比率	28.09	15.11	15.25
	固定負債構成比率	64.97	66.11	63.66
	流動負債構成比率	11.02	10.69	10.20
	自己資本構成比率	24.01	23.20	26.13
財務比率		%	%	%
	流動資産対固定資産比率	39.06	17.80	18.00
	固定比率	299.50	365.86	324.30
	固定長期適合率	80.82	95.05	94.37
	流動比率	254.83	141.34	149.50
	当座比率	253.32	139.82	148.32
	現金預金比率	151.52	51.09	62.93
	負債比率	316.49	330.96	282.67
収益率		%	%	%
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	97.46	91.03	91.51
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	78.42	86.85	85.91
回転率		回	回	回
	総資本回転率	0.48	0.49	0.44
	固定資産回転率	0.61	0.58	0.52
	流動資産回転率	2.24	3.26	3.04
その他		%	%	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	10.64	10.50	7.60
	企業債償還元金対減価償却費比率	87.96	86.74	56.36
	職員給与費対医業収益比率	68.98	61.14	61.78

※算式等については174頁、175頁を参照。

経営分析表(東松戸病院)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	89.61%	88.44%	89.68%
	流動資産構成比率	10.39	11.56	10.32
	固定負債構成比率	4.94	4.72	4.63
	流動負債構成比率	3.61	3.66	5.01
	自己資本構成比率	91.46	91.62	90.36
財務比率	流動資産対固定資産比率	11.59%	13.07%	11.51%
	固定比率	97.98	96.53	99.25
	固定長期適合率	92.97	91.80	94.41
	流動比率	288.05	315.63	205.88
	当座比率	284.59	312.36	203.80
	現金預金比率	187.24	185.13	96.37
	負債比率	9.34	9.15	10.67
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	91.72%	103.53%	99.16%
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	68.18	81.21	76.04
回転率	総資本回転率	0.22回	0.27回	0.26回
	固定資産回転率	0.25	0.30	0.29
	流動資産回転率	2.01	2.44	2.75
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	3.32%	3.03%	4.29%
	企業債償還元金対減価償却費比率	61.96	59.38	66.68
	職員給与費対医業収益比率	106.46	88.91	95.05

※算式等については174頁、175頁を参照。

経営分析表(梨香苑)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	36.29%	34.49%	35.66%
	流動資産構成比率	63.71	65.51	64.34
	固定負債構成比率	6.82	5.37	4.31
	流動負債構成比率	3.65	3.63	3.62
	自己資本構成比率	89.53	90.99	92.07
財務比率	流動資産対固定資産比率	175.59%	189.90%	180.45%
	固定比率	40.53	37.91	38.73
	固定長期適合率	37.66	35.79	37.00
	流動比率	1,747.80	1,804.21	1,776.74
	当座比率	1,747.80	1,804.09	1,776.74
	現金預金比率	1,630.84	1,541.32	1,602.84
	負債比率	11.69	9.90	8.62
収益率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	75.64%	95.15%	98.89%
	施設事業収益対施設事業費用比率 (施設事業収支比率)	68.38	88.34	92.30
回転率	総資本回転率	0.27回	0.32回	0.35回
	固定資産回転率	0.78	0.92	0.97
	流動資産回転率	0.42	0.50	0.55
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	0.00%	0.00%	0.62%
	企業債償還元金対減価償却費比率	0.00	0.00	9.24
	職員給与費対施設事業収益比率	117.77	89.02	84.10

※算式等については174頁、175頁を参照。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	16,476,033,000	75.99	89.81	16,245,028,199	73.85	89.50	92.50
	医業外収益	4,464,711,000	20.59	8.53	4,995,171,222	22.71	8.84	287.89
	看護学校収益	192,058,000	0.89	0.88	190,716,922	0.87	0.89	108.71
	保育所収益	158,576,000	0.73	0.77	154,095,337	0.70	0.76	103.28
	特別利益	389,887,000	1.80	0.00	413,468,782	1.88	0.00	577,704.35
	計	21,681,265,000	100.00	100.00	21,998,480,462	100.00	100.00	112.11
	支出	医業費用	22,108,921,395	94.79	92.72	20,715,767,174	92.93	91.05
医業外費用		609,742,605	2.61	2.61	1,064,537,675	4.78	4.50	106.62
看護学校費用		226,315,000	0.97	0.84	212,653,981	0.95	0.80	119.64
保育所費用		181,615,000	0.78	0.80	155,123,701	0.70	0.71	99.04
特別損失		166,629,000	0.71	2.90	143,278,590	0.64	2.95	21.87
予備費		30,000,000	0.13	0.13	0	—	—	—
計		23,323,223,000	100.00	100.00	22,291,361,121	100.00	100.00	100.37

資本的収支(総合医療センター)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	302,300,000	7.06	23.65	298,700,000	6.95	22.99	90.79
	出資金	742,225,000	17.34	56.64	742,225,000	17.26	56.17	92.35
	負担金	36,597,000	0.85	4.69	36,597,000	0.85	4.65	55.05
	投資	2,000	0.00	0.00	18,411,000	0.43	1.15	112.18
	固定資産 売却代金	3,146,482,000	73.49	14.88	3,146,481,593	73.18	14.76	1,490.02
	寄附金	14,430,000	0.34	0.14	17,767,642	0.41	0.29	430.26
	その他資本的収入	39,540,000	0.92	—	39,540,000	0.92	—	—
	計	4,281,576,000	100.00	100.00	4,299,722,235	100.00	100.00	300.50
支出	建設改良費	399,708,000	20.07	20.02	361,035,485	18.59	18.20	96.42
	投資	43,550,000	2.19	2.27	43,120,000	2.22	2.27	92.45
	償還金	1,537,920,000	77.24	77.24	1,537,919,240	79.19	79.53	94.01
	予備費	10,000,000	0.50	0.47	0	—	—	—
	計	1,991,178,000	100.00	100.00	1,942,074,725	100.00	100.00	94.41

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	医業収益	1,629,177,000	74.39	77.24	1,522,307,653	72.41	76.57	81.70
	医業外収益	560,973,000	25.61	22.76	580,089,994	27.59	23.43	101.72
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	2,190,151,000	100.00	100.00	2,102,397,647	100.00	100.00	86.39
支出	医業費用	2,497,341,000	98.97	98.95	2,232,843,350	97.41	97.48	97.32
	医業外費用	20,873,000	0.83	0.85	59,332,721	2.59	2.39	105.51
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	0.13	—
	予備費	5,000,000	0.20	0.20	0	—	—	—
	計	2,523,216,000	100.00	100.00	2,292,176,071	100.00	100.00	97.39

資本的収支(東松戸病院)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	1,600,000	5.31	39.40	1,600,000	4.80	19.25	22.22
	出資金	27,827,000	92.39	60.60	27,827,000	83.52	80.60	92.30
	固定資産 売却代金	1,000	0.00	0.00	0	—	0.15	—
	寄附金	1,000	0.00	0.00	3,200,000	9.60	—	—
	負担金	689,000	2.29	0.00	689,000	2.07	—	—
	計	30,118,000	100.00	100.00	33,316,000	100.00	100.00	89.08
支出	建設改良費	4,595,000	7.86	30.55	4,033,484	8.42	16.77	42.06
	償還金	43,875,000	75.04	62.84	43,874,650	91.58	83.23	92.18
	予備費	10,000,000	17.10	6.60	0	—	—	—
	計	58,470,000	100.00	100.00	47,908,134	100.00	100.00	83.78

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支(梨香苑)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	施設事業収益	155,083,000	89.07	92.78	155,908,158	89.09	91.54	80.23
	施設事業外 収 益	19,034,000	10.93	7.22	19,100,151	10.91	8.46	106.32
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	174,118,000	100.00	100.00	175,008,309	100.00	100.00	82.44
支出	施設事業費用	240,335,000	99.28	99.28	228,008,772	98.54	98.59	103.65
	施設事業外 費 用	751,000	0.31	0.32	3,371,441	1.46	1.41	107.37
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	1,000,000	0.41	0.40	0	—	—	—
	計	242,088,000	100.00	100.00	231,380,213	100.00	100.00	103.70

資本的収支(梨香苑)

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	出資金	124,000	98.41	99.79	124,000	100.00	100.00	12.85
	固定資産 売却代金	1,000	0.79	0.10	0	—	—	—
	寄附金	1,000	0.79	0.10	0	—	—	—
	計	126,000	100.00	100.00	124,000	100.00	100.00	12.85
支出	建設改良費	248,000	33.16	79.43	129,000	100.00	100.00	9.45
	予備費	500,000	66.84	20.57	0	—	—	—
	計	748,000	100.00	100.00	129,000	100.00	100.00	9.45

損益計算書比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
貸	1 医業収益	円 1,522,307,653	% 66.41	% 76.57	% 81.70
	(1) 入院収益	1,276,256,275	55.68	63.60	82.47
	(2) 外来収益	161,708,998	7.05	7.73	85.93
	(3) その他医業収益	60,524,488	2.64	4.10	60.73
	(4) 訪問看護ステーション収益	7,368,253	0.32	0.33	91.22
	(5) 居宅介護支援収益	16,449,639	0.72	0.81	83.39
	2 医業外収益	580,089,994	25.31	23.43	101.72
	(1) 国庫補助金	29,682,000	1.29	—	—
	(2) 県補助金	26,699,000	1.16	0.01	8,475.87
	(3) 負担金交付金	496,809,000	21.67	22.34	91.40
	(4) 長期前受金戻入	7,855,557	0.34	0.31	103.33
	(5) その他医業外収益	18,693,271	0.82	0.75	102.54
	(6) 雑収益	351,166	0.02	0.02	60.88
	小 計	2,102,397,647	91.72	100.00	86.39
当年度純損失	189,778,424	8.28	—	—	
合 計	2,292,176,071	100.00	100.00	94.19	
借	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
	1 医業費用	円 2,232,843,350	% 97.41	% 94.28	% 97.32
	(1) 給与費	1,620,683,357	70.71	68.07	97.83
	(2) 材料費	87,022,299	3.80	4.07	87.93
	(3) 経費	452,054,677	19.72	18.76	99.03
	(4) 減価償却費	70,816,306	3.09	3.29	88.34
	(5) 資産減耗費	1,091,345	0.05	0.01	436.32
	(6) 研究研修費	1,175,366	0.05	0.08	62.08
	2 医業外費用	59,332,721	2.59	2.31	105.51
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,924,776	0.17	0.21	77.36
	(2) 雑損失	300,649	0.01	0.00	382.41
	(3) 雑支出	52,807,159	2.30	2.00	108.28
	(4) 長期前払消費税償却	2,300,137	0.10	0.10	99.38
	3 特別損失	0	—	0.13	—
	(1) 固定資産売却損	0	—	0.01	—
	(2) 過年度損益修正損	0	—	0.11	—
	小 計	2,292,176,071	100.00	96.72	97.39
	当年度純利益	0	—	3.28	—
	合 計	2,292,176,071	100.00	100.00	94.19

損益計算書比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 施設事業収益	155,908,158	67.38	87.10	80.23
	(1) 入所収益	129,498,987	55.97	71.05	81.69
	(2) 通所収益	1,806,589	0.78	1.86	43.53
	(3) その他事業収益	24,602,582	10.63	14.18	77.76
	2 施設事業外収益	19,100,151	8.25	8.05	106.32
	(1) 県補助金	1,900,000	0.82	—	—
	(2) 負担金交付金	15,179,000	6.56	7.29	93.35
	(3) 長期前受金戻入	1,452,560	0.63	0.62	105.08
	(4) その他事業外収益	568,591	0.25	0.14	176.72
	小 計	175,008,309	75.64	95.15	82.44
	当年度純損失	56,371,904	24.36	4.85	520.75
	合 計	231,380,213	100.00	100.00	103.70
借 方		円	%	%	%
	1 施設事業費用	228,008,772	98.54	98.59	103.65
	(1) 給与費	183,611,595	79.35	77.53	106.14
	(2) 材料費	4,828,984	2.09	2.40	90.22
	(3) 経費	30,477,605	13.17	14.13	96.64
	(4) 減価償却費	9,079,386	3.92	4.51	90.16
	(5) 研究研修費	11,202	0.00	0.01	36.04
	2 施設事業外費用	3,371,441	1.46	1.41	107.37
	(1) 雑支出	3,147,456	1.36	1.30	108.52
	(2) 長期前払消費税償却	223,985	0.10	0.11	93.47
	合 計	231,380,213	100.00	100.00	103.70

費用用途別・節別比率表(総合医療センター)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		2年度	元年度	
人件費	円 11,364,441,740	50.98	48.89	104.67
給料	3,851,847,738	17.28	16.11	107.63
手当等	3,882,147,906	17.42	14.57	119.98
賞与引当金繰入額	531,765,203	2.39	2.18	109.69
賃金	—	—	6.18	—
報酬	855,022,894	3.84	—	—
退職給付費	666,766,464	2.99	3.01	99.75
法定福利費	1,496,817,138	6.71	6.49	103.91
法定福利費引当金繰入額	80,074,397	0.36	0.35	103.48
物件その他の経費	10,926,919,381	49.02	51.11	96.26
薬品費	3,191,419,263	14.32	13.95	102.98
診療材料費	1,489,479,570	6.68	6.92	96.96
医療消耗備品費	14,633,876	0.07	0.08	82.18
厚生福利費	27,045,508	0.12	0.13	95.20
報償費	28,182,291	0.13	0.13	99.74
旅費交通費	616,249	0.00	0.01	22.24
職員被服費	4,266,845	0.02	0.02	92.97
消耗品費	71,559,011	0.32	0.30	107.49
消耗備品費	22,811,563	0.10	0.07	140.72
光熱水費	277,817,227	1.25	1.35	92.57
燃料費	538,917	0.00	0.00	73.80
食糧費	34,927	0.00	0.00	27.98
印刷製本費	4,668,062	0.02	0.03	82.39
修繕費	161,247,371	0.72	0.46	156.85
保険料	30,458,643	0.14	0.14	100.92
公課費	98,200	0.00	0.00	63.19
使用料及び賃借料	787,879,889	3.53	3.51	101.11
通信運搬費	11,373,548	0.05	0.05	107.99
委託料	1,624,834,362	7.29	7.31	100.06
負担金	8,799,313	0.04	0.16	25.23
諸会費	13,755,669	0.06	0.07	93.36
広告料	2,865,400	0.01	0.01	257.10
手数料	26,468,989	0.12	0.14	85.30
交際費	51,300	0.00	0.00	84.94
補償・補填及び賠償金	10,348	0.00	0.00	1.05
貸倒引当金繰入額	68,562,000	0.31	0.26	118.95
建物減価償却費	809,643,547	3.63	4.25	85.79
構築物減価償却費	23,886,101	0.11	0.11	96.08
器械備品減価償却費	914,560,224	4.10	4.09	100.65
その他有形固定資産減価償却費	3,840	0.00	0.00	3.71
その他無形固定資産減価償却費	294,814	0.00	0.04	3.42
たな卸資産減耗費	2,297,610	0.01	0.01	93.40
固定資産除却費	211,245,646	0.95	0.02	6,172.31
研究材料費	293,500	0.00	0.01	23.95
図書費	17,124,703	0.08	0.07	103.33
旅費	1,127,918	0.01	0.09	5.71
研究雑費	12,403,346	0.06	0.07	75.76
企業債利息	129,511,170	0.58	0.64	91.54
償還金	1,223,197	0.01	0.01	84.33
その他雑損失	1,028,894	0.00	0.05	9.98
雑支出	759,250,665	3.41	3.02	113.08
長期前払消費税償却	173,523,749	0.78	0.78	99.87
筆耕料	22,116	0.00	0.00	96.43
企業債繰上償還補償金	0	—	0.01	—
固定資産売却損	0	—	2.76	—
過年度損益修正損	0	—	0.00	—
合 計	22,291,361,121	100.00	100.00	100.37

費用使途別・節別比率表(東松戸病院)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		2年度	元年度	
	円	%	%	%
人件費	1,620,683,357	70.71	70.38	97.83
給料	573,185,167	25.01	24.69	98.62
手当等	469,117,668	20.47	18.86	105.67
賞与引当金繰入額	79,760,851	3.48	3.33	101.85
賃金	—	—	8.84	—
報酬	183,894,049	8.02	—	—
退職給付費	77,225,555	3.37	4.43	74.03
法定福利費	222,782,904	9.72	9.62	98.44
法定福利費引当金繰入額	14,717,163	0.64	0.61	101.85
物件その他の経費	671,492,714	29.29	29.62	96.33
薬品費	44,407,878	1.94	2.35	80.45
診療材料費	41,752,291	1.82	1.85	96.04
医療消耗備品費	862,130	0.04	0.01	296.77
厚生福利費	3,676,104	0.16	0.19	81.55
報償費	0	—	0.00	—
旅費交通費	15,013	0.00	0.01	11.04
職員被服費	326,225	0.01	0.02	92.13
消耗品費	14,377,591	0.63	0.53	114.84
消耗備品費	3,464,715	0.15	0.10	141.30
光熱水費	44,547,489	1.94	2.16	87.81
燃料費	487,788	0.02	0.03	76.20
印刷製本費	3,505,900	0.15	0.15	99.72
修繕費	34,832,489	1.52	1.26	117.79
保険料	2,771,594	0.12	0.11	105.62
公課費	108,400	0.00	0.00	244.14
使用料及び賃借料	78,069,703	3.41	3.04	109.24
通信運搬費	3,446,085	0.15	0.15	99.84
委託料	251,266,430	10.96	10.92	97.75
負担金	3,869,990	0.17	0.37	45.01
諸会費	974,610	0.04	0.04	95.67
手数料	3,632,311	0.16	0.17	88.22
交際費	18,056	0.00	0.00	193.13
材料売却原価	2,056,279	0.09	0.11	77.72
貸倒引当金繰入額	610,000	0.03	0.04	61.00
建物減価償却費	51,934,126	2.27	2.30	95.98
器械備品減価償却費	18,788,058	0.82	1.10	72.39
車両減価償却費	94,122	0.00	0.00	100.00
たな卸資産減耗費	335,795	0.01	0.01	145.96
固定資産除却費	755,550	0.03	0.00	3,765.32
図書費	794,785	0.03	0.04	94.67
旅費	52,164	0.00	0.02	11.14
研究雑費	326,322	0.01	0.02	55.94
企業債利息	3,924,776	0.17	0.22	77.36
償還金	14,482	0.00	0.00	18.42
その他雑損失	286,167	0.01	—	—
雑支出	52,807,159	2.30	2.07	108.28
長期前払消費税償却	2,300,137	0.10	0.10	99.38
固定資産売却損	0	—	0.01	—
過年度損益修正損	0	—	0.12	—
合 計	2,292,176,071	100.00	100.00	97.39

費用使途別・節別比率表(梨香苑)

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		2年度	元年度	
人件費	円 183,611,595	% 79.35	% 77.53	% 106.14
給料	53,665,700	23.19	23.37	102.93
手当等	43,850,281	18.95	16.43	119.59
賞与引当金繰入額	7,846,790	3.39	3.48	101.00
賃金	—	—	20.16	—
報酬	36,635,950	15.83	—	—
退職給付費	15,936,943	6.89	2.74	261.13
法定福利費	24,228,127	10.47	10.71	101.39
法定福利費引当金繰入額	1,447,804	0.63	0.64	101.00
物件その他の経費	47,768,618	20.65	22.47	95.29
薬品費	2,056,279	0.89	1.19	77.72
療養材料費	2,765,990	1.20	1.20	103.56
その他材料費	6,715	0.00	0.02	18.64
厚生福利費	371,829	0.16	0.17	98.95
旅費交通費	5,103	0.00	0.00	54.94
職員被服費	43,320	0.02	0.02	100.00
消耗品費	507,989	0.22	0.61	37.51
消耗備品費	1,361,160	0.59	0.04	1,481.37
光熱水費	1,433,864	0.62	0.72	89.07
印刷製本費	0	—	0.01	—
修繕費	1,471,900	0.64	0.24	279.75
保険料	57,013	0.02	0.03	101.81
使用料及び賃借料	2,587,525	1.12	1.55	74.90
通信運搬費	289,395	0.13	0.10	130.81
委託料	21,900,153	9.47	10.45	93.94
諸会費	145,000	0.06	0.06	100.00
手数料	303,354	0.13	0.14	94.77
建物減価償却費	6,915,887	2.99	3.41	90.86
器械備品減価償却費	2,163,499	0.94	1.10	88.02
図書費	9,702	0.00	0.00	718.67
研究雑費	1,500	0.00	0.01	5.05
雑支出	3,147,456	1.36	1.30	108.52
長期前払消費税償却	223,985	0.10	0.11	93.47
合 計	231,380,213	100.00	100.00	103.70

貸借対照表比率表(病院事業全体)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
借		円	%	%	%
	1 固定資産	30,374,006,445	74.40	84.77	86.12
	(1) 有形固定資産	40,495,136,167	70.37	80.42	85.86
	減価償却累計額	△ 11,765,418,853			
	(2) 無形固定資産	10,777,854	0.03	0.03	97.34
	(3) 投資その他の資産	1,633,511,277	4.00	4.32	90.91
	2 流動資産	10,452,407,705	25.60	15.23	164.92
	(1) 現金預金	6,371,299,875	15.61	6.41	239.00
	(2) 未収金	4,050,917,121	9.84	8.67	111.31
	貸倒引当金	△ 33,824,652			
	(3) 貯蔵品	63,803,389	0.16	0.15	102.63
	(4) 前払金	211,972	0.00	0.00	127.26
	(5) その他流動資産	0	—	0.00	—
	合 計	40,826,414,150	100.00	100.00	98.12
方		円	%	%	%
	1 固定負債	22,109,701,693	54.16	54.91	96.77
	(1) 企業債	19,912,975,745	48.77	50.35	95.05
	(2) 引当金	2,196,725,948	5.38	4.56	115.75
	2 流動負債	3,953,993,113	9.68	9.41	101.03
	(1) 企業債	1,423,461,279	3.49	3.80	89.99
	(2) 未払金	1,678,487,665	4.11	3.76	107.19
	(3) 引当金	716,768,870	1.76	1.60	107.74
	(4) その他流動負債	135,275,299	0.33	0.24	134.47
	3 繰延収益	2,603,289,027	6.38	7.05	88.75
	長期前受金	3,801,942,583	6.38	7.05	88.75
	収益化累計額	△ 1,198,653,556			
	小 計	28,666,983,833	70.22	71.37	96.54
	1 資本金	22,411,032,970	54.89	52.01	103.56
	2 剰余金	△ 10,251,602,653	△ 25.11	△ 23.38	105.38
	(1) 資本剰余金	322,254,903	0.79	0.74	105.12
	(2) 利益剰余金	△ 10,573,857,556	△ 25.90	△ 24.12	105.37
	イ 利益積立金	7,825,835	0.02	0.02	100.00
	ロ 当年度未処理欠損金	10,581,683,391	25.92	24.14	105.37
	小 計	12,159,430,317	29.78	28.63	102.07
	合 計	40,826,414,150	100.00	100.00	98.12

貸借対照表比率表(総合医療センター)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	24,058,427,478	71.91	84.89	83.32
	(1) 有形固定資産	31,103,422,613	67.03	79.62	82.81
	減価償却累計額	△ 8,678,659,666			
	(2) 無形固定資産	9,710,085	0.03	0.03	97.05
	(3) 投資その他の資産	1,623,954,446	4.85	5.25	90.97
	2 流動資産	9,398,037,648	28.09	15.11	182.90
	(1) 現金預金	5,588,253,337	16.70	5.46	300.83
	(2) 未収金	3,784,993,774	11.22	9.48	116.38
	貸倒引当金	△ 30,696,049			
	(3) 貯蔵品	55,274,614	0.17	0.16	102.64
	(4) 前払金	211,972	0.00	0.00	295.31
	(5) その他流動資産	0	—	0.00	—
	合 計	33,456,465,126	100.00	100.00	98.36
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	21,735,586,001	64.97	66.11	96.67
	(1) 企業債	19,848,061,595	59.33	61.28	95.22
	(2) 引当金	1,887,524,406	5.64	4.83	115.00
	2 流動負債	3,688,014,518	11.02	10.69	101.44
	(1) 企業債	1,380,916,943	4.13	4.52	89.79
	(2) 未払金	1,574,805,650	4.71	4.26	108.70
	(3) 引当金	611,839,600	1.83	1.65	108.83
	(4) その他流動負債	120,452,325	0.36	0.26	138.80
	3 繰延収益	2,374,069,363	7.10	7.93	87.98
	長期前受金	3,344,479,069	7.10	7.93	87.98
	収益化累計額	△ 970,409,706			
	小 計	27,797,669,882	83.09	84.73	96.46
	1 資本金	15,037,889,998	44.95	42.03	105.19
	2 剰余金	△ 9,379,094,754	△ 28.03	△ 26.76	103.05
	(1) 資本剰余金	322,254,903	0.96	0.90	105.12
	(2) 利益剰余金	△ 9,701,349,657	△ 29.00	△ 27.66	103.11
	イ 当年度未処理欠損金	9,701,349,657	29.00	27.66	103.11
	小 計	5,658,795,244	16.91	15.27	108.95
	合 計	33,456,465,126	100.00	100.00	98.36

貸借対照表比率表(東松戸病院)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
借		円	%	%	%
	1 固定資産	6,119,042,379	89.61	88.44	98.88
	(1) 有形固定資産	8,918,764,790	89.47	88.27	98.91
	減価償却累計額	△ 2,809,512,017			
	(2) 無形固定資産	1,067,769	0.02	0.02	100.00
	(3) 投資その他の資産	8,721,837	0.13	0.15	82.08
	2 流動資産	709,276,189	10.39	11.56	87.67
	(1) 現金預金	461,045,718	6.75	6.78	97.16
	(2) 未収金	240,311,696	3.51	4.66	73.50
	貸倒引当金	△ 610,000			
	(3) 貯蔵品	8,528,775	0.12	0.12	102.55
	(4) 前払金	0	—	0.00	—
	合 計	6,828,318,568	100.00	100.00	97.58
貸		円	%	%	%
	1 固定負債	337,153,197	4.94	4.72	102.06
	(1) 企業債	64,914,150	0.95	1.51	61.32
	(2) 引当金	272,239,047	3.99	3.21	121.28
	2 流動負債	246,234,092	3.61	3.66	96.07
	(1) 企業債	42,544,336	0.62	0.63	96.97
	(2) 未払金	95,487,037	1.40	1.53	89.46
	(3) 引当金	94,478,014	1.38	1.33	101.85
	(4) その他流動負債	13,724,705	0.20	0.18	106.14
	3 繰延収益	203,525,696	2.98	2.97	98.09
	長期前受金	408,846,914	2.98	2.97	98.09
	収益化累計額	△ 205,321,218			
	小 計	786,912,985	11.52	11.35	99.09
	1 資本金	6,969,045,912	102.06	99.20	100.40
	2 剰余金	△ 927,640,329	△ 13.59	△ 10.54	125.72
	(1) 利益剰余金	△ 927,640,329	△ 13.59	△ 10.54	125.72
	イ 当年度未処理欠損金	927,640,329	13.59	10.54	125.72
	小 計	6,041,405,583	88.48	88.65	97.39
	合 計	6,828,318,568	100.00	100.00	97.58

貸借対照表比率表(梨香苑)

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			2年度	元年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	196,536,588	36.29	34.49	95.55
	(1) 有形固定資産	472,948,764	36.13	34.32	95.63
	減価償却累計額	△ 277,247,170			
	(2) 投資その他の資産	834,994	0.15	0.18	79.80
	2 流動資産	345,093,868	63.71	65.51	88.34
	(1) 現金預金	322,000,820	59.45	55.96	96.49
	(2) 未収金	25,611,651	4.26	9.54	40.59
	貸倒引当金	△ 2,518,603			
	(3) 前払金	0	—	0.00	—
合 計	541,630,456	100.00	100.00	90.83	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	36,962,495	6.82	5.37	115.32
	(1) 引当金	36,962,495	6.82	5.37	115.32
	2 流動負債	19,744,503	3.65	3.63	91.19
	(1) 未払金	8,194,978	1.51	1.74	78.76
	(2) 引当金	10,451,256	1.93	1.74	100.89
	(3) その他流動負債	1,098,269	0.20	0.15	123.79
	3 繰延収益	25,693,968	4.74	4.55	94.65
	長期前受金	48,616,600	4.74	4.55	94.65
	収益化累計額	△ 22,922,632			
	小 計	82,400,966	15.21	13.56	101.92
	1 資本金	404,097,060	74.61	67.74	100.03
	2 剰余金	55,132,430	10.18	18.70	49.44
	(1) 利益剰余金	55,132,430	10.18	18.70	49.44
	イ 利益積立金	7,825,835	1.44	1.31	100.00
	ロ 当年度未処分利益剰余金	47,306,595	8.73	17.39	45.63
	小 計	459,229,490	84.79	86.44	89.09
	合 計	541,630,456	100.00	100.00	90.83

松戸市決算審査意見書（令和2年度分）
発行月 令和3年8月
編集 松戸市根本387番地の5
松戸市監査委員事務局